

# 勤労者短観

—連合総研・第28回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート」調査報告書—

## 目 次

はじめに

### 【調査・結果の概要】

調査結果のポイント 1

調査の実施概要 2

回答者の基本属性 4

### 【本編】

#### I. 勤労者の生活と仕事に関する意識

1. 景気、物価に対する意識 9
2. 勤め先と仕事に関する意識 11
3. 日常の暮らし向きに関する意識 14

#### II. 最近の賃金・家計と消費意欲

1. 家計の収支 15
2. 消費税率引き上げの家計への影響 16
3. 今年4月以降の賃金改定と消費意欲 19

#### III. 労働時間についての意識と実態

1. 所定期間外労働時間(残業・休日出勤)の実態 20
2. 賃金不払い残業の実態 21
3. 上司の労働時間管理の状況と体調を崩した経験の有無 23

#### IV. 人手不足感とストレスの状況

1. 人手不足についての勤労者の認識 26
2. 業務の繁忙によるストレスの状況 28

### 【資料編】

調査票(調査画面) 参考1 / 単純集計表 参考21 / 基礎クロス集計表 参考34

2014年12月

公益財団法人 連合総合生活開発研究所

## はじめに

2014春闘の連合の報告では、平均2.07%の賃金引き上げ、一時金は2008年水準まで回復したとされています。しかし、一方、4月の消費税率引上げだけでなく、食料や光熱費等の価格上昇もあり、勤労者の実質賃金は前年比マイナスの状態が続いています。そうしたなかで、政府は次回の消費税率再引き上げ実施の是非を7～9月期のGDPなどの指標をみて12月に判断するとしていた状況のもとで、勤労者の生活実感の現状を正しく把握しておくことの緊要性が極めて高い状況になりました。

また、政府において、労働時間に関する規制のあり方の議論が注目されるなかで、運輸、建設、外食といった一部産業を中心に入手不足感も高まっており、職場における繁忙とストレス増加によるメンタル疾患の増加を懸念する声もあり、これらの実態を把握することも重要となっています。

連合総研では、以上のような社会・経済の状況を踏まえ、この10月に第28回「勤労者短観」（勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査）を実施しました。今回の調査では、毎回実施している「勤労者の景況感や物価、仕事に関する意識」などの定点調査、そして10月調査で毎年行う「労働時間についての意識と実態」（準定点調査）に加え、特定テーマ（トピックス調査）として「最近の賃金動向、消費税増税の消費への影響」、「人手不足の状況とストレス」について調査を行いました。

今回の調査結果によると、景気や勤め先の経営状況については、ともに1年前よりも悪化したとの認識が強くなっています。賃金については、1年前と比べ一部に明らかな改善がみられ、減少傾向に歯止めが掛かりつつありますが、全体への波及は不十分となっています。消費増税については、4分の3超の家計で、9月以降も影響が残っています。物価上昇幅以上の賃金上昇があれば、消費税増税の家計への影響は軽減されます。しかしながら、4月以降の賃金改定による賃金増加は4分の1弱であり、その増加も過半が物価上昇より小さく、消費意欲への影響は限定的となっています。労働時間や人手不足の状況については、9月の所定外労働は昨年に比べて増加しています。職場の人手不足を感じる割合も、1年前と比べて高まっており、特に、40歳代は他の年代に比べて人手不足感が強くなっています。

本調査の実施にあたっては、法政大学キャリアデザイン学部の佐藤厚教授をはじめ、東京大学社会科学研究所の佐藤香教授、東海学園大学経営学部の南雲智映准教授、また、議論に熱心にご参加いただいた連合本部のスタッフの方々から数多くの貴重なご助言をいただきました。この場を借りて感謝申し上げます。そして何よりも、貴重なお時間を割いて回答にご協力いただいたインテージのモニターの皆様に心より御礼申し上げます。

2014年12月  
(公財) 連合総合生活開発研究所  
所長 中城 吉郎

## 「勤労者短観」および勤労者短観調査研究委員会について

連合総研「勤労者短観」（勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査）は、2001年4月の第1回調査実施以来、年2回（4月・10月）調査が行われており、今回で第28回を迎えます。

本調査は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的としています。

勤労者短観調査研究委員会は、連合総研に常設されている所内研究委員会です。本調査の実施および報告書の取りまとめにあたっては、アドバイザーミーティングを開催し、以下の委員からご助言をいただいております。

### 【アドバイザーミーティング】

委員 佐藤 厚 (法政大学キャリアデザイン学部教授)  
委員 佐藤 香 (東京大学社会科学研究所教授)  
委員 南雲 智映 (東海学園大学経営学部准教授)  
委員 久保 啓子 (連合労働条件・中小労働対策局次長)  
委員 瀬尾 英一 (連合経済政策局部長)

### 【勤労者短観調査研究委員会】(\*主担当)

#### 執筆分担

中城 吉郎	(連合総研所長)	
小島 茂	(連合総研副所長)	
龍井 葉二	(連合総研客員研究員)	
麻生 裕子	(連合総研主任研究員)	第Ⅱ章
*小熊 栄	(前連合総研主任研究員) 2014年10月まで	第Ⅰ章～第Ⅳ章
早川 行雄	(連合総研主任研究員)	第Ⅳ章
河越 正明	(連合総研主任研究員)	第Ⅱ章
柳 宏志	(連合総研研究員)	第Ⅱ章
鈴木 一光	(連合総研主任研究員)	調査の実施概要、調査結果の概要、 第Ⅰ章～第Ⅳ章

(肩書きは2014年12月現在)

第28回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

## 調査・結果の概要

### ●調査結果のポイント

### ●調査の実施概要

- 調査の実施概要
- データクリーニングの方法

### ●回答者の基本属性

## 《調査結果のポイント》

### （1）勤労者の生活と仕事に関する意識

- ◆ 景気、勤め先の経営状況とともに1年前よりも悪化したとの認識が強くなっている。ただし、失業不安はやや低下している。【図表I-1、5、7】
- ◆ 1年前と比べた賃金については、一部に明らかな改善がみられ、減少傾向に歯止めが掛かりつつあるが、全体への波及は不十分。【図表I-8、10】

### （2）最近の賃金・家計と消費意欲

- ◆ 収入減少世帯や、主な稼ぎ手が女性非正社員の世帯では赤字が5割強。【図表II-2】
- ◆ 消費税増税については、四分の三超の家計で、9月以降も影響が残る。4月以降の賃金改定による賃金増加は四分の一弱であり、雇用形態、業種、企業規模、職種等で差がみられる。しかも、その増加も過半が物価上昇より小さく、消費意欲への影響は限定的。【図表II-4、9、10】

### （3）労働時間についての意識と実態

- ◆ 9月の所定外労働は昨年に比べて増加している。また、不払い残業は依然解消されず、4割弱の勤労者に不払い残業があった。【図表III-1、4】
- ◆ 長時間労働を原因とする健康被害は、週60時間以上働くものの3人に1人が、この半年以内に経験ありとしている。【図表III-12】

### （4）人手不足感とストレスの状況

- ◆ 職場の人手不足を感じる割合は、1年前と比べて高まっている。特に40歳代は、他の年代に比べて人手不足感が強い。【図表IV-1、2】
- ◆ 業務の繁忙によるストレスが、1年前と比べて増えたとするものは、約4割。特に40歳代の男性では、5割以上がストレスが増えたとしている。【図表IV-5】

# 《調査の実施概要》

## 1. 調査目的

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を、アンケート調査によって、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することに努めている。第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

また、近年における60代前半の勤労者の増加を考慮し、第24回調査より集計対象を20～64歳に拡大した(以前の集計対象は20～59歳)。なお、時系列分析の際には第21回調査以降の結果については20～64歳を合算集計したが、第20回調査以前は20～59歳と60～64歳とを合算して集計できるようには設計されていないため、参考値として20～59歳の集計結果を表示している。

## 2. 調査項目

### ○定点観測調査

(1)景気、物価、労働時間、賃金、失業、仕事、生活等に関する状況認識

### ○準定点観測調査(隔回)

(1)9月の所定外労働時間、不払い労働、労働時間管理に関する状況認識(10月定点調査)

### ○トピック調査

(1)最近の賃金動向、消費税増税の消費への影響

(2)人手不足の状況とストレス

## 3. 調査の対象

首都圏および関西圏に居住する20代から60代前半までの民間企業に雇用されている者

## 4. サンプル数および抽出方法

まず、予め想定した調査対象者数2,000人をベースにして、「平成24年就業構造基本調査」の首都圏(埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県)および関西圏(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)のそれぞれにおける20歳から64歳までの雇用者の性・年齢階層・雇用形態別の分布割合を反映したサンプル割付基準を作成した。この割付基準に基づいて、(株)インテージにモニター登録をしている首都圏ならびに関西圏に居住する民間企業雇用者(対象約6万人)の中から、各層ごとに割付基準以上の回答が得られるようランダムに抽出し、アンケートへの回答依頼を行った。そのうえで、回答が得られたなかから、各層ごとのサンプル数が割付基準と等しくなるように乱数によって標本を決定した(いわゆるサンプル・カットを実施)。

なお、(株)インテージのモニターは、主にインターネットサイトと新聞・雑誌等の募集広告によりモニター募集をおこなっている。

## 5. 調査期間、調査方法および調査実施機関

(1)調査期間 2014年10月1日(水)～10月6日(月)

(2)調査方法 WEB画面上での個別記入方式

(3)調査実施機関 (株)インテージリサーチに調査作業を委託

## 6. 回答者の構成

単位: % ( ) 内は回答者数

	合計	20代	30代	40代	50代	60代前半
全体	100.0 (2000)	20.5 (409)	26.4 (528)	26.7 (533)	18.8 (375)	7.8 (155)
男性	100.0 (1124)	19.0 (213)	27.7 (311)	26.9 (302)	18.8 (211)	7.7 (87)
女性	100.0 (876)	22.4 (196)	24.8 (217)	26.4 (231)	18.7 (164)	7.8 (68)

※ 四捨五入により、割合の合計値が100.0%にならない場合がある(以下の集計表も同様)

## データクリーニングの方法

今回の調査では、設問の回答間の矛盾が一部見られた。そのため、矛盾が生じている設問については、以下のような方針でデータクリーニングを行い、回答データの修正を行った。

### (データクリーニングの基本方針)

- 一見矛盾があると思われる場合であっても論理的に想定できるケースが存在する場合は、できるだけ元の回答を生かし、論理的に想定しない場合のみ回答の置き換えを行う。
- 回答の置き換えを行う場合には、基本的に早い順番の設問の回答を生かし、遅い順番の設問を「不明」に置き換える。
- どの設問の回答を間違えたか判断できない場合は、双方の回答を「不明」に置き換える。

### 具体的処理方法

#### ●F6 と F11、F15、F16 との間における矛盾

F6…婚姻状況

F11…あなた以外の賃金収入稼得者、F15…主たる生計支持者、F16…生計を同一にしている家族

内容	F6で「既婚(離別・死別)」または「未婚」と回答したにもかかわらず、F11、F15、F16で「その他」を選択肢したうえで自由記述欄に「配偶者」「妻」「夫」「主人」等と記入。
処理	より早い順番の設問である F6 の回答は変更せず、F11、F15、F16 の回答を「不明」に置き換えた。

#### ●F2、F7 と F21 との間における矛盾

F2…年齢、F7…最終学歴、

F21…勤続年数

内容	F2(年齢)とF7(最終学歴)から理論値(F7 (最終学歴)を年齢換算 (中卒=15、高卒=18、専修・各種学校卒および短大・高専卒=20、四大卒=22、大学院卒=24) し、F2 (年齢) - 学歴の年齢換算 + 1 を理論値) を換算し、その値よりもF21(勤続年数)が大きい。
処理	上記理論値を F21 (勤続年数) の値とした。

# 《回答者の基本属性》

本報告書の分析対象である 20~64 歳の民間雇用者について、以下に基本属性を示した(性別・雇用形態別)。なお、詳細は参考 34 ページ以降の基礎クロス集計をご覧いただきたい。

※『平成 24 年 就業構造基本調査』に基づいて民間雇用者を男女・年齢階級・雇用形態・地域別に割り付けている。

## (1) 年齢階級(F2)

男性正社員では、20 代の構成比率が 15.9%と男性非正社員と比べて低い。男性非正社員では 20 代の構成割合が 32.8%と最も高く、60 代前半層も 24.4%と比較的の高くなっている。男性の正社員と非正社員で年齢構成は異なるものの、平均年齢は男性正社員で 41.7 歳、男性非正社員で 42.2 歳と結果的にほぼ変わらない。一方、女性正社員では、全体と比べて 20 代と 30 代の割合がそれぞれ 29.3%、28.5%と高く、逆に 50 代の割合は低い(15.0%)。一方で、女性非正社員においては、40 代、50 代、60 代前半の割合がそれぞれ 28.8%、21.6%、10.8%と、中高年の分布割合がやや高い。(第 1 表)。

第 1 表 年齢階級 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	20代	30代	40代	50代	60代 前半	平均年齢 (歳)
合計	(2000)	(409)	(528)	(533)	(375)	(155)	41.4
	100.0	20.5	26.4	26.7	18.8	7.8	
男性正社員	(923)	(147)	(272)	(277)	(189)	(38)	41.7
	100.0	15.9	29.5	30.0	20.5	4.1	
男性非正社員	(201)	(66)	(39)	(25)	(22)	(49)	42.2
	100.0	32.8	19.4	12.4	10.9	24.4	
女性正社員	(386)	(113)	(110)	(90)	(58)	(15)	38.3
	100.0	29.3	28.5	23.3	15.0	3.9	
女性非正社員	(490)	(83)	(107)	(141)	(106)	(53)	43.1
	100.0	16.9	21.8	28.8	21.6	10.8	

## (2) 雇用契約期間(F4-2)

正社員では、男性・女性ともに 65.0%以上が雇用契約期間の定めがないと回答している。また、雇用契約期間の定めがある場合でも「5 年超」の割合が比較的高い(男性正社員:23.0%、女性正社員:19.9%)。一方、非正社員では雇用契約期間の定めがないとの回答は比較的少なく、男性非正社員で 18.4%、女性非正社員で 30.6%である。雇用期間の定めがある場合では「1か月以上 6 か月以下」(男性非正社員:15.4%、女性非正社員:17.3%)、「6 か月超 1 年以下」(男性非正社員:25.4%、女性非正社員:16.9%) や「1 年超 3 年以下」(男性非正社員:17.9%、女性非正社員:11.4%) の割合が比較的高い(第 2 表)。

第 2 表 雇用契約期間(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	期間の定め なし	1か月未満	1か月以上 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	わからない
合計	(2000)	(1055)	(9)	(124)	(159)	(131)	(86)	(348)	(88)
	100.0	52.8	0.5	6.2	8.0	6.6	4.3	17.4	4.4
男性正社員	(923)	(604)	(1)	(4)	(19)	(22)	(29)	(212)	(32)
	100.0	65.4	0.1	0.4	2.1	2.4	3.1	23.0	3.5
男性非正社員	(201)	(37)	(2)	(31)	(51)	(36)	(19)	(6)	(19)
	100.0	18.4	1.0	15.4	25.4	17.9	9.5	3.0	9.5
女性正社員	(386)	(264)	(1)	(4)	(6)	(17)	(11)	(77)	(6)
	100.0	68.4	0.3	1.0	1.6	4.4	2.8	19.9	1.6
女性非正社員	(490)	(150)	(5)	(85)	(83)	(56)	(27)	(53)	(31)
	100.0	30.6	1.0	17.3	16.9	11.4	5.5	10.8	6.3

## (3) 配偶関係(F6)

既未婚の状況をみると、男性正社員では、既婚(配偶者あり、事実婚を含む)とする割合が最も高く 62.1%、未婚者は 32.0%となっている。逆に男性非正社員では、未婚の割合が 60.7%と最も高い。女性正社員では、既婚(配偶者あり)は 33.7%であるが、未婚(54.4%)の割合の方が高くなっている。女性非正社員においては、既婚(配偶者あり)が 59.2%、未婚が 30.0%であり、全体よりも既婚者の割合がやや高い。また、女性においては、雇用形態にかかわらず既婚(離別・死別)の割合が男性に比べて高い(第 3 表)。

第3表 既未婚の状況（上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成比率・%）

	合計	既婚(配偶者あり)	既婚(離別・死別)	未婚
合計	(2000)	(1059)	(167)	(774)
	100.0	53.0	8.4	38.7
男性正社員	(923)	(573)	(55)	(295)
	100.0	62.1	6.0	32.0
男性非正社員	(201)	(66)	(13)	(122)
	100.0	32.8	6.5	60.7
女性正社員	(386)	(130)	(46)	(210)
	100.0	33.7	11.9	54.4
女性非正社員	(490)	(290)	(53)	(147)
	100.0	59.2	10.8	30.0

(注)表中の「既婚(配偶者あり)」には事実婚を含む。

## (4)世帯における回答者以外の賃金収入者の有無と配偶者の雇用形態(F10・F11・F12)

男性正社員では、その32.4%が「配偶者が賃金収入者である」としており、共働き世帯が3割を占める。また、男性非正社員では、「本人以外の賃金収入者がいる」とする割合が53.2%と5割を超えるが、「配偶者が賃金収入である」とする割合は17.9%である。女性正社員では、54.4%が「本人以外の賃金収入者がいる」としており、女性正社員の23.3%が正社員どうしの共働き世帯である。女性非正社員では、「配偶者が賃金収入者であり、かつその雇用形態は正社員である」とする者が37.6%となっており、女性非正社員の3分の1以上が男性正社員の妻である(第4表)。

第4表 世帯における他の賃金収入者の有無と配偶者の雇用形態（上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成比率・%）

	合計	世帯の回答者以外の賃金収入者						いない	
		いる							
		うち 正社員	うち ハート・アルバイト	うち 契約社員	うち 派遣労働者	うち その他・わからない			
合計	(2000)	(1111)	(707)	(382)	(196)	(52)	(15)	(62)	
	100.0	55.6	35.4	19.1	9.8	2.6	0.8	3.1	
男性正社員	(923)	(427)	(299)	(101)	(161)	(15)	(11)	(11)	
	100.0	46.3	32.4	10.9	17.4	1.6	1.2	1.2	
男性非正社員	(201)	(107)	(35)	(7)	(15)	(11)	(0)	(2)	
	100.0	53.2	17.4	3.5	7.5	5.5	0.0	1.0	
女性正社員	(386)	(210)	(117)	(90)	(3)	(6)	(1)	(17)	
	100.0	54.4	30.3	23.3	0.8	1.6	0.3	4.4	
女性非正社員	(490)	(367)	(256)	(184)	(17)	(20)	(3)	(32)	
	100.0	74.9	52.2	37.6	3.5	4.1	0.6	6.5	

(注)表中の「配偶者(妻・夫)」には事実婚の相手を含む。

## (5) 主たる生計支持者 (F15)

世帯の主生計支持者の状況をみると、男性正社員の87.6%、男性非正社員の63.2%が主たる生計支持者は「本人」であるとしている。また、男性非正社員においては、31.3%が主たる生計支持者は「親」であるとしており、相対的にその割合が高い。一方、女性は、家計補助的に働いている割合が高く、女性正社員の26.9%、女性非正社員の54.9%が主たる生計支持者は「配偶者」であるとしている(第5表)。

第5表 世帯の主生計支持者の状況(上段かっこ内：回答者数・人、下段：構成比率・%)

	合計	本人	配偶者(妻・夫)	親	子ども	その他	(不明)
合計	(2000)	(1255)	(393)	(311)	(11)	(26)	(4)
	100.0	62.8	19.7	15.6	0.6	1.3	0.2
男性正社員	(923)	(809)	(11)	(91)	(4)	(4)	(4)
	100.0	87.6	1.2	9.9	0.4	0.4	0.4
男性非正社員	(201)	(127)	(9)	(63)	(0)	(2)	(0)
	100.0	63.2	4.5	31.3	0.0	1.0	0.0
女性正社員	(386)	(197)	(104)	(76)	(2)	(7)	(0)
	100.0	51.0	26.9	19.7	0.5	1.8	0.0
女性非正社員	(490)	(122)	(269)	(81)	(5)	(13)	(0)
	100.0	24.9	54.9	16.5	1.0	2.7	0.0

(注)表中の「配偶者(妻・夫)」には事実婚の相手を含む。

#### (6) 子どもの有無と末子の年齢 (F16・F17)

子どもの有無をみると、男性正社員の 46.6%、女性非正社員の 43.9%が生計を同一にする子どもが「いる」としており、子どもがいる割合が高い。男性非正社員については、79.6%が生計を同一にする子どもが「いない」としており、性別・雇用形態別でみたときに生計を同一にする子どもが「いない」の分布割合が最も高い。一方、女性正社員では 75.6%が生計を同一にする子どもが「いない」としており、その割合は男性非正社員に次いで高い(第 6 表)。

第 6 表 生計を同一にする子どもの有無と末子年齢(上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	子ども有り					子どもなし
		末子の年齢					
		6歳未満	6歳以上 20歳未満	20歳以上	(不明)	平均(歳)	
合計	(2000)	(780)	(221)	(362)	(197)	(0)	12.9
	100.0	39.0	11.1	18.1	9.9	0.0	(1220) 61.0
男性正社員	(923)	(430)	(148)	(212)	(70)	(0)	10.8 (493) 53.4
	100.0	46.6	16.0	23.0	7.6	0.0	
男性非正社員	(201)	(41)	(9)	(9)	(23)	(0)	19.7 (160) 79.6
	100.0	20.4	4.5	4.5	11.4	0.0	
女性正社員	(386)	(94)	(32)	(34)	(28)	(0)	12.7 (292) 75.6
	100.0	24.4	8.3	8.8	7.3	0.0	
女性非正社員	(490)	(215)	(32)	(107)	(76)	(0)	15.9 (275) 56.1
	100.0	43.9	6.5	21.8	15.5	0.0	

#### (7) 個人の賃金収入 (F9①)

個人の賃金収入は、男性正社員の 68.6%が 400 万円以上としているのに対し、女性正社員の場合では 29.6%と、同じ正社員であっても、男女の開きは大きい。また、男性非正社員では、200～300 万円未満とする割合が最も高く(26.4%)、400 万円以上とする割合は 12.5%にすぎない。女性非正社員では、43.1%が 100 万円未満としており、非正社員どうしの比較でも、男女の間で差がみられる(第 7 表)。

第 7 表 個人の賃金収入 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	100万円未満	100～ 200万円未	200～ 300万円未	300～ 400万円未満	400～ 600万円未	600～ 800万円未	800万円以上
合計	(2000)	(291)	(257)	(327)	(339)	(399)	(210)	(177)
	100.0	14.6	12.9	16.4	17.0	20.0	10.5	8.9
男性正社員	(923)	(22)	(25)	(71)	(172)	(298)	(178)	(157)
	100.0	2.4	2.7	7.7	18.6	32.3	19.3	17.0
男性非正社員	(201)	(43)	(50)	(53)	(30)	(13)	(5)	(7)
	100.0	21.4	24.9	26.4	14.9	6.5	2.5	3.5
女性正社員	(386)	(15)	(35)	(115)	(107)	(76)	(25)	(13)
	100.0	3.9	9.1	29.8	27.7	19.7	6.5	3.4
女性非正社員	(490)	(211)	(147)	(88)	(30)	(12)	(2)	(0)
	100.0	43.1	30.0	18.0	6.1	2.4	0.4	0.0

#### (8) 勤め先の業種 (F5)

勤め先企業の業種をみると、男性正社員では製造業が 35.8%の分布割合となっており最も多い。次いでその他サービス業が 21.8%である。男性非正社員では、その他サービス業が 38.3%を占め最も多く、次いで製造業が 18.9%である。女性正社員でも 32.1%がその他サービス業に分布しており最も多く、次いで製造業の 22.0%となっている。また、女性非正社員においては、47.1%がその他サービス業で最も分布割合が高く、次いで卸売・小売・飲食店、宿泊業の 24.7%である。非正社員においては、男女ともにその他サービス業で働く割合が高い(第 8 表)。

第 8 表 勤め先の業種 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道	運輸・ 情報通信業	卸売・小売・ 飲食店・宿泊	金融・保険・ 不動産業	その他 サービス業
合計	(2000)	(91)	(501)	(24)	(289)	(311)	(171)	(633)
	100.0	4.6	25.1	1.2	13.5	15.6	8.6	31.7
男性正社員	(923)	(47)	(330)	(15)	(166)	(96)	(68)	(201)
	100.0	5.1	35.8	1.6	18.0	10.4	7.4	21.8
男性非正社員	(201)	(8)	(38)	(1)	(33)	(33)	(11)	(77)
	100.0	4.0	18.9	0.5	16.4	16.4	5.5	38.3
女性正社員	(386)	(25)	(85)	(6)	(34)	(61)	(51)	(124)
	100.0	6.5	22.0	1.6	8.8	15.8	13.2	32.1
女性非正社員	(490)	(11)	(48)	(2)	(36)	(121)	(41)	(231)
	100.0	2.2	9.8	0.4	7.3	24.7	8.4	47.1

(9) 職種 (F20)

職種をみると、男性正社員では、25.4%が専門・技術職で最も多く、次に多く分布しているのが管理職の 18.7%となっている。女性正社員の場合では57.5%が事務職であり、管理職は3.9%とわずかである。男性非正社員では、29.9%が技能・労務職等で最も多く、次にサービス職の 28.9%の順となっている。女性非正社員では事務職が最も多く 35.5%、次いでサービス職の 24.9%である(第9表)。

第9表 本人の職種 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	管理職	専門・技術職	事務職	営業・販売職	サービス職	技能・労務職等	その他・わからない
合計	(2000)	(192)	(348)	(595)	(250)	(285)	(239)	(91)
	100.0	9.6	17.4	29.8	12.5	14.3	12.0	4.6
男性正社員	(923)	(173)	(234)	(174)	(109)	(70)	(140)	(23)
	100.0	18.7	25.4	18.9	11.8	7.6	15.2	2.5
男性非正社員	(201)	(4)	(19)	(25)	(24)	(58)	(60)	(11)
	100.0	2.0	9.5	12.4	11.9	28.9	29.9	5.5
女性正社員	(386)	(15)	(56)	(222)	(41)	(35)	(7)	(10)
	100.0	3.9	14.5	57.5	10.6	9.1	1.8	2.6
女性非正社員	(490)	(0)	(39)	(174)	(76)	(122)	(32)	(47)
	100.0	0.0	8.0	35.5	15.5	24.9	6.5	9.6

(10) 実労働時間 (F8)

週あたりの平均実労働時間は、男性正社員では、29.9%が 50 時間以上(50 時間以上 60 時間未満 + 60 時間以上)をしているのに対し、女性正社員の場合では 12.9%と、正社員どうしの比較では、男性の方が長時間働く傾向が強い。また、男性非正社員では、31.8%が 30 時間未満としているのに対し、女性非正社員では、57.8%が 30 時間未満と短時間労働者の割合が高い(第10表)。

第10表 週あたりの平均実労働時間 (上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%)

	合計	30時間未満	30時間以上40時間	40時間以上50時間	50時間以上60時間	60時間以上
合計	(2000)	(450)	(412)	(760)	(231)	(147)
	100.0	22.5	20.6	38.0	11.6	7.4
男性正社員	(923)	(57)	(142)	(448)	(166)	(110)
	100.0	6.2	15.4	48.5	18.0	11.9
男性非正社員	(201)	(64)	(60)	(52)	(17)	(8)
	100.0	31.8	29.9	25.9	8.5	4.0
女性正社員	(386)	(46)	(96)	(194)	(34)	(16)
	100.0	11.9	24.9	50.3	8.8	4.1
女性非正社員	(490)	(283)	(114)	(66)	(14)	(13)
	100.0	57.8	23.3	13.5	2.9	2.7

(11) 勤め先の従業員規模 (F19)

勤め先の従業員規模は、男性正社員では1000人以上に最も多く分布している(35.1%)のに対し、女性正社員の場合では 99 人以下で最も高い割合(44.6%が)となっており、正社員では男性の方が規模のより大きい企業に勤めている傾向がある。また、男性非正社員では、32.3%が 99 人以下で最も多く分布しており、女性非正社員でも 99 人以下が 36.3%と最も多くなっている。また、男性非正社員の 20.9%、女性非正社員の 27.3%が勤め先の従業員規模がわからないとしている。(第11表)。

第11表 勤め先の従業員規模（上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%）

	合計	99人以下	100~999人	1000人以上	わからない
合計	(2000)	(687)	(531)	(551)	(231)
	100.0	34.4	26.6	27.6	11.6
男性正社員	(923)	(272)	(290)	(324)	(37)
	100.0	29.5	31.4	35.1	4.0
男性非正社員	(201)	(65)	(51)	(43)	(42)
	100.0	32.3	25.4	21.4	20.9
女性正社員	(386)	(172)	(96)	(100)	(18)
	100.0	44.6	24.9	25.9	4.7
女性非正社員	(490)	(178)	(94)	(84)	(134)
	100.0	36.3	19.2	17.1	27.3

(12)勤め先の労働組合の有無と加入状況（QR23、QR24）

勤め先の労働組合の有無については、男性正社員では45.5%が勤め先に労働組合があるとしており、勤め先の労働組合に加入している割合は32.8%となっている。女性正社員の場合では28.0%が勤め先に労働組合があるとしており、勤め先の労働組合に加入している割合は23.3%となっている。非正社員の場合では、勤め先に労働組合があるとしている男性非正社員は22.4%、女性非正社員は23.7%と、いずれも正社員よりも低い割合である。勤め先の労働組合に加入している男性非正社員は8.5%、女性非正社員は11.8%と、非正社員の場合では、勤め先の労働組合に加入している割合は1割程度にとどまる。また、男性非正社員の31.8%、女性非正社員の36.1%が勤め先に労働組合があるかわからないとしており、非正社員は勤め先の労働組合の存在を知らないことが多い（第12表）。

第12表 勤め先の労働組合の有無と加入状況（上段かっこ内:回答者数・人、下段:構成比率・%）

	合計	勤め先に労働組合がある			勤め先には労働組合がない	勤め先に労働組合があるかわからない
		勤め先の労働組合に加入	勤め先以外の労働組合に加入	労働組合には非加入		
合計	(2000)	(689)	(468)	(10)	(211)	(952)
	100.0	34.5	23.4	0.5	10.6	47.6
男性正社員	(923)	(420)	(303)	(6)	(111)	(445)
	100.0	45.5	32.8	0.7	12.0	48.2
男性非正社員	(201)	(45)	(17)	(3)	(25)	(92)
	100.0	22.4	8.5	1.5	12.4	45.8
女性正社員	(386)	(108)	(90)	(0)	(18)	(218)
	100.0	28.0	23.3	0.0	4.7	56.5
女性非正社員	(490)	(116)	(58)	(1)	(57)	(197)
	100.0	23.7	11.8	0.2	11.6	40.2

第28回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

本 編

- I. 勤労者の生活と仕事に関する意識
- II. 最近の賃金・家計と消費意欲
- III. 労時間についての意識と実態
- IV. 人手不足感とストレスの状況

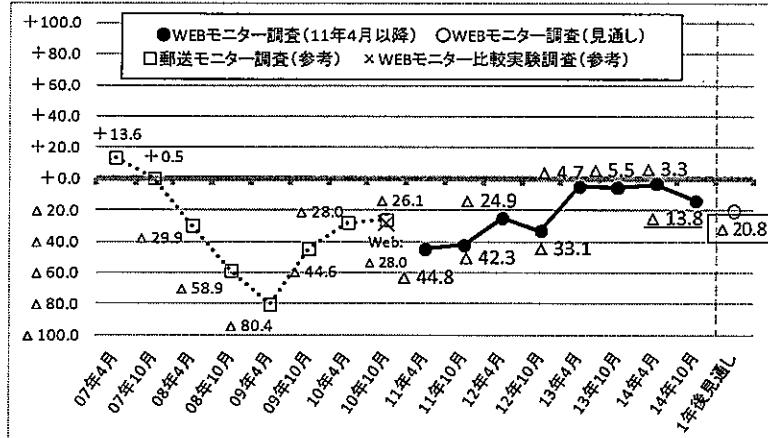
# I 勤労者の生活と仕事に関する意識

## 1. 景気、物価に対する意識

### 景気が悪化するとの認識が強まる

●「1年前と比べた景気」の見方は悪化。1年後の景気見通しも更に後退。(QR2、QR3)

図表 I-1 1年前と比べた景気認識と1年後の景気見通し(D.I.)



(注1) D.I.=「かなり良くなった（かなり良くなる）」×1+「やや良くなった（やや良くなる）」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなった（やや悪くなる）」×(-0.5)+「かなり悪くなった（かなり悪くなる）」×(-1)÷回答数（「わからない」「無回答(10年10月調査まで)」を除く) ×100

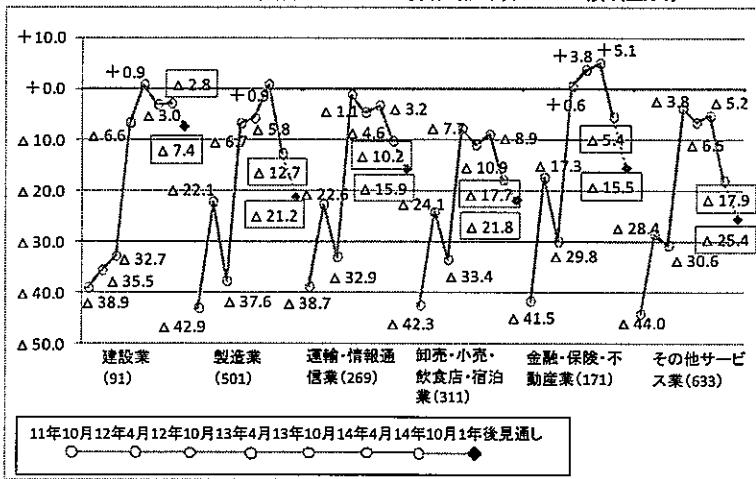
(注2) 第21回調査(11年4月)以降の集計対象は20~64歳、第20回調査(10年10月)以前は20~59歳である。

1年前と比べた景気認識D.I.はマイナス13.8となり、前回調査(2014年4月:マイナス3.3)から後退した。

1年後の景気見通しD.I.は、マイナス20.8となり、景気が悪化するとの見方が強まった。(前回調査での1年後の景気見通しD.I.はマイナス15.9)

●1年前と比べた景気認識のD.I.は全業種でマイナスに。(QR2)

図表 I-2 1年前と比べた景気認識 D.I. (業種別)



勤め先の業種別に1年前と比べた景気認識D.I.をみると、前回調査でプラスであった金融・保険・不動産業(前回:プラス5.1)も含めて、すべての業種でマイナスとなっている。1年後の見通しD.I.をみても、すべての業種でさらに景気が悪化するとの認識が強い。

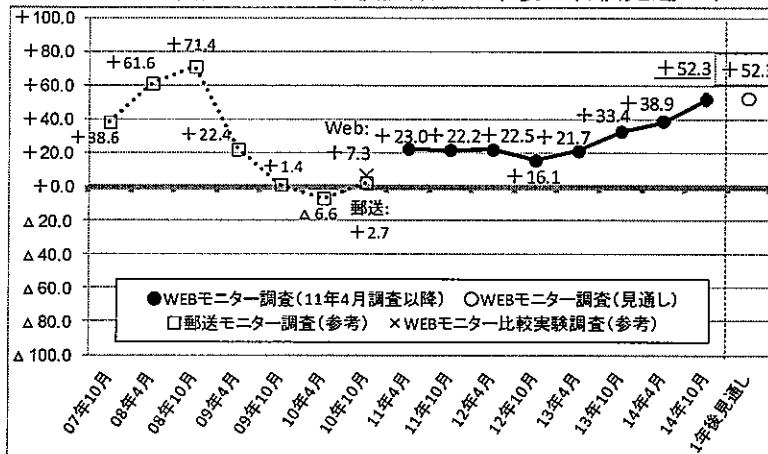
(注1) ( )内は、2014年10月調査の回答者数(N)。

(注2) D.I.=「かなり良くなった（かなり良くなる）」×1+「やや良くなった（やや良くなる）」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなった（やや悪くなる）」×(-0.5)+「かなり悪くなった（かなり悪くなる）」×(-1)÷回答数（「わからない」「無回答(10年10月調査まで)」を除く) ×100

## 物価上昇の認識は強い

- 物価が上昇したとの認識は、さらに強くなっている。(QR15、QR16)

図表 I - 3 1年前と比べた物価認識と1年後の物価見通し(D.I.)



1年前と比べた物価認識 D.I. 値はプラス 52.3 と、4月の消費税率引き上げの影響などもあり、物価が上昇したとの認識は強まつた。

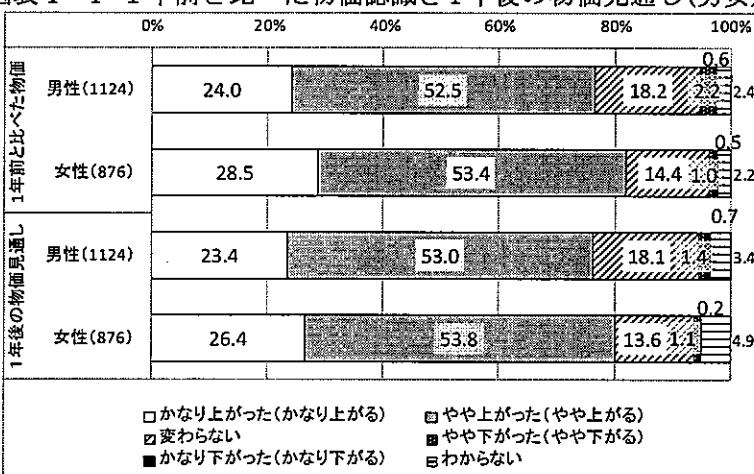
1年後の物価見通し D.I. 値もプラス 52.3 と同水準となっており、物価の上昇が続くとの認識が強い。(前回調査での1年後の物価見通し D.I. はプラス 45.2)

(注1) D.I. = {「かなり上がった（かなり上がる）」×1 + 「やや上がった（やや上がる）」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや下がった（やや下がる）」×(-0.5) + 「かなり下がった（かなり下がる）」×(-1)} ÷ 回答数 (「わからない」「無回答(10年10月調査まで)」を除く) × 100

(注2) 第21回調査(11年4月)以降の集計対象は20~64歳、第20回調査(10年10月)以前は20~59歳である。

- 1年後の物価はさらに上昇するとの認識が男女ともに強い。(QR15、QR16)

図表 I - 4 1年前と比べた物価認識と1年後の物価見通し(男女別)



1年前と比べた物価認識を男女別にみると、物価が「上がった」とする割合は女性の方が高い(男性 76.5%、女性 82.0%)が、前回調査(男性 63.4%、女性 71.3%)と比べて男性との差はやや縮小している。

一方、1年後の物価見通しについても、男女とも「上がる」との認識が強く、とくに女性では8割(80.1%)に達している。(前回調査では男性 71.0%、女性 73.9%)

(注1) ( ) 内は、回答者数(N)。

(注2) 1年前と比べて物価が「上がった」 = 「かなり上がった」 + 「やや上がった」。現在と比べて1年後の物価が「上がる」 = 「かなり上がる」 + 「やや上がる」。

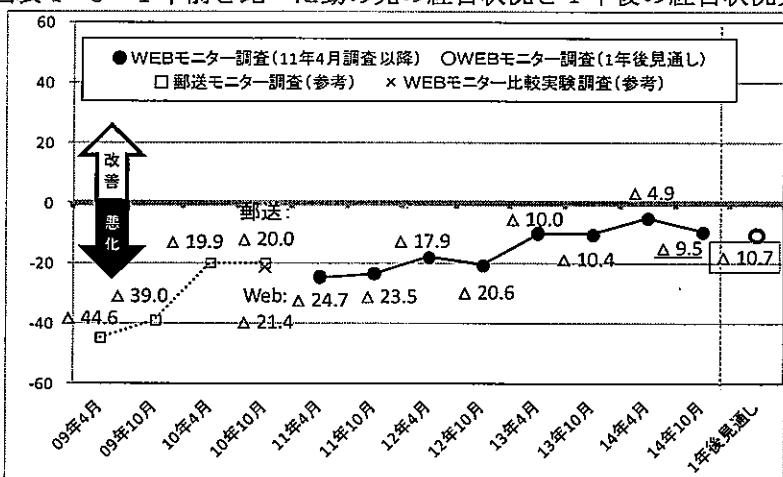
## 2. 勤め先と仕事に関する意識

### 勤め先の経営状況は悪化との見方が続く

～失業不安を感じる割合は低下傾向が続くが、依然3割超の高水準

- 「1年前と比べて勤め先の経営状況が悪化」との見方は続いている、1年後の見通しにもあまり変化はない。(QR4、QR5)

図表 I - 5 1年前と比べた勤め先の経営状況と1年後の経営状況見通し (D.I.)



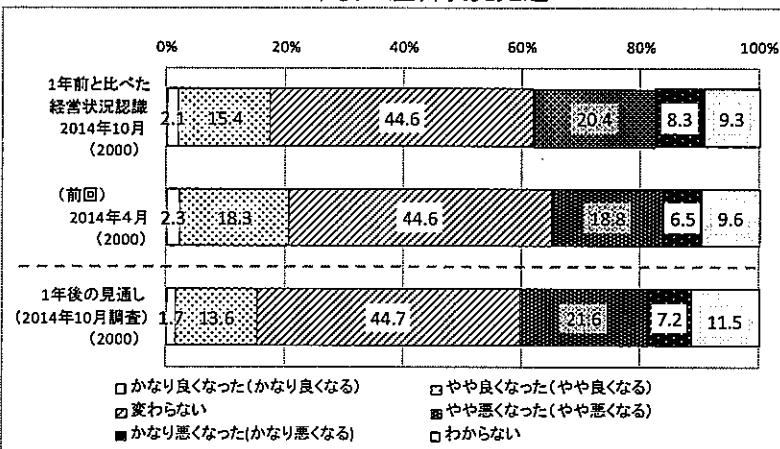
1年前と比べた勤め先の経営状況認識 D.I. 値はマイナス 9.5 と、前回調査からやや低下している。

1年後の勤め先の経営状況見通し D.I. 値は、マイナス 10.7 となっており、経営状況好転への期待は薄い。

- (注1) 1年前と比べた勤め先の経営状況 D.I. = {「かなり良くなった」×1 + 「やや良くなった」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや悪くなった」×(-0.5) + 「かなり悪くなった」×(-1)} ÷回答数 (「1年前は現在とは別の勤め先で働いていた(11年4月調査のみ)」、「1年前は働いていなかった(11年4月調査のみ)」、「わからない」、「無回答・不明(10年10月調査まで)」を除く) ×100
- (注2) 1年後の勤め先の経営状況予測 D.I. = {「かなり良くなる」×1 + 「やや良くなる」×0.5 + 「変わらない」×0 + 「やや悪くなる」×(-0.5) + 「かなり悪くなる」×(-1)} ÷回答数 (「わからない」を除く) ×100
- (注3) 第21回調査(11年4月)以降の集計対象は20~64歳、第20回調査(10年10月)以前は20~59歳である。

- 「1年前と比べて勤め先の経営状況は悪くなった」とする割合は3割近い。(QR4、QR5)

図表 I - 6 1年前と比べた経営状況認識と  
1年後の経営状況見通し



1年前と比べて経営状況が、<悪くなった>とするものの割合は約4分の1(28.7%)で、前回調査(25.3%)より高く、<良くなつた>とするものの割合(17.5%)をかなり上回っている。

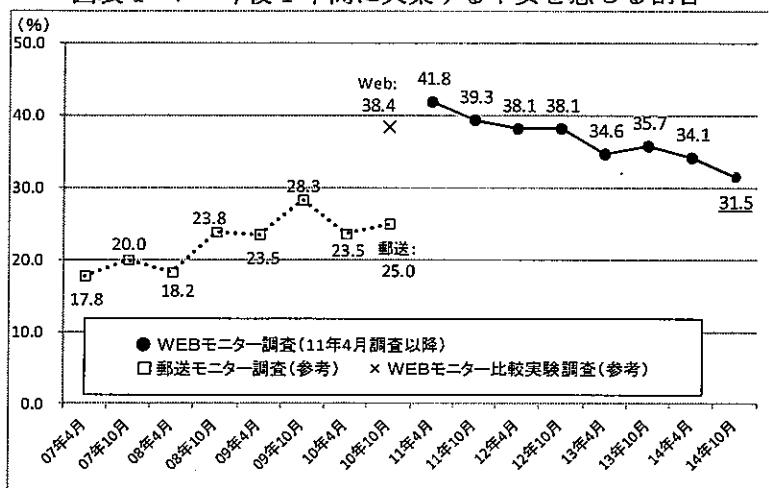
1年後の経営状況見通しについても、<悪くなる>とするもの割合(28.8%)が、<良くなる>とするものの割合(15.3%)をかなり上回る。

(注1) ( )内は、回答者数(N)。

(注2) 経営状況が<良くなつた(良くなる)> = 「かなり良くなつた(かなり良くなる)」 + 「やや良くなつた(やや良くなる)」、経営状況が<悪くなつた(悪くなる)> = 「かなり悪くなつた(かなり悪くなる)」 + 「やや悪くなつた(やや悪くなる)」。

●失業不安を感じる割合は低下の傾向が続いているが、依然3割を超えてい。(QR8)

図表 I - 7 今後 1 年間に失業する不安を感じる割合



今後 1 年くらいの間に自身が失業する不安をく感じる>割合は、全体で 31.5% と、前回調査からさらに低下している。しかし、依然 3 割を超える高い水準にある。

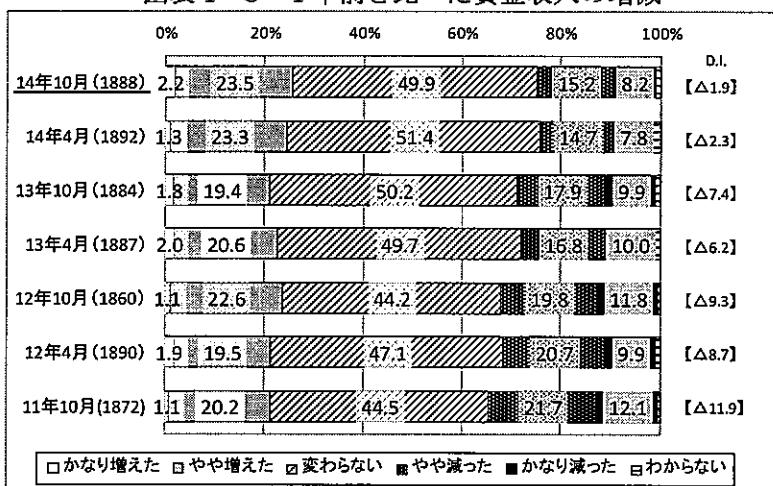
(注1) 失業不安をく感じる>=「かなり感じる」+「やや感じる」。

(注2) 第 21 回調査(11年 4 月)以降の集計対象は 20~64 歳、第 20 回調査(10 年 10 月)以前は 20~59 歳である。

一部で賃金改善がみられ、悪化に歯止めがかかりつつある  
～一方で先行きの見通しには明るさがみられない

●1年前より賃金がく増えた>とする割合が、く減った>とする割合を引き続き上回っており、減少傾向に歯止めが掛かってきた。(QR9)

図表 I - 8 1 年前と比べた賃金収入の増減



1 年前と比べた自身の賃金収入の増減について、く増えた>とする人の割合が 25.6% と、前回に続いてく減った>とする人の割合(23.4%)を上回っている。

増減の程度を加味した D.I. 値は、依然としてマイナスであるが、マイナス幅は縮小し(今回調査:マイナス 1.9、前回調査:マイナス 2.3)、改善傾向にある。

(注1) ( ) 内は、回答者数(N)。

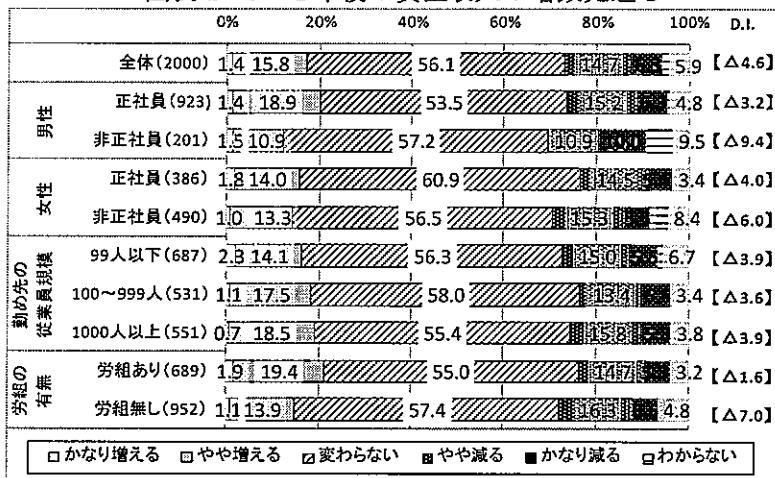
(注2) 賃金収入がく減った>=「やや減った」+「かなり減った」、賃金収入がく増えた>=「かなり増えた」+「やや増えた」。

(注3) QR1 で 1 年前は「働いていなかった」、1 年前の就業状態は「わからない」とした回答者を除いて集計した。

(注4) 【 】は D.I. 値。1 年前と比べた賃金収入 D.I.= {「かなり増えた」×1+「やや増えた」×0.5+「変わらない」×0+「やや減った」×(-0.5)+「かなり減った」×(-1)} ÷回答数(「わからない」を除く) ×100

## ●1年後に賃金が増えるとする割合は2割に満たない。(QR10)

図表 I-9 1年後の賃金収入の増減見通し



(注1) ( ) 内は、回答者数(N)。

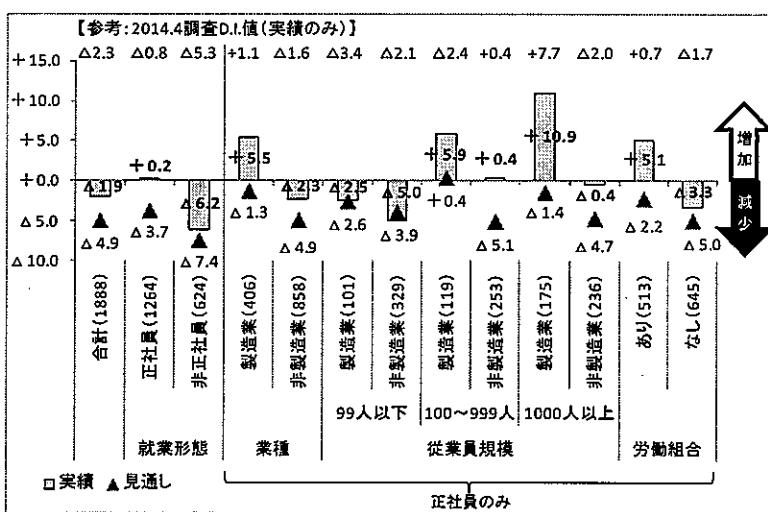
(注2) 賃金収入が<減る>=「やや減る」+「かなり減る」、賃金収入が

(注3) [ ] は D.I. 値。1年後の賃金収入見通し D.I.= {「かなり増える」 $\times 1 + 「やや増える」 \times 0.5 + 「変わらない」 \times 0 + 「やや減る」 \times (-0.5) + 「かなり減る」 \times (-1)$ } ÷回答数 (「わからない」を除く)  $\times 100$

## ●中・大規模製造業の正社員には賃金改善がみられるが、全体への波及は不十分。(QR9、QR10)

図表 I-10 賃金収入の増減実績と見通し (D.I.)

(就業形態別、正社員について業種・従業員規模・組合有無別)



(注1) ( ) 内は、回答者数(N)。

(注2) QR1で1年前は「働いていなかった」、1年前の就業状態は「わからない」とした回答者を除いて集計した。

(注3) 1年前と比べた賃金収入 D.I.= {「かなりえた」 $\times 1 + 「ややえた」 \times 0.5 + 「変わらない」 \times 0 + 「やや減った」 \times (-0.5) + 「かなり減った」 \times (-1)$ } ÷回答数 (「わからない」を除く)  $\times 100$

(注4) 1年後の賃金収入見通し D.I.= {「かなり増える」 $\times 1 + 「やや増える」 \times 0.5 + 「変わらない」 \times 0 + 「やや減る」 \times (-0.5) + 「かなり減る」 \times (-1)$ } ÷回答数 (「わからない」を除く)  $\times 100$

1年後の賃金収入増減の見通しについては、「増える」とする人の割合は17.2%と、前回調査(18.0%)より低下した。今後も賃金改善への見通しは厳しいとの認識が強い。

賃金収入見通し D.I. 値をみると、男女非正社員(男性:マイナス9.4、女性:マイナス6.0)、労働組合のない企業(マイナス7.0)で、賃金が減少するとの見方が強くなっている。

$\times 1 + 「やや増える」 \times 0.5 + 「変わらない」 \times 0 + 「やや減る」 \times (-0.5) + 「かなり減る」 \times (-1)$  } ÷回答数 (「わからない」を除く)  $\times 100$

1年前と比べた賃金収入増減の D.I. 値を就業形態別、業種・規模別にみると、大規模製造業や労働組合がある企業の正社員に加えて、前回調査でマイナスであった中規模製造業の正社員なども大きなプラスに転じており、一部にははっきりとした改善がみられる。しかし、非正社員、小規模企業や非製造業の正社員などでは、改善がみられない。

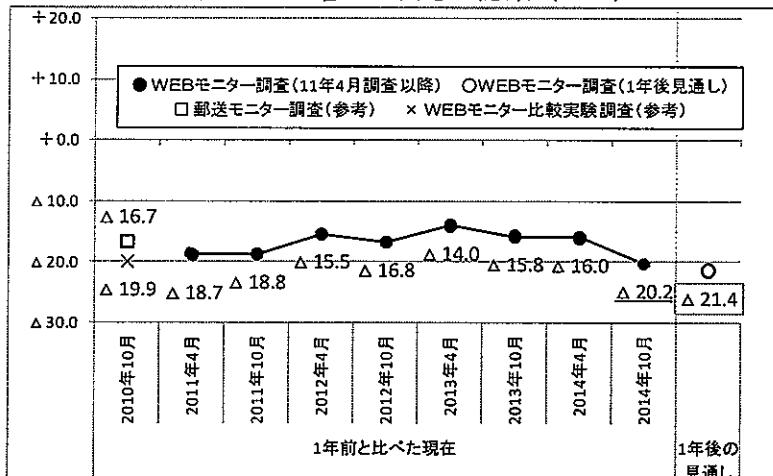
一方で、賃金収入見通し D.I. 値をみると、概ね賃金が減少するとの見方が強く、いずれの区分においても依然厳しい。

### 3. 日常の暮らし向きに関する意識

#### 依然として厳しい暮らし向き ～見通しはさらに厳しい見方

- 1年前と比べて暮らし向きが悪くなったと捉える傾向が依然強い。(QR17、QR18)

図表 I-11 むらし向きの認識 (D.I.)



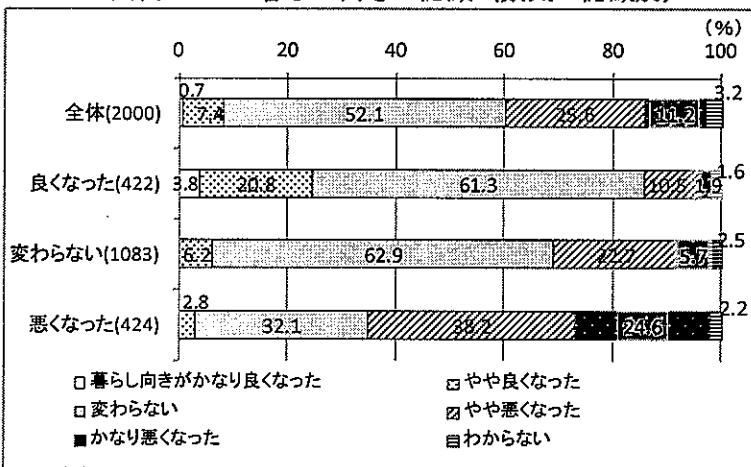
1年前と比べた現在の暮らし向きの認識 D.I. 値は、マイナス 20.2 と、前回調査（2014年4月）より悪化し、依然として暮らし向きは厳しい。さらに1年後の暮らし向きの見通し D.I. 値もマイナス 21.4 であり、先々の暮らし向きは一層厳しくなると見通されている。（前回調査：マイナス 18.8）

(注1) むらし向き D.I. = 「かなり良くなった（かなり良くなる）」×1+「やや良くなった（やや良くなる）」×0.5+「変わらない」×0+「やや悪くなった（やや悪くなる）」×(-0.5)+「かなり悪くなった（かなり悪くなる）」×(-1)÷回答数（「わからない」「無回答(10年10月調査まで)」を除く）×100。

(注2) 第21回調査（11年4月）以降の集計対象は20~64歳、第20回調査（10年10月）以前は20~59歳である。

- 1年前と比べて景気が良くなったと捉えているもので、暮らし向きが良くなったとするのは4分の1程度。(QR2、QR17)

図表 I-12 むらし向きの認識（景気の認識別）



1年前と比べて景気が「良くなつた」とするもののうち4分の1 (24.6%) は暮らし向きが「良くなつた」としており、暮らし向きが「悪くなつた」と捉える割合 (12.4%) よりも高い。

一方、景気が「悪くなつた」とするものでは、暮らし向きが「悪くなつた」とするものは実に6割を超える(62.8%)。

(注1) ( ) 内は、回答者数 (N)。

(注2) 景気・暮らし向きが「良くなつた」=「かなり良くなつた」+「やや良くなつた」、景気・暮らし向きが「悪くなつた」=「かなり悪くなつた」+「やや悪くなつた」。

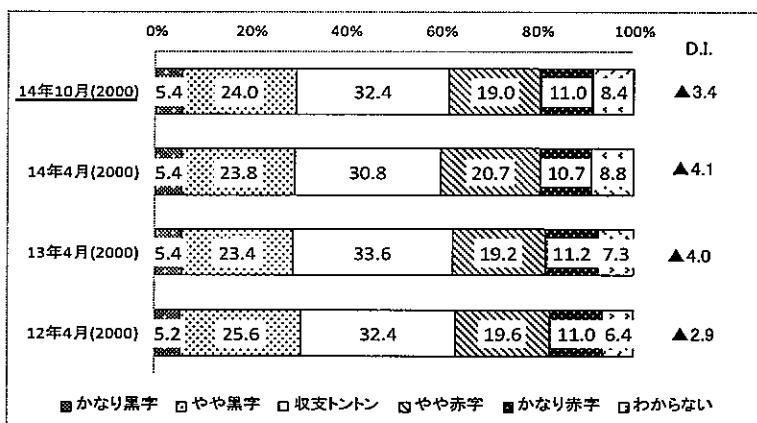
## II 最近の賃金・家計と消費意欲

### 1. 家計の収支

**改善はみられるものの、なお続く厳しい家計の実態  
～収入減少世帯や、主な稼ぎ手が女性非正社員の世帯では赤字が5割**

- 改善はみられるが＜赤字＞世帯はいまだ3割。(QT17)

図表II-1 過去1年間の世帯収支の状況



過去1年間の世帯収支増減のD.I.値をみると、マイナス3.4と2014年4月時点（前回調査：マイナス4.1）よりもマイナス幅が縮小し、改善しているが、＜赤字＞とする世帯の割合は依然として高く、3割程度を占めている。

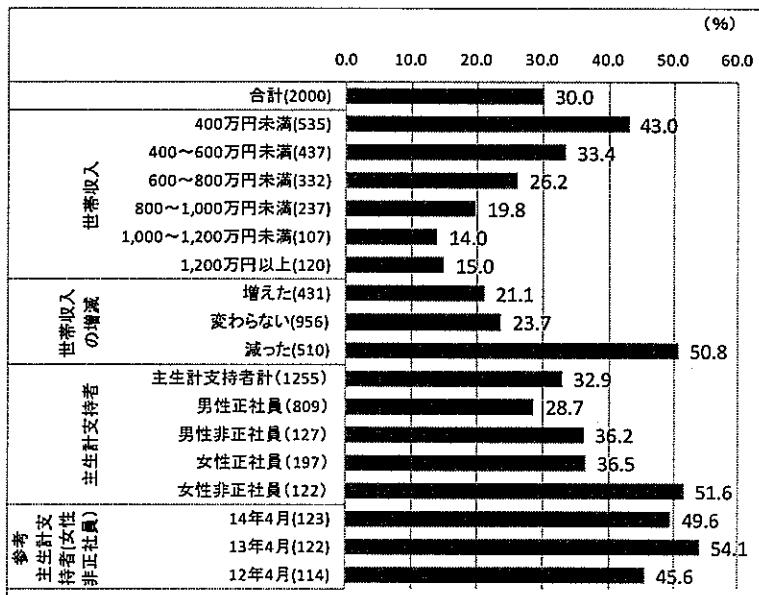
(注1) ( ) 内は、回答者数 (N)。

(注2) 過去1年間の世帯収支が＜赤字＞＝「かなり赤字」+「やや赤字」、＜黒字＞＝「かなり黒字」+「やや黒字」。図表II-2も同様。

(注3) 過去1年間の世帯収支 D.I.= {「かなり黒字」×1+「やや黒字」×0.5+「収支トントン」×0+「やや赤字」×(-0.5)+「かなり赤字」×(-1)}÷回答数（「わからない」を除く）×100

- 世帯収入が減った世帯や、主な稼ぎ手が女性非正社員である世帯では過半が＜赤字＞。(QT17)

図表II-2 過去1年間の世帯収支が＜赤字＞の割合



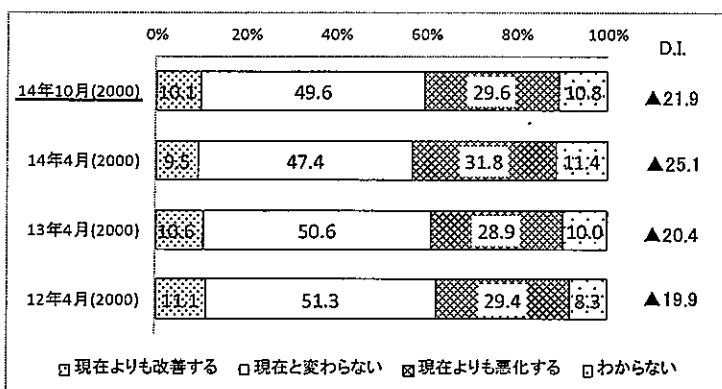
過去1年間の世帯収支が＜赤字＞とする割合は、世帯収入が減った世帯、主な稼ぎ手が女性非正社員の世帯では5割強、世帯収入が400万円未満の世帯では4割を超える。

主な稼ぎ手が女性非正社員の世帯については、その割合はやや拡大している。

(注1) ( ) 内は、回答者数 (N)。

- 1年後の世帯収支の見込みには改善がみられるものの、依然として悪化を見込むものが3割。  
(QT18)

図表II-3 1年後の世帯収支の見込み



1年後の世帯収支の見込みは、D.I. 値でみると、マイナス21.9と2014年4月時点(前回調査:マイナス25.1)よりは改善したものの、依然としてマイナスが続き、「現在よりも悪化する」という割合はなお3割程度で推移している。

(注1) ( ) 内は、回答者数(N)。

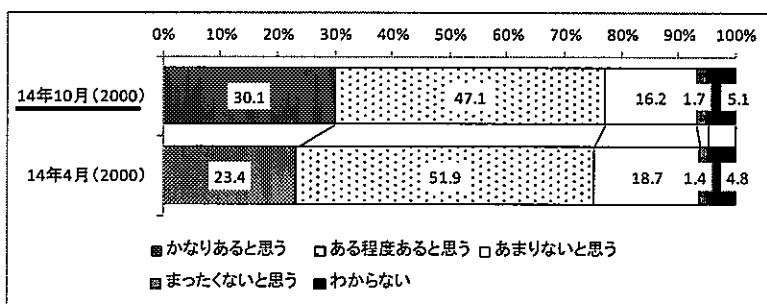
(注2) 1年後の世帯収支の見込み D.I.= {「現在よりも改善する」×1 + 「現在と変わらない」×0+「現在よりも悪化する」×(-1)} ÷回答数(「わからない」を除く) ×100

## 2. 消費税率引き上げの家計への影響

**9月以降も四分三を超える家計で消費税増税の影響が残っている  
～物価上昇幅以上の賃金上昇があれば、消費税増税の家計への影響は軽減**

- 消費税増税の家計支出への影響は大きく、9月以降も残っている。(QT20)

図表II-4 消費税増税の家計への影響



4月の消費税率の引き上げが世帯の家計支出に与えた影響については、9月以降もくある>とする人の割合は77.2%となっている。

これは、2014年4月調査での「消費税率引き上げに伴う家計支出への悪影響の見込み」に対する回答で、<ある>とした割合(75.3%)をやや上回っており、非常に多くの家計で消費税増税の影響が残っているといえる。

(注1) ( ) 内は回答者数(N)

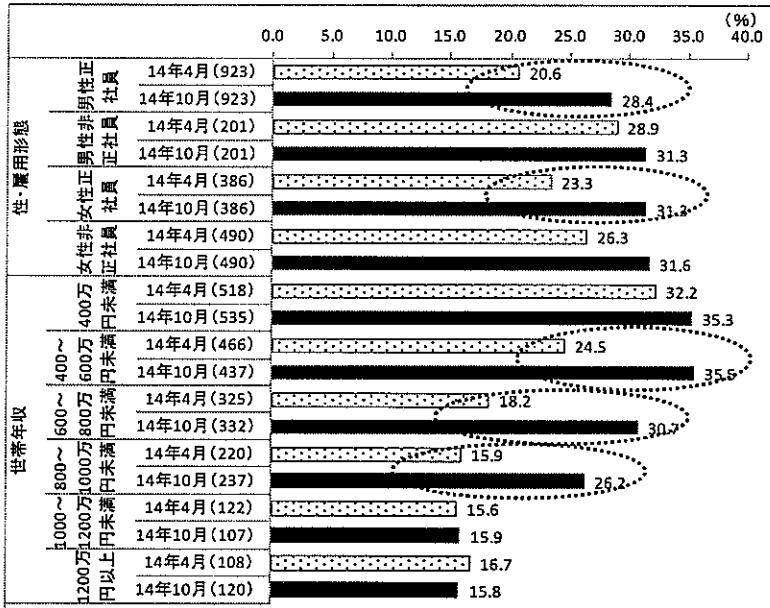
(注2) 14年4月調査では、「4月からの消費税率の引き上げに伴い、世帯の家計支出に何らかの悪影響があると思うか」という問に対する回答であり、以降の見通しをたずねている。これに対して、14年10月調査では、「4月からの消費税率の引き上げが家計支出に与えた影響は9月以降も残っているか」という問に対する回答であり、9月時点での実績をたずねている。そのため、両者の比較をする際には、留意が必要である。(図表II-5も同様)

(注3) <ある>は、「かなりある」と「ある程度ある」の合計。

- 消費税増税の家計への影響が「かなりある」との回答を前回調査での「悪影響の見込み」と比べると、正社員、年収400万円以上1000万円未満の世帯で大きく増加。(QT20)

図表II-5 消費税増税の影響が「かなりある」とした割合

(属性別、2014年4月調査・2014年10月調査比較)



(注) ( ) 内は回答数 (N)

消費税増税に伴う家計支出への影響が「かなりある」とした割合について、属性別に「見込み(2014年4月調査)」と「実績(2014年10月調査)」とで比べると、男女正社員、世帯年収が400万円～1000万円未満の層で、見込みよりも実績の方が「かなりある」とする割合が大幅に高くなっている。

これらの層では、消費税増税による家計への影響が、当初の見込みよりも大きく、また、影響がなお続いていることがうかがえる。

- 消費税増税の家計支出への影響について、賃金改定状況別にみると、物価上昇幅以上に賃金の増加があったものの場合、他の場合に比べて影響が少ない。(QT20、QT22、QT23)

図表II-6 消費税増税の9月以降の家計支出への影響  
(4月以降の賃金改定状況別)

	か家9 な計月 り支以 あ出降 るにも 影 響 が	あ る 程 度 あ る	あ ま り な い	ま つ た く な い	わ か ら な い
合計(2000)		30.1	47.1	16.2	1.7
5.1					
賃金が改定されて増えた(458)		28.8	52.6	16.2	1.1
1.3					
うち、賃金改定幅≥物価上昇幅(120)		25.8	50.0	23.3	0.8
0.0					
賃金改定幅<物価上昇幅(211)		39.3	54.0	6.6	0.0
0.0					
賃金の改定はされていない(1179)		31.4	49.5	15.5	1.3
2.3					
賃金が改定されて減った(153)		41.2	35.9	11.8	7.8
3.3					

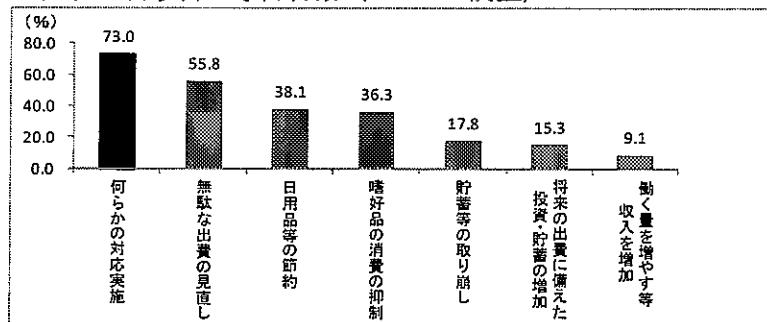
(注) ( ) 内は、回答数 (N)

今年4月以降の賃金改定状況によって、消費税率の引き上げが9月以降の世帯の家計支出に与えている影響の大きさについての認識が異なる。

とくに、物価上昇幅以上に賃金が上昇するような賃金改定があったものの場合には、他の場合(物価上昇幅に満たない賃金上昇、賃金改定なし、賃金減少)に比べて、消費税増税による家計支出への影響を感じにくい。

●9月以降も7割以上の家計が消費税増税をきっかけとした対応策を講じている。(QT21)

図表II-7 消費税増税をきっかけとした家計行動（複数回答）  
(1) 9月以降の家計行動（2014.10調査）

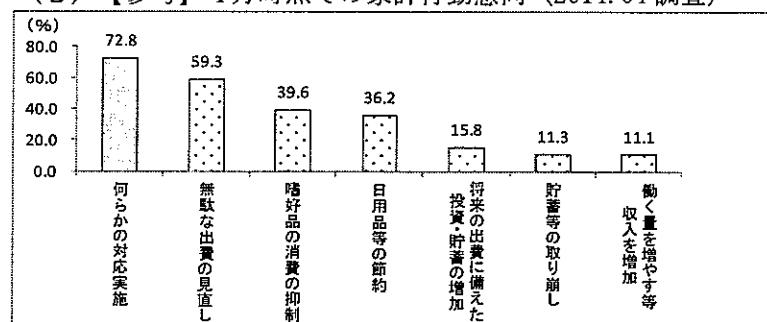


消費税率の引き上げをきっかけとした行動として、7割以上(73.0%)の家計が、9月以降も何らかの対応策を講じている。

とくに、過半の55.8%の家計が「無駄な出費の見直し」を実施しているとしており、「嗜好品の抑制(36.3%)」や「日用品の節約(38.1%)」とともに、消費支出を抑制する対応が中心となっている。

なお、今年4月時点での家計行動意向（【参考】：2014年4月調査）の結果とほぼ同じ傾向がみられる。

(2) 【参考】4月時点での家計行動意向（2014.04調査）



(注1)回答者数(N)=2000人

(注2)各項目を選択したものの割合である。（図表II-8も同じ）

(注3)「何らかの対応実施」は、図表にあげた各項目および「その他」のうち、1つ以上を選択したものの割合である。

●世帯年収が低い層や、賃金改定で賃金が減った層では、日用品節約や貯蓄取り崩しなど増税への対応も切実。(QT21、QT22、QT23)

図表II-8 消費税増税をきっかけとした9月以降の家計行動  
(複数回答：世帯年収別、賃金改定状況別)

		無駄な出費の見直し	嗜好品の消費の抑制	日用品等の節約	貯蓄等の取り崩し	働く量を増やす等	将来の出費に備えた投資・貯蓄の増加
	合計(2000)	55.8	36.3	38.1	17.8	9.1	15.3
世帯年収別	400万円未満(535)	57.6	38.3	43.4	23.0	10.8	13.3
	400～600万円未満(437)	59.5	36.4	40.0	20.1	13.0	15.3
	600～800万円未満(332)	60.5	41.9	38.9	16.6	6.0	17.2
	800～1000万円未満(237)	57.8	35.0	34.2	11.4	7.2	18.6
	1000万～1200万円未満(107)	40.2	21.5	27.1	10.3	5.6	14.0
	1200万円以上(120)	48.3	29.2	27.5	10.0	2.5	22.5
賃金改定状況別	賃金が改定されて増えた(458)	54.1	34.7	30.1	11.8	7.0	19.0
	うち、賃金改定幅≥物価上昇幅(120)	48.3	29.2	26.7	6.7	6.7	19.2
	賃金改定幅<物価上昇幅(211)	64.9	43.6	35.1	17.1	7.1	21.8
	賃金の改定はされていない(1179)	59.8	39.5	42.4	19.2	9.4	14.4
	賃金が改定されて減った(153)	60.1	38.6	47.7	36.6	15.7	17.6

(注1)表中の( )は、回答数(N)

以上の内容を世帯年収別にみると、年収の低い層ほど、「日用品等の節約」や「貯蓄等の取り崩し」で対応している割合が高い。

他方、世帯年収1200万円以上の層では、「将来の出費に備えた投資・貯蓄の増加」を行っている割合がとくに高い(22.5%)。

また、賃金改定状況別には、賃金改定により賃金が減ったとする層、「日用品等の節約」、「貯蓄等の取り崩し」、「働く量の増加等による収入増」を行っている割合が高い。

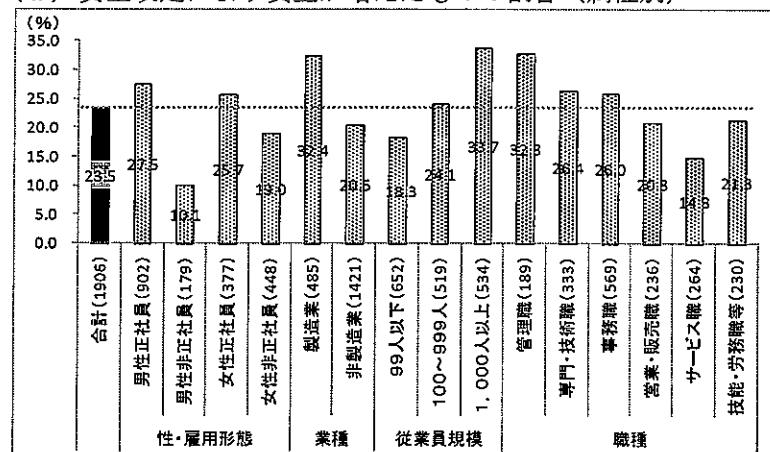
なお、賃金改定により物価上昇幅以上に賃金が増加したとする層では、支出面での消費税増税への対応を講じている割合が、相対的に低い。

### 3. 今年4月以降の賃金改定と消費意欲

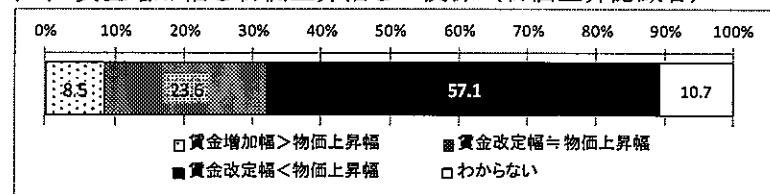
#### 4月以降の賃金改定で賃金が増えたものは四分の一弱 ～その過半は物価上昇に追いついておらず、消費意欲への効果は限定的

- 4月以降、賃金改定により賃金が増えたとするものは全体の4分の1弱だが、雇用形態、業種、企業規模、職種等で差がみられる。(QT22、QT23)

図表II-9 4月以降の賃金改定の状況と物価上昇との関係  
(1) 賃金改定により賃金が増えたものの割合(属性別)



(2) 賃金増加幅と物価上昇幅との関係(物価上昇認識者)

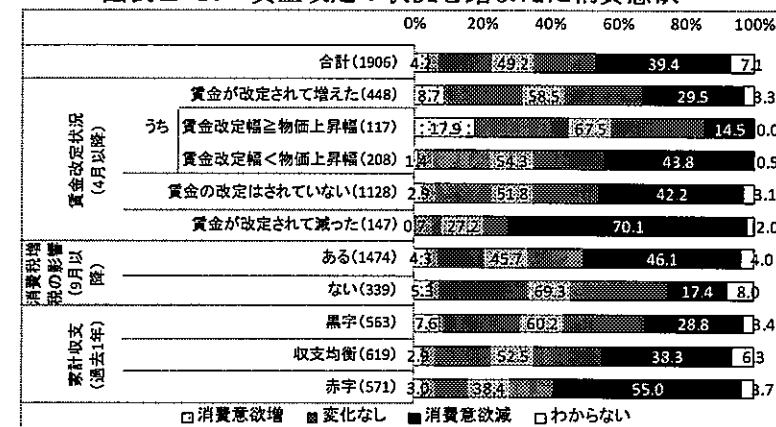


(注1) (1)は、F21で今の勤め先での勤続期間が「6ヶ月未満」と回答したものを除いて集計した。(N=1906)

(注2) (2)は、QT19で「上がったと思う」とし、かつQT22で「賃金改定がされて増えた」と回答したもののうち、F21で今の勤め先での勤続期間が「6ヶ月未満」と回答したものを除いて集計した(N=364)

- 賃金改定で賃金が増えていても、物価上昇以上に増えていないとするものでは、消費意欲の増加がほとんどみられない。(QT17、QT20、QT22、QT23、QT24)

図表II-10 賃金改定の状況を踏まえた消費意欲



(注1) F21で今の勤め先での勤続期間が「6ヶ月未満」と回答したものを除いて集計した。

(注2) 「消費意欲が増した」 = 「かなり増した」 + 「ある程度増した」  
 「消費意欲が減った」 = 「ある程度減った」 + 「かなり減った」

今年4月以降の賃金改定状況についてたずねたところ、「賃金改定があつて増えた」と回答したものは、23.5%と四分の一に満たない。

「賃金改定があつて増えた」としたものについて属性別にみると、男女正社員、製造業、1,000人以上の大型企業、(管理職、専門・技術職、事務職等の)ホワイトカラー職種で、その割合が高い。

さらに、「賃金改定があつて増えた」とするもののうちでも、「賃金増加幅が、今年4月の消費税率の引き上げ以降の物価の上昇幅を下回っている」とする割合は57.1%と過半に及び。

賃金改定の状況を踏まえた消費意欲の増減をみると、「消費意欲が増した」とする割合は、賃金が増えたとするものの中でも、わずかに8.7%にとどまっているが、そのうち物価上昇以上に賃金が増えたとするものでは、17.9%と高い割合になっている。

また、賃金が減ったもの、9月以降も家計に消費税増税の影響があるとするもの、赤字の家計であるものは、「消費意欲が減った」とする割合が高い。

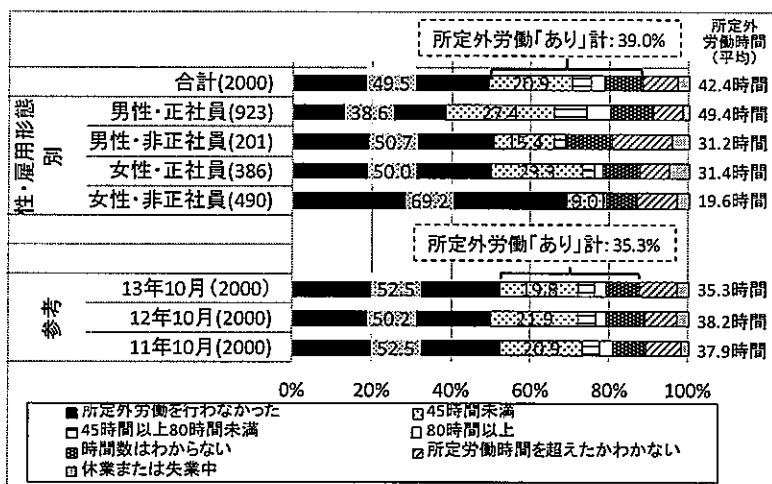
### III 労働時間についての意識と実態

#### 1. 所定外労働時間（残業・休日出勤）の実態

##### 男性正社員の所定外労働が増加 ～長時間残業者の“やらされ感”は依然強い～

●所定外労働をした男性正社員の月平均所定外労働時間は49時間。(QT1、QT2)

図表III-1 今年9月の所定外労働時間（性・雇用形態別）



(注1) 管理職（課長クラス以上）も含めた集計である。

(注2) 表中の「所定外労働時間（平均）」は、QT1で「所定労働時間を超えて働いた」（所定外労働「あり」）と回答したものの所定外労働時間数の平均値である。

(注3) ( ) 内は、回答者数(N)。

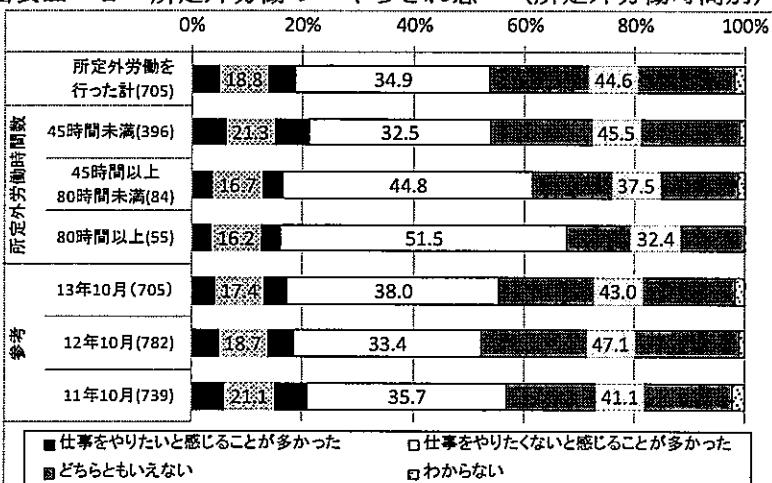
9月に所定外労働（残業および休日出勤）を行ったとする割合は39.0%であり、その平均所定外労働時間は42.4時間であった。

男性正社員では、52.7%が所定外労働を行っており、行った所定外労働時間の平均は49.4時間におよんでいる（前回2013年10月調査：49.5%、40.0時間）。

男性正社員の6.3%、女性正社員の1.8%で、所定外労働時間が「80時間以上」としており、とくに男性正社員で長時間労働が多くみられる。

●所定外労働を行った人の三分の一以上が「仕事をやりたくない感じることが多かった」と回答。(QT3)

図表III-2 所定外労働の“やらされ感”（所定外労働時間別）



(注1) 管理職（課長クラス以上）も含めた集計である。

(注2) QT1で今年9月に所定外労働を行ったと回答したもののみ集計。

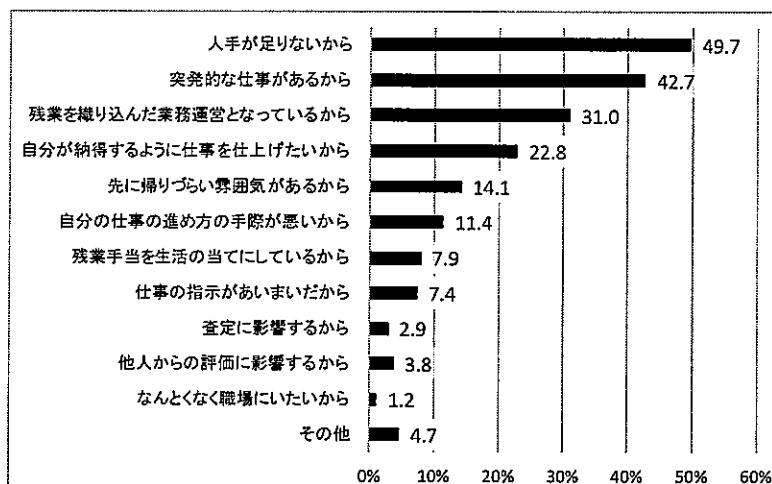
(注3) ( ) 内は、回答者数(N)。

今年9月に所定外労働を行った人のうち、所定外での「仕事をやりたくない感じすることが多かった」と回答した割合（“やらされ感”が強かった人）は34.9%であった。

また、所定外労働時間が長くなるほど“やらされ感”は強く、「仕事をやりたくない感じすることが多かった」とした割合は、所定外労働が「45時間以上80時間未満」の層で44.8%、「80時間以上」の層では過半の51.5%にも及ぶ。

●所定外労働の理由としては人手不足や突発的な仕事の存在が多い。(QT4)

図表III-3 今年9月に所定労働時間を超えて働いた理由(M.A.)



(注1) 管理職（課長クラス以上）も含めた集計である。

(注2) QT1で今年9月に所定外労働を行ったと回答したもののみ集計。

(注3) N(回答者数)=780。

今年9月に所定労働時間を超えて働いた人にに対して、その理由をたずねたところ、もっとも回答割合が高かったのは「人手が足りないから」で49.7%、2番目に回答割合が高かったのは「突発的な仕事があるから」で42.7%であった。

そのほか、「残業を織り込んだ業務運営となっているから」(31.0%)、「自分が納得するように仕事を仕上げたいから」(22.8%)も比較的回答割合が高かった。

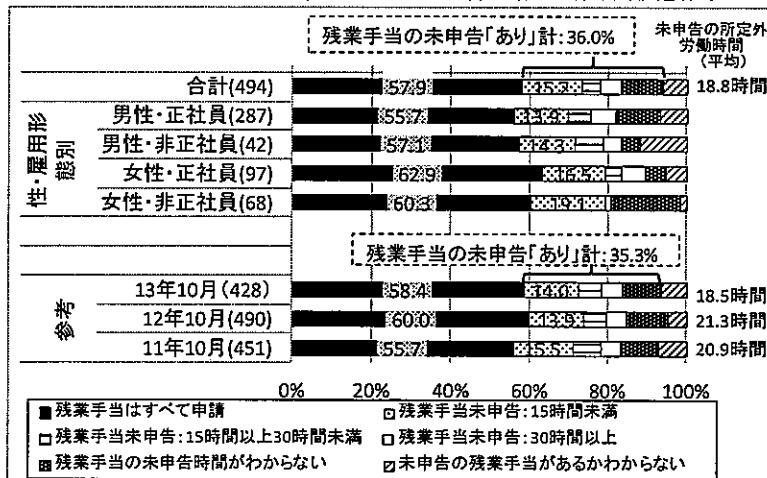
## 2. 賃金不払い残業の実態

### 賃金不払い残業は依然解消されず

～不払い残業があると、仕事意欲や企業への帰属意識に負の影響～

●所定外労働を行った人の36.0%が賃金不払い残業「あり」と回答。不払い残業時間の平均は月18.8時間。(QT6、QT7)

図表III-4 今年9月の賃金不払い残業（性・雇用形態別）



残業手当が支給される立場で、今年9月に所定外労働を行った人の36.0%が、残業手当の未申告（賃金不払い残業）があると回答した。不払い残業時間の平均は18.8時間におよぶ。正社員では、不払い残業「あり」が男性で37.6%、女性で32.0%を占める。

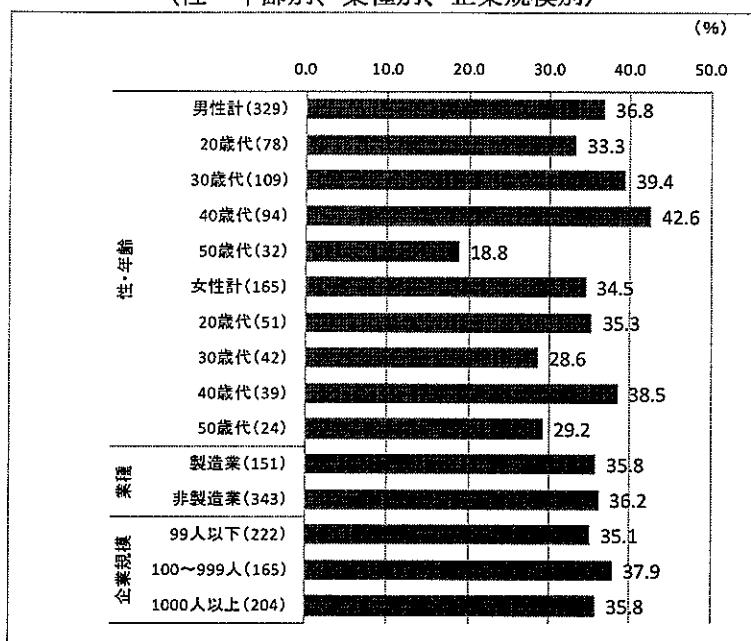
(注1) QT5で残業代が「支給される立場である」と回答し、かつQT1で「所定労働時間を超えて働いた」と回答したものについて集計。

(注2) 表中の「未申告の所定外労働時間（平均）」は、QT1で「所定労働時間を超えて働いた」と回答したもの未申告の所定外労働時間数の平均である。

(注3) ( )内は、回答者数(N)。

●賃金不払い残業は、男性30歳代や男性40歳代で多くなっている。(QT6)

図表III-5 今年9月の賃金不払い残業  
(性・年齢別、業種別、企業規模別)



賃金不払い残業があると回答した割合は、男性30歳代(39.4%)や男性40歳代(42.6%)で多くなっている。

業種別にみると、製造業で35.8%、非製造業では36.2%となっている。

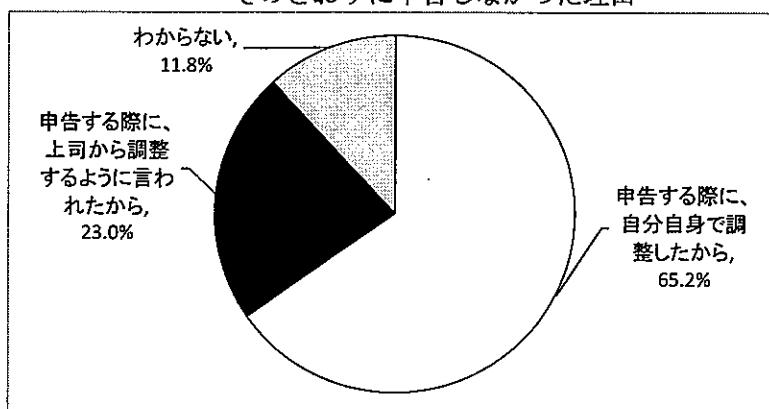
企業規模別にみると、大きな違いは見られない。

(注1) QT5で残業代が「支給される立場である」と回答し、かつQT1で「所定労働時間を超えて働いた」と回答したものについて集計。

(注2) ( )内は、回答者数(N)。

●賃金不払い残業を行ったもののうち6割を超えるものが「申告する際に自分自身で調整した」と回答。(QT8)

図表III-6 所定労働時間を超えて働いた時間を  
そのとおりに申告しなかった理由



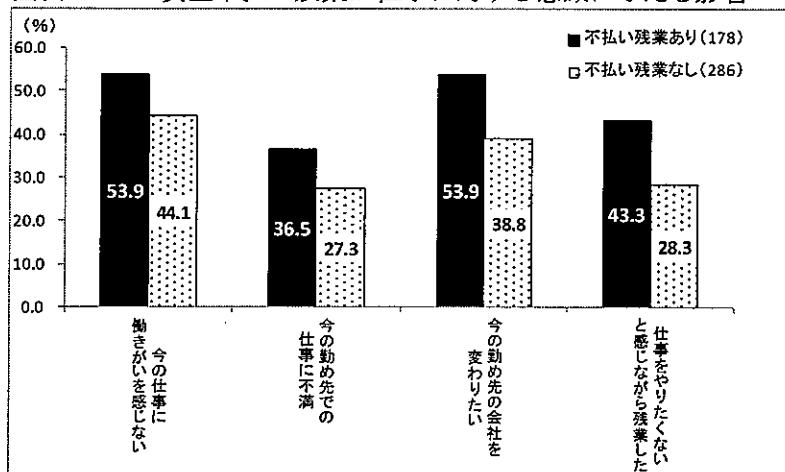
今年9月に所定労働時間を超えて働いた時間がある人で、申告しなかった時間がある人に対し、その理由をたずねたところ「申告する際に、自分自身で調整したから」との回答が6割を超え(65.2%)ている。

一方「申告する際に、上司から調整するように言わされたから」との回答も23.0%あった。

(注1) QT5で残業代が「支給される立場である」と回答し、かつQT6で今年9月の1か月間に会社の業務で所定労働時間を超えて働いた時間のうちに、残業手当の支払い対象であるにもかかわらず、「申告しなかった時間がある」と回答したものについて集計。(N=178)

- 賃金不払い残業があるとするものでは、仕事意欲や満足度が低下し、転職意向が強くなっている。(QT6、QR19(1)、QR20、QR21、QT3)

図表III-7 賃金不払い残業が仕事に対する意識に与える影響



「不払い残業がある」とするものでは、「ない」とするものに比べて、働きがいを感じにくく、仕事への不満も強い。さらに、仕事への取り組み姿勢も消極的になる傾向がみられ、転職意向も強い。

- (注1) QT5で残業代が「支給される立場である」と回答し、かつQT1で「所定労働時間を超えて働いた」と回答したものについて集計した。(N=494)  
 (注2) 「今の仕事に働きがいを感じない」は、「仕事に働きがいを感じている」という問に対し、「どちらか」というと当てはまらない」「当てはまらない」と回答したものの合計。  
 (注3) 「今の勤め先での仕事に不満」は、「やや不満」「かなり不満」と回答したものの合計。  
 (注4) 「今の勤め先を変わりたい」は、「すぐにでも変わりたい」「いずれは変わりたい」と回答したものの合計。  
 (注5) 「仕事をやりたくない感じながら残業した」は、所定労働時間を超えて働く際に「やりたくない感じすることが多かった」もの。

### 3. 上司の労働時間管理の状況と体調を崩した経験の有無

#### 長時間労働の背景に上司の管理の不十分さ

- 長時間労働者ほど上司が労働時間や仕事の管理をしていないと感じている。(QT11)

図表III-8 上司による労働時間や仕事の管理状況の認識  
(1週間の平均実労働時間別)

	把握していない時間と仕事をわなない	調整しながら働いている時間が過度に重いと思業にわ務な量いを	思明仕事のない指進示めを方してついいてと	と健康わなに気遣つている
合計(2000)	24.6	43.7	48.4	39.0
平均一週間の実労働時間				
30時間未満(450)	21.1	33.6	38.2	33.6
30時間以上40時間未満(412)	21.6	39.1	46.8	38.3
40時間以上50時間未満(760)	25.4	43.4	48.8	36.2
50時間以上60時間未満(231)	28.6	60.2	61.0	51.1
60時間以上(147)	33.3	62.6	61.2	53.1
参考				
13年10月(2000)	25.2	41.8	49.6	38.3
12年10月(2000)	26.0	43.5	51.2	37.1
11年10月(2000)	27.2	45.4	52.8	41.2

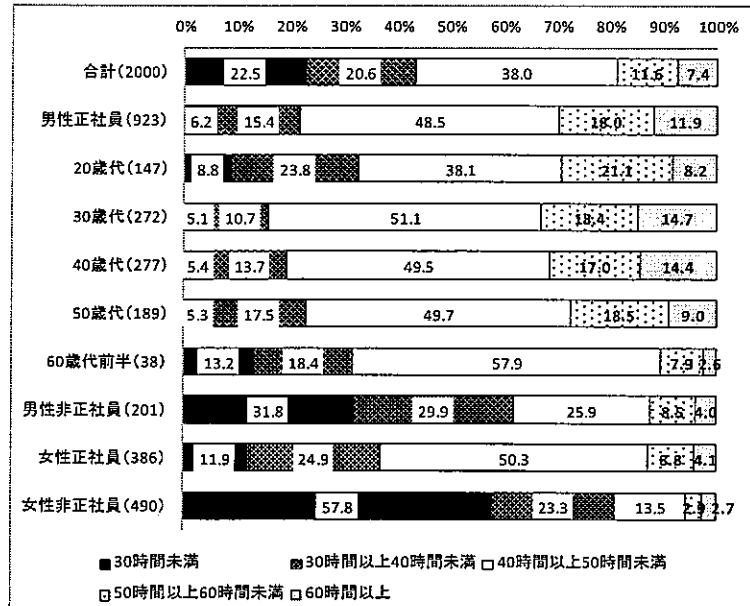
(注) ( ) 内は、回答者数(N)。

実労働時間が長いものほど、上司による部下の労働時間管理や健康への配慮、仕事の指示が不十分であると感じる割合が高い。

とりわけ、週の平均労働時間が50時間を超えるものでは、「過重労働を意識した業務量の調整」や、「明確な業務指示」に対して、管理がされていないと感じる割合は6割を超える。

- 週の平均労働時間が50時間以上の割合が高いのは、男性正社員の30歳代や40歳代である。(F8)

図表III-9 性・就業形態別にみた1週間の平均実労働時間

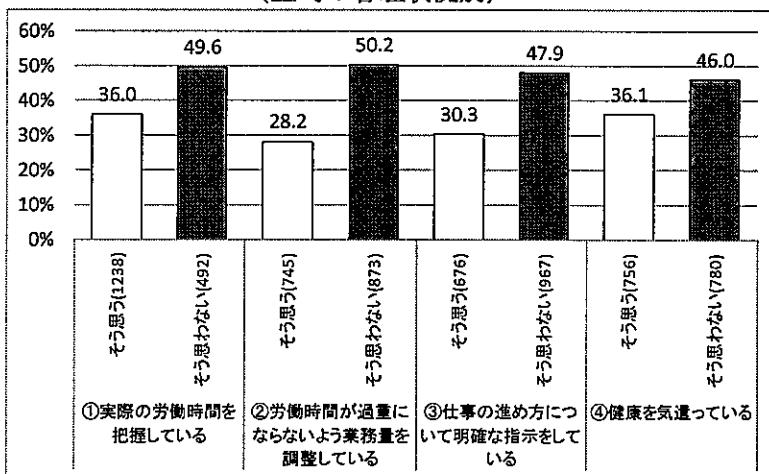


(注) ( ) 内は、回答者数(N)。

1週間の平均労働時間が50時間以上の長時間労働をしているものの割合は、男性正社員で29.9%となっており、特に、30歳代(32.7%)や40歳代(31.4%)で高くなっている。

- 上司による管理が不十分を感じている人は所定外労働をしている割合が高い。(QT11, QT1)

図表III-10 今年9月に所定外労働を行った割合  
(上司の管理状況別)



上司の管理の状況別に今年9月に所定労働時間を超えて働いた割合をみたところ、管理状況の各項目について、上司が管理していないと思うと回答した層では、管理していると思うと回答した層よりも、この割合が高い。

(注1) 管理職（課長クラス以上）も含めた集計である。

(注2) ( ) 内は回答者数(N)。

- 上司による管理が不十分を感じている人は所定外労働をやりたくないかった割合が高い。  
(QT11, QT3)

図表III-11 所定外労働の”やらされ感”  
(上司の管理状況別)

	感仕じ事をこやとりがた多いかとつた	感仕じ事をこやとりがた多くかなつたと	どちらともいえない	わからない	(%) 平均参考所定期外労働時間
<b>①実際の労働時間を把握している</b>					
そう思う(446)	23.5	31.8	43.3	1.3	40.6
そう思わない(244)	11.9	42.6	44.3	1.2	46.2
<b>②労働時間が過重にならないよう業務量を調整している</b>					
そう思う(210)	30.0	21.0	48.1	1.0	33.7
そう思わない(438)	14.8	44.3	39.7	1.1	48.2
<b>③仕事の進め方について明確な指示をしている</b>					
そう思う(205)	27.8	22.0	49.8	0.5	37.6
そう思わない(463)	16.4	41.9	40.6	1.1	44.7
<b>④健康を気遣っている</b>					
そう思う(273)	29.7	23.8	45.4	1.1	32.2
そう思わない(359)	13.4	45.4	39.8	1.4	51.6

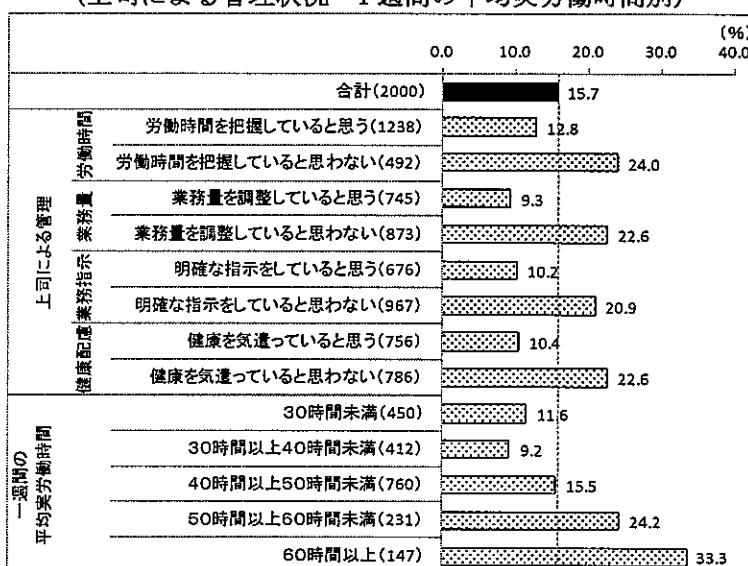
(注 1) 管理職（課長クラス以上）も含めた集計である。

(注 2) ( ) 内は回答者数(N)。

(注 3) QT1 で今年 9 月に「所定労働時間を超えて働いた」と回答したものののみ集計。平均所定期外労働時間はそのうち時間数を回答したものについて計算した。

- 上司による管理不足を感じている人ほど、長時間労働により体調を崩した経験がある割合が高い。(QT10、QT11)

図表III-12 過去 6 か月間で長時間労働により体調を崩した経験  
(上司による管理状況・1 週間の平均実労働時間別)



(注) ( ) 内は、回答者数(N)。

上司の管理の状況別に今年 9 月の所定期外での「仕事をやりたくない」と感じることが多かった」と回答した割合（“やらされ感”が強かった人）をみたところ、管理状況の各項目について、上司が管理していないと思うと回答した層では、管理していると思うと回答した層よりも、この割合が高い。

上司による時間管理が十分でないと思っていることが、結果として“やらされ感”を増大させている可能性がある。

過去 6 か月間に長時間労働で体調を崩した経験があるかどうかをたずねたところ、15.7%が「体調を崩した経験がある」と回答した。

とくに、上司による管理が不足と感じている場合にその割合は高く、2割を超える人が、体調を崩した経験を持つ。

そして、週の平均実労働時間が 60 時間を超えるものでは 33.3% と、3 人に 1 人が体調を崩したことがあるとしており、長時間労働が健康に与える影響は依然深刻である。

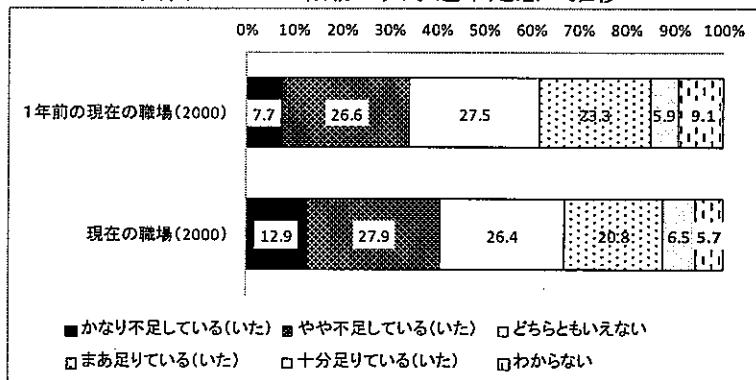
## IV 人手不足感とストレスの状況

### 1.人手不足についての勤労者の認識

#### 職場での人手不足感は40歳代で強い

- 現在の職場の人手が不足していると感じているものの割合は、約4割。1年前の職場について人手不足を感じていた割合よりも高い。(QT13、QT14)

図表IV-1 職場の人手過不足感の推移

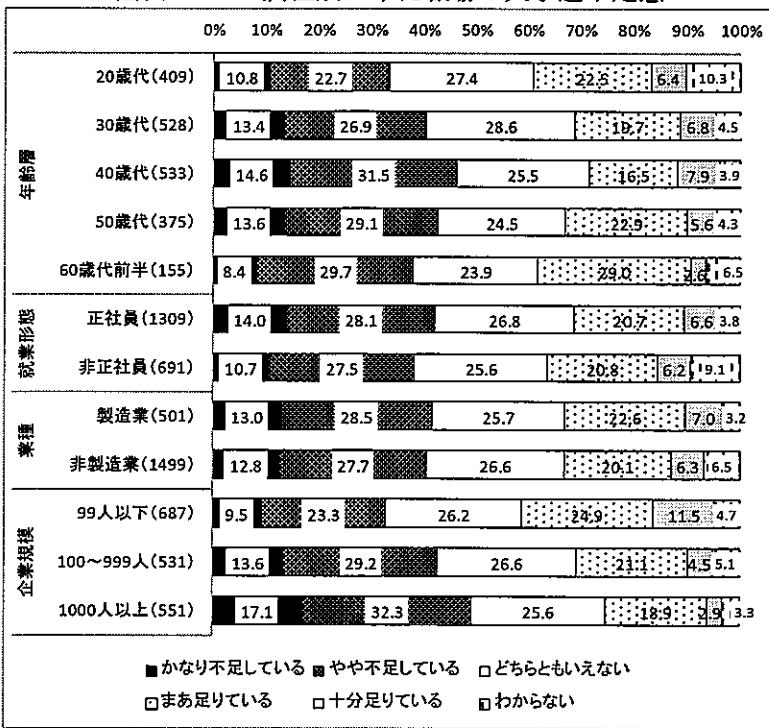


(注1) ( ) 内は回答者数 (N)。

(注2) 職場の人手過不足感とは、職場の従業員数が仕事量に比べて足りているか、不足しているかのこと。

- 年齢別にみると40歳代は人手が不足していると感じているものの割合が高い。(QT14)

図表IV-2 属性別にみた職場の人手過不足感



(注1) ( ) 内は回答者数 (N)。

(注2) 職場の人手過不足感とは、職場の従業員数が仕事量に比べて足りているか、不足しているかのこと。

現在、職場の人手が不足している  
≥（「かなり不足」 + 「やや不足」）  
と感じているものの割合は、約4割  
(40.8%) に上る。

これは、1年前の職場について  
(34.3%) を上回っている。

現在、職場の人手が不足している  
≥（「かなり不足」 + 「やや不足」）  
と感じているものの割合を年齢別に  
みると、20歳代(33.5%) に比べ、  
40歳代(46.1%) などでは高い。

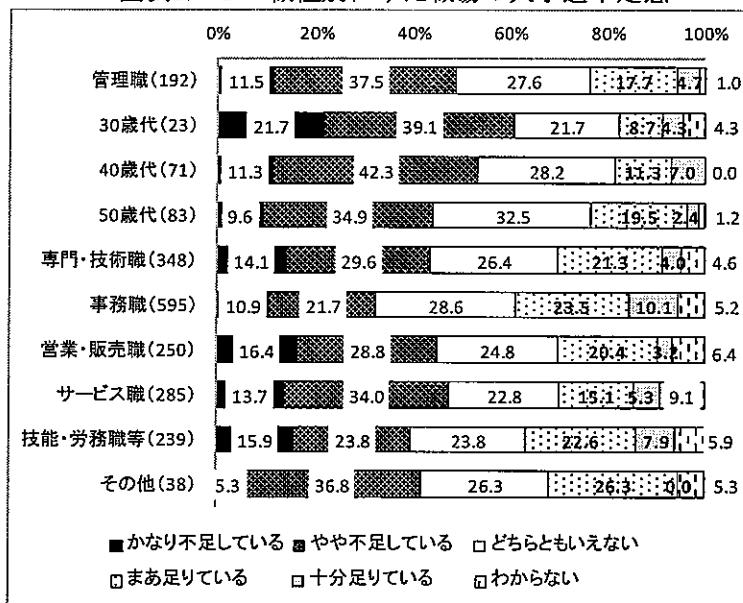
就業形態別にみると、非正社員  
(38.2%) に比べ、正社員(42.1%)  
の方が高い。

業種別にみると製造業(41.5%)  
と非製造業(40.5%) では、ほぼ同  
じであり大きな違いがみられない。

企業規模別にみると、企業規模が大  
きいほど高い。(99人以下:32.8%、  
1000人以上:49.4%)

- 職種別にみると管理職などで、人手が不足していると感じているものの割合が高い。  
(QT14)

図表IV-3 職種別にみた職場の人手過不足感

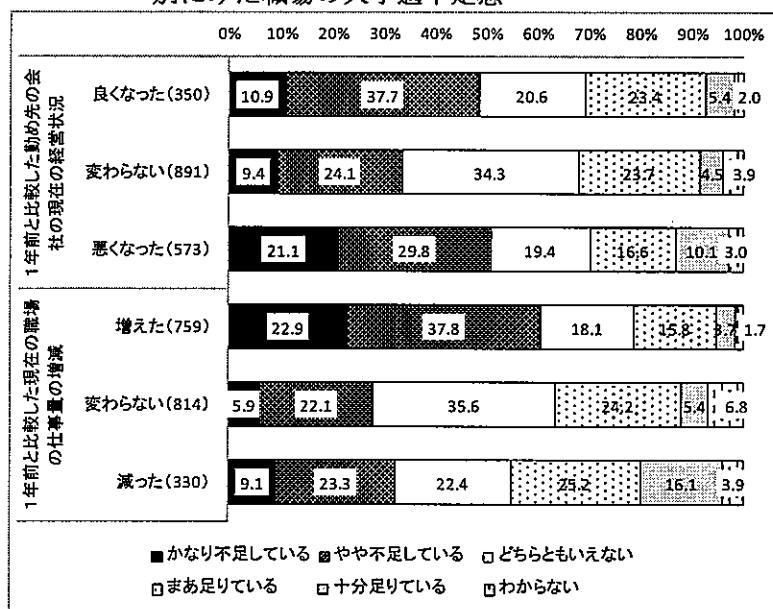


(注1) ( ) 内は回答者数 (N)。

(注2) 職場の人手過不足感とは、職場の従業員数が仕事量に比べて足りているか、不足しているかのこと。

- 会社の経営状況の良いところと悪いところで、人手が不足していると感じているものの割合が高い。また、職場の仕事量が増えているところで、高い。(QR4、QT12、QT14)

図表IV-4 1年前と比べた会社の経営状況・職場の仕事量の増減別にみた職場の人手過不足感



(注1) ( ) 内は回答者数 (N)。

(注2) 職場の人手過不足感とは、職場の従業員数が仕事量に比べて足りているか、不足しているかのこと。

(注3) 会社の経営状況が「良くなった」 = 「かなり良くなった」 + 「やや良くなった」  
会社の経営状況が「悪くなった」 = 「かなり悪くなった」 + 「やや悪くなった」

職場の仕事量が「増えた」 = 「かなり増えた」 + 「やや増えた」

職場の仕事量が「減った」 = 「かなり減った」 + 「やや減った」

現在、職場の人手が不足している

≥ (「かなり不足」 + 「やや不足」)  
と感じているものの割合を職種別にみると、管理職 (49.0%)、サービス職 (47.7%)、営業・販売職 (45.2%)などで高い。

また、管理職について年齢別にみると、年齢が若いほどその割合が高い。

現在、職場の人手が不足している

≥ (「かなり不足」 + 「やや不足」)  
と感じているものの割合を1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況別にみると、「良くなった」(48.6%)と「悪くなった」(50.9%)で高い。

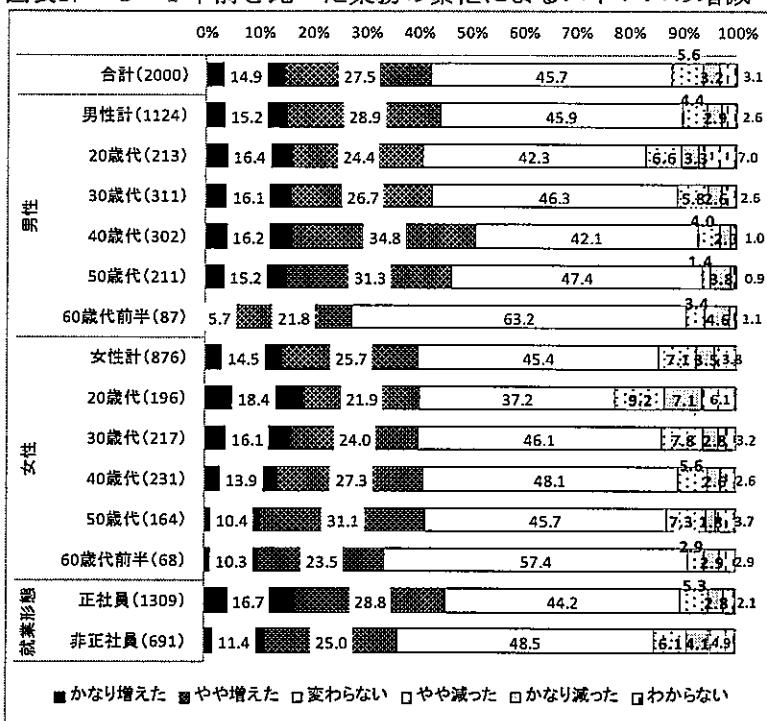
また、1年前と比較した現在の職場の仕事量の増減別にみると、「減った」(32.4%)に比べ、「増えた」(60.7%)の方が高い。

## 2. 業務の繁忙によるストレスの状況

**業務の繁忙によるストレスが増えたものは、約4割  
～労働時間が増えると、ストレスは増加**

- 業務の繁忙によるストレスが 1 年前に比べて < 増えた > ものは、約 4 割。特に男性 40 歳代で高く、5 割を超えていている。(QT15)

図表 IV-5 1 年前と比べた業務の繁忙によるストレスの増減

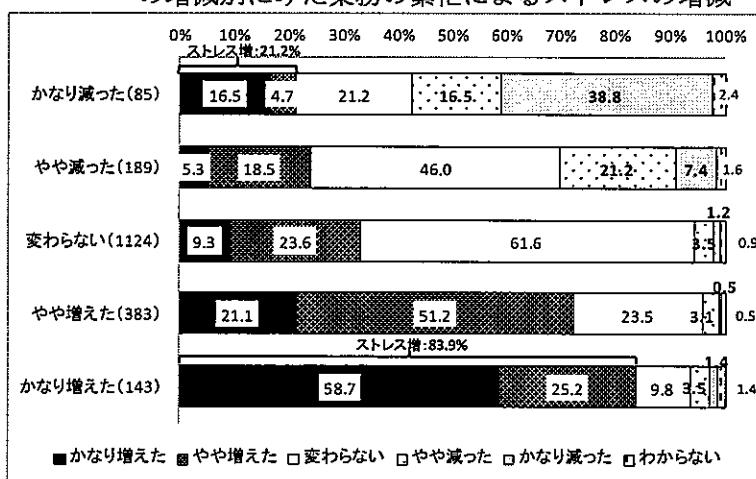


(注1) ( ) 内は回答者数 (N)。

(注2) 業務の繁忙によるストレスが < 増えた > は、「かなり増えた」と「やや増えた」の合計である。(以下図表 IV-6 ~ 8 も同様)

- 実労働時間が増えると、ストレスは増加する傾向。(QT15、QR7)

図表 IV-6 1 年前と比べた実労働時間(残業・休日出勤を含む)  
の増減別にみた業務の繁忙によるストレスの増減



(注1) ( ) 内は回答者数 (N)。

業務の繁忙によるストレスが < 増えた > とするものの割合は、約 4 割 (42.4%) に上る。

特に、男性 40 歳代では 5 割を超えている (51.0%)。

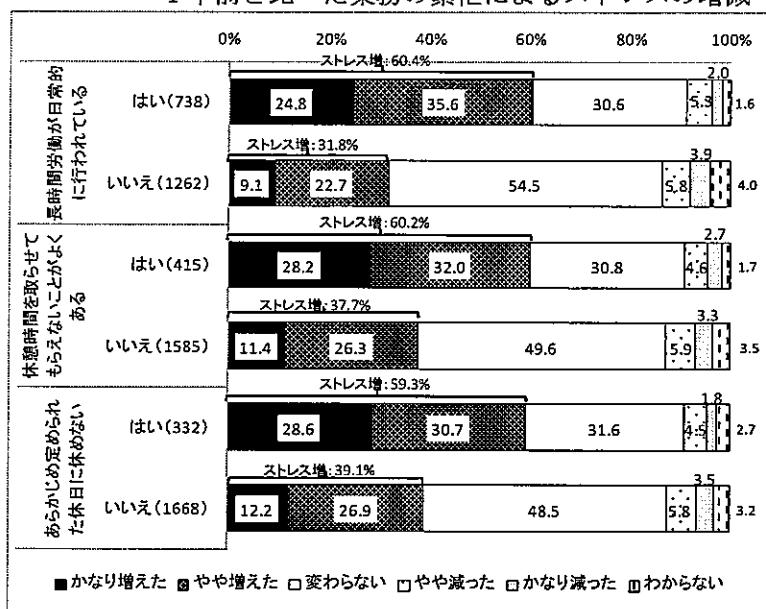
また、就業形態別にみると、非正社員の割合 (36.4%) に比べ、正社員の割合 (45.5%) の方が高い。

実労働時間が増えると、業務の繁忙によるストレスは増加する傾向がみられる。

業務の繁忙によるストレスが < 増えた > とするものの割合は、実労働時間(残業・休日出勤を含む)が 1 年前よりも「かなり減った」 (21.2%) とするものに比べ、「かなり増えた」 (83.9%) とするものの方が著しく高い。

## ●長時間労働が日常的に行われている職場では、ストレスが増大。(QT15、QT16)

図表IV-7 過去1年間の現在の職場における問題の認識別にみた  
1年前と比べた業務の繁忙によるストレスの増減



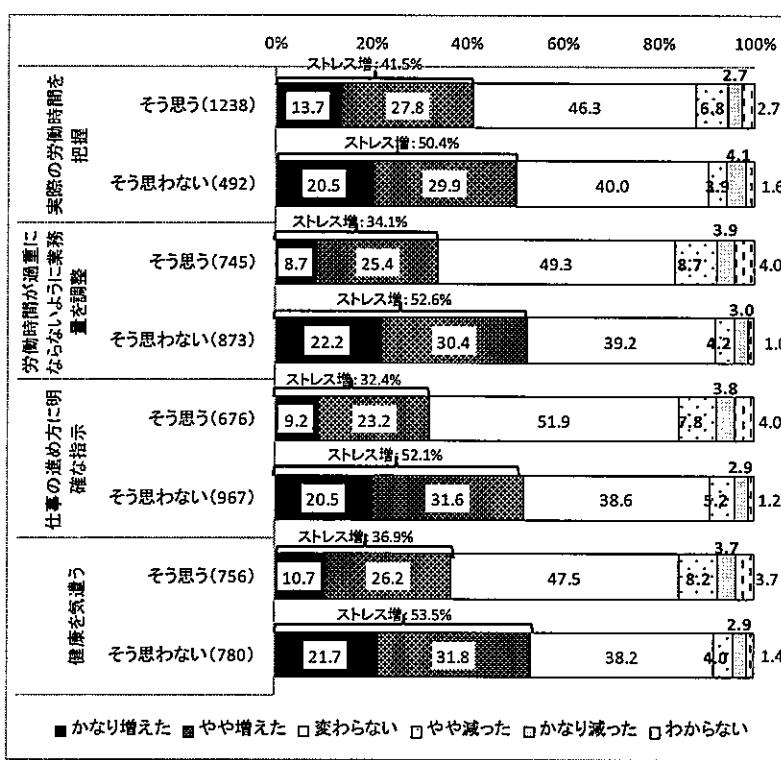
(注) ( ) 内は回答者数 (N)。

業務の繁忙によるストレスがく増えた>とするものの割合は、職場での働きかせ方に問題があると認識するもので高くなっている。

現在の職場において、過去1年間に恒常的な長時間労働や休憩時間・休日が取得できないことがあると感じるものでは、6割前後が、1年前よりもストレスがく増えた>としている。

## ●上司が労働時間や仕事の管理を適切に行ってないとするもので、ストレスの増加を感じている。(QT11、QT15)

図表IV-8 上司の労働時間や仕事の管理別にみた  
1年前と比べた業務の繁忙によるストレスの増減



(注) ( ) 内は回答者数 (N)。

上司が労働時間や仕事の適切な管理を行っていると思っているものに比べて、適切な管理を行っていると思わないものでは、1年前よりも業務の繁忙によるストレスがく増えた>とする割合が高い。

部下の実労働時間の把握、業務量の調整、明確な業務指示、健康への配慮をしていると思わないものでは、5割以上が業務の繁忙によるストレスがく増えた>としている。

第28回 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査

# 資料編

- 調査画面（調査票）
- 単純集計表
- 基礎クロス集計表

(注) 調査画面、単純集計表、基礎クロス集計表の設問番号について

(1) 調査画面

回答者が回答した順番に設問を掲載し、設問番号 (QS●、Q●) を振っている。

(2) 単純集計表

回答者の回答順に設問を掲載している。調査項目の種類と設問番号の対応関係は以下のとおり。

F● …フェイス項目

QR●…定点調査項目

QT●…トピックス調査項目 (●は設問番号が入る)

なお、設問の順番は、①フェイス項目 A (フェイス項目の最初の6問)、②定点調査項目、③トピックス調査項目、④フェイス項目 B (フェイス項目の7問目以降) が基本である。ただし、一部のトピックス調査項目 (QT12、QT13、QT14、QT15) については、回答しやすさを考慮し、定点調査項目の場所に入っている。

(3) 基礎クロス集計表

①フェイス項目、②定点調査項目、③トピックス調査項目の順に集計結果を掲載。

## 労働者の仕事と暮らしに関するアンケート

このアンケートには、以下のような質問が含まれています。  
・政治に関する考え方  
・最終学歴  
・年収(個人／世帯)など  
お答えくださいの質問があるかと存じますが、主旨をご理解のうえ、ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。ブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。  
QS4 あなたの現在の就業形態についてお答えください。  
(回答は 1 つ)

ご回答いただいた内容により、個人が特定されることはありません。ただし、個人が特定できないよう処理をしましたうえで使用させていただきます。  
アンケートの回答はすべて個人が特定できないよう処理をしましたうえで使用させていただきます。  
ご協力いただける方のみ、お進みください。  
ご協力いただいた場合の場合は「開始」ボタンを押し、回答を開始してください。

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。ブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。  
QS1 あなたの性別はどちらですか。  
(回答は 1 つ)

□ 男性  
□ 女性

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。ブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。  
QS2 あなたの現在の年齢は何歳ですか。  
(回答は半角数字で入力)  
満 歳

0% | 100%  
QS3 あなたが現在居住されている地域をお答えください。  
(回答は 1 つ)

□ 埼玉県 □ 大阪府  
□ 千葉県 □ 兵庫県  
□ 東京都 □ 奈良県  
□ 神奈川県 □ 和歌山县  
□ 滋賀県 □ その他の地域  
□ 京都府

0% | 100%  
QS4 あなたの現在の就業形態についてお答えください。  
(回答は 1 つ)

□ 正社員(役員を除く) □ 会社役員  
□ パートタイマー □ 自営業・内職  
□ アルバイト □ 家業の手伝い  
□ 契約社員 □ その他 具体的に: \_\_\_\_\_

0% | 100%  
QS5 あなたの今の雇用契約期間についてお答えください。  
(回答は 1 つ)

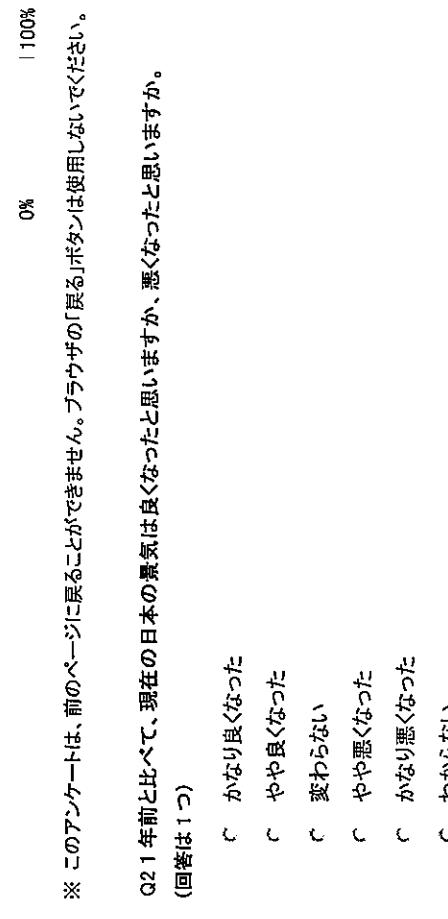
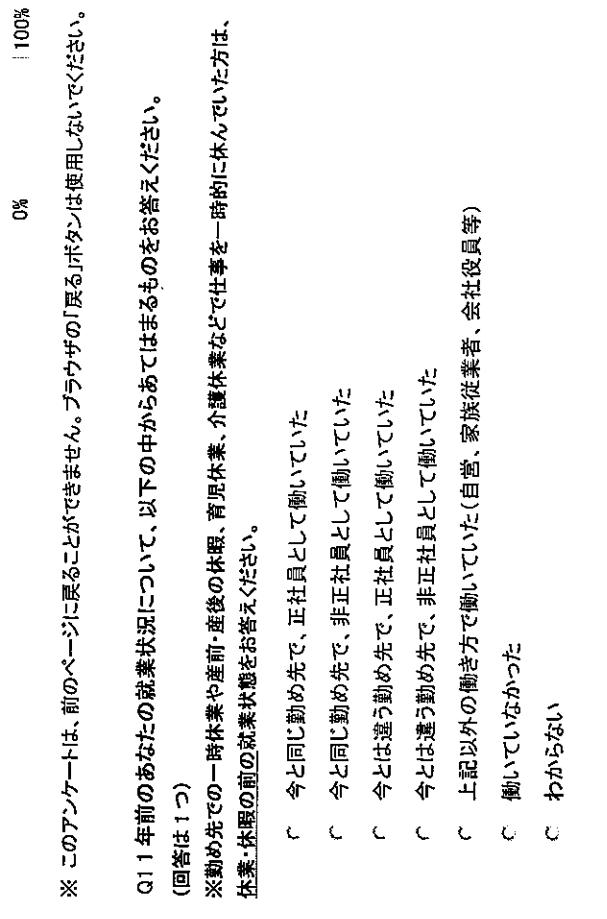
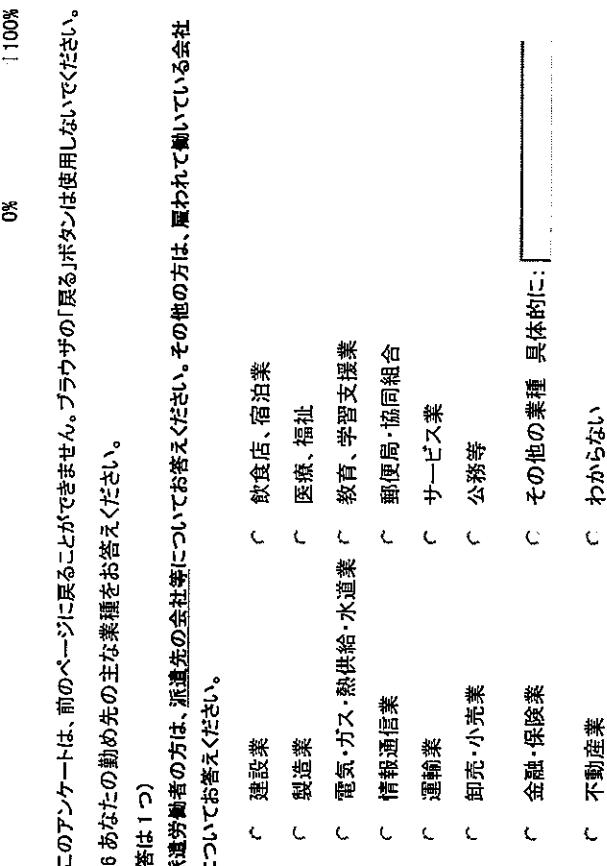
□ 諸条件 □ 勤いていない  
□ 派遣労働者

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。ブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

0% | 100%  
QS6 期間の定めはない(定年までの雇用を含む)  
□ 1か月未満  
□ 1か月以上 6か月以下  
□ 6か月超 1年以下  
□ 1年超 3年以下  
□ 3年超 5年以下  
□ 5年超  
□ わからない

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。ブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。ブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。



0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q3 1年後の日本の景気は、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。  
(回答は 1つ)

- かなり良くなる
- やや良くなる
- 変わらない
- やや悪くなる
- かなり悪くなる
- わからぬ

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q4 1年前と比べて、あなたの勤め先の会社の現在の経営状況(業績)はどうな状況ですか。  
(回答は 1つ)

※ 派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

- かなり良くなつた
- やや良くなつた
- 変わらない
- やや悪くなつた
- かなり悪くなつた
- わからぬ

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q5 あなたの勤め先の会社の1年後の経営状況(業績)は、現在と比べてどのようにになると思いま  
すか。  
(回答は 1つ)

※ 派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

- かなり良くなる
- やや良くなる
- 変わらない
- やや悪くなる
- かなり悪くなる
- わからぬ

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q6 1年前と比べて、あなたが現在働いている職場の仕事量は増えましたか、減りましたか。  
(回答は 1つ)

※ 派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

- かなり増えた
- やや増えた
- 変わらない
- やや減った
- かなり減った
- わからぬ

Q9 このアンケートは、前のページに戻ることができます。ブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。  
※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。ブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q7 1年前と比べて、あなたが現在働いている職場の現時点の状況についてどうかがいします。現在の従業員数は  
ましたか。

(回答は横の行ごとに1つづつ)

かなり増えた	やや増えた	やや減った	かなり減った	やや減った	かなり減った
1年前と比べた現在の正社員の数	c	c	c	c	c
1年前と比べた現在の非正社員 (パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣 労働者等)の数	c	c	c	c	c

Q9 あなたが現在働いている職場の現時点の状況についてどうかがいします。現在の従業員数は  
仕事量に比べて足りていますか、それとも不足していますか。  
(回答は1つ)

Q10 1年前と比べて、あなたの実労働時間(残業・休日出勤を含む)は増えましたか、減りました  
か。

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。ブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。  
Q8 あなたが現在働いている職場の1年前の状況についておうかがいします。その時の従業員数  
は仕事量に比べて足りていましたか、それとも不足していましたか。  
(回答は1つ)

- 十分足りていた
- まあ足りていた
- どちらともいえない
- やや不足していた
- かなり不足していた
- わからない

Q10 1年前と比べて、あなたの実労働時間(残業・休日出勤を含む)は増えましたか、減りました  
か。

(回答は1つ)

- 十分足りている
- まあ足りている
- どちらともいえない
- やや不足している
- かなり不足している
- わからない

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。ブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q8 あなたが現在働いている職場の1年前の状況についておうかがいします。その時の従業員数  
は仕事量に比べて足りていましたか、それとも不足していましたか。

(回答は1つ)

- 十分足りていた
- まあ足りていた
- どちらともいえない
- やや不足していた
- かなり不足していた
- わからない

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q11 1年前と比べて、あなたの業務の繁忙からくるストレスは増えましたか、減りましたか。

(回答は 1つ)

- かなり増えた
- やや増えた
- 変わらない
- やや減った
- かなり減った
- わからない

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q12 今後 1年くらいの間にあなたご自身が失業する不安を感じますか。

(回答は 1つ)

- かなり感じる
- やや感じる
- あまり感じない
- ほとんど感じない
- わからない

Q13 1年前と比べて、あなた自身の賃金収入は増えましたか、減りましたか。

(回答は 1つ)

- かなり増えた
- やや増えた
- 変わらない
- やや減った
- かなり減った
- わからない

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q14 1年後のあなた自身の賃金収入は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。

(回答は 1つ)

- かなり増える
- やや増える
- 変わらない
- やや減る
- かなり減る
- わからない



※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q15 1年前と比べて、世帯全体の収入は増えましたか、減りましたか。  
(回答は1つ)

- かなり増えた
- やや増えた
- 変わらない
- やや減った
- かなり減った
- わからない



※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q17 1年前と比べて、世帯全体の消費は増えましたか、減りましたか。  
(回答は1つ)

- かなり増えた
- やや増えた
- 変わらない
- やや減った
- かなり減った
- わからない



※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q18 1年後の世帯全体の消費は、現在と比べて増えたと思いますか、減ると思いますか。  
(回答は1つ)

- かなり増える
- やや増える
- 変わらない
- やや減る
- かなり減る
- わからない



※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q19 1年後の世帯全体の収入は、現在と比べて増えたと思いますか、減ると思いますか。  
(回答は1つ)

- かなり増えた
- やや増えた
- 変わらない
- やや減った
- かなり減った
- わからない



※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q19 あなたは、1年前と比べて物価は上がったと思いますか、下がっただと思いますか。  
(回答は1つ)

- かなり上がった
- やや上がった
- 変わらない
- やや下がった
- かなり下がった
- わからない



※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q20 あなたは、1年後の物価は、現在と比べて上がると思いますか、下がると思いますか。  
(回答は1つ)

- かなり上がる
- やや上がる
- 変わらない
- やや下がる
- かなり下がる
- わからない



※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q20 あなたは、1年後の物価は、現在と比べて上がると思いますか、下がると思いますか。  
(回答は1つ)

- かなり良くなる
- やや良くなる
- 変わらない
- やや悪くなる
- かなり悪くなる
- わからない

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができません。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q23 あなたの今の仕事についてお聞きします。以下のそれぞれの項目についてどの程度当てはまりますか。

(回答は1つずつ)

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での仕事についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社にいる会社での仕事についてお答えください。

	当てはまる	どちら	どちら	どちら	どちら	当てはまらない	わからない	0%	100%
仕事に動きがいいを感じている	c	c	c	c	c	c	c		
自分の能力・専門性を十分に活かせている	c	c	c	c	c	c	c		
職業能力やキャリアを高めるための機会や支援がある	c	c	c	c	c	c	c		
一定の責任・裁量を与えられている	c	c	c	c	c	c	c		
家計をまかなえる賃金・処遇条件である	c	c	c	c	c	c	c		
賃金・処遇が適切で納得性がある	c	c	c	c	c	c	c		
肉体的疲労は感じない、精神的に過度なストレスがない	c	c	c	c	c	c	c		
職場の人間関係がよい	c	c	c	c	c	c	c		
仕事と生活のバランスが適度にどれている	c	c	c	c	c	c	c		

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができません。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q24 あなたは、今の勤め先の会社を変りたいと思っていますか。

(回答は1つ)

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

- すぐにでも変わりたい  
 いずれは変わりたい  
 変わるつもりはない  
 わからない

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ことができません。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q25 あなたは、今の勤め先での仕事について満足していますか。

(回答は1つ)

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での仕事についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での仕事についてお答えください。

- かなり満足  
 やや満足  
 どちらともいえない  
 やや不満  
 かなり不満

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q26 あなたは生活全般について、満足していますか。

(回答は 1 つ)

- かなり満足
- やや満足
- どちらともいえない
- やや不満
- かなり不満

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

● 労働組合の状況などについてお答えください。

Q27 あなたの勤め先に労働組合がありますか。

(回答は 1 つ)

※ 「勤め先」とは、派遣労働者の方は派遣元の会社を、その他の方は雇われて働いている会社を指します。

- 労働組合がある
- 労働組合がない
- 労働組合があるかどうかわからぬ

Q28 あなた自身は現在、労働組合に入っていますか。

(回答は 1 つ)

- 勤め先にある労働組合に入っている
- 勤め先以外の労働組合に入っている
- 現在は加入していないが、過去に加入していた
- 現在は加入していないし、過去にも加入したことはない

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q28 で「現在は加入していないが、過去に加入していた」「現在は加入していないし、過去にも加入したことはない」とお答えの方(現在労働組合に、加入していない方)におたずねします。

Q29 労働組合に加入する気持ちはありますか。

(回答は 1 つ)

- 加入したい(または加入予定がある)
- 声をかけられたら、加入してもよい
- 加入したくない
- わからない

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q30 あなたは、労働組合は必要だと思いますか。

(回答は 1 つ)

- 労働組合は是非必要だ
- 労働組合はどちらかといふとあつた方が良い
- 労働組合はあってもよい
- 労働組合はない方がよい
- わからない



※ このアンケートは、前のページに戻ることができません。ブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

●労働時間や労働時間管理についておうかがいします。

Q31 あなたは今年9月の一か月間に、会社の業務で所定労働時間を超えて働きましたか。

(回答は1つ)

- ◇ 残業手当の支払い対象であるか否かにかかわらず、実際に所定労働時間を超えて働いた時間についてお答えください(休日労働を含む)。
- ◇ 所定労働制や事業場外みなし労働時間制などの場合は、月間のみなし労働時間を超えて働いた時間についてお答えください。

(回答は1つ)

- ◇ 所定労働時間を超えて働いた
- ◇ 所定労働時間を超えては働かなかった
- ◇ 所定労働時間を超えて働いたかどうかわからぬ
- ◇ 9月はずっと休業・休暇中または休業中だった



※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。ブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q32、Q33、Q34は、Q31で「所定労働時間を超えて働いた」とお答えの方におたずねします。

あなたが今年9月の一か月間に所定労働時間を超えて働いた時間を1時間単位でお答えください。

(回答は半角数字で入力)

※分単位は切り捨てて計算してください。  
時間

「時間数はわからない」

時間

- 「仕事をやりたくない感じることが多かった」
- 「仕事をやりたくない感じることが多かった」
- 「どちらともいえない」
- 「わからない」



※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。ブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q33 あなたは今年9月の一か月間に所定労働時間を超えて働く際に、どのように感じていましたか。選もあるてはまると思うものを選んでください。

(回答は1つ)

- ◇ 仕事をやりたいと感じることが多かった
- ◇ 仕事をやりたくない感じることが多かった
- ◇ どちらともいえない
- ◇ わからない

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q35 あなたは残業手当が支給される立場ですか。それとも管理監督など残業手当が支給されない立場ですか。  
(回答は1つ)

- 支給される立場である
- 支給される立場ではない
- わからない

---

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q37、Q38 は Q36 で「申告しなかった時間がある」とお答えの方におたずねします。  
あなたが今年9月の一か月間に残業手当の支払い対象であるにもかかわらず、申告をしなかつた時間を1時間単位でお答えください。  
(回答は半角数字で入力)

※分単位は切り捨てて計算してください。

時間

「 時間数はわからない 」

---

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q38 あなたが今年9月の一か月間に会社の業務で所定労働時間を超えて働いた時間をそのとおりに申告しなかったのはなぜですか。次の中から選んでください。  
(回答は1つ)

- 申告する際に、自分自身で調整したから
- 申告する際に、上司から調整するように言われたから
- わからない

---

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q36 は Q35 で「支給される立場である」とお答えの方におたずねします。  
あなたが今年9月の一か月間に会社の業務で所定労働時間を超えて働いた時間のうちに、残業手当の支払い対象であるにもかかわらず、申告をしなかつた時間はありますか。  
(回答は1つ)

(注)休日労働も所定労働時間を超えて働いた時間に含めてください。

(注)兼業労働や事業場外みなし労働時間などの場合は、月間のみなし労働時間を超えて働いた時間についてお答えください。

- 申告しなかつた時間がある
- 申告しなかつた時間はない
- 申告しなかつた時間があるかどうかわからない

---

0% | 100%

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができません。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q38 で「申告する際に、自分自身で調整したから」とお答えの方に【おたずねします】。

Q39 それはどのような理由からですか。次の中から最も近いものを選んでください。

(回答は 1 つ)

- 残業手当に限度があるから
- 行政に届け出た限度時間に違反するから
- 働いた時間どおり申告しづらい雰囲気だから
- 査定に影響するから
- 他人からの評価に影響するから
- なんどなく申告しなかつた
- その他　具体的に: \_\_\_\_\_

※ このアンケートは、前のページに戻ることができません。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q40 あなたは過去 6か月間に、長時間労働が原因で体調を崩した経験がありますか。

(回答は 1 つ)

- 体調を崩した経験がある
- わからない

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

あなたは現在の職場で上司による労働時間や仕事の管理について、次のようなことが行われていると思いますか。以下のそれぞれの項目についてあてはまるものを選んでください。

(回答は複数の行ごとに 1 つずつ)

上司はあなたの実際の労働時間を把握している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
上司はあなたの労働時間が過重にならないように業務量を調整している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
上司はあなたの仕事の進め方にについて明確な指示をしている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
上司はあなたの健康を気遣っている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※ このアンケートは、前のページに戻できません。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q41 過去 1 年間に、あなたの現在の職場において次のような問題のある状況があつたと認識していいますか。

(回答は複数の行ごとに 1 つずつ)

長時間労働が日常的に行われている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
休憩時間を取りさせてもらえないことがよくある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
※労基法の基準は勤務時間が 6 時間超の場合 45 分、8 時間超の場合 1 時間の休憩	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
あらかじめ定められた休日に休めない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
仕事により心身の健康を害した人がいる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

0% | 100%

<p>※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。</p> <p>●今年4月の消費税率の引き上げ後の物価や家計への影響についておうかがいします。</p> <p>●あなたの世帯の家計収支の状況についておうかがいします。</p> <p>Q43 過去1年間のあなたの世帯全体の年間収支は以下のどれに当てはまりますか。</p> <p>(回答は1つ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> かなり黒字(収入が支出をかなり上回る状況)</li> <li><input type="radio"/> やや黒字(収入が支出をやや上回る状況)</li> <li><input type="radio"/> 収支トントン</li> <li><input type="radio"/> やや赤字(支出が収入をやや上回る状況)</li> <li><input type="radio"/> かなり赤字(支出が収入をかなり上回る状況)</li> <li><input type="radio"/> わからない</li> </ul>	
<p>※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。</p> <p>●今年4月から消費税率が引き上げましたが、4月以降の物価は、3月時点の物価と比べてどのようになったと思いますか。</p> <p>(回答は1つ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 上がったと思う</li> <li><input type="radio"/> 変わらないと思う</li> <li><input type="radio"/> 下がったと思う</li> <li><input type="radio"/> わからない</li> </ul>	
<p>※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。</p> <p>Q44 これから1年後のあなたの世帯全体の年間の収支は、現在と比べてどのようになる見込みですか。</p> <p>(回答は1つ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="radio"/> 現在よりも改善する</li> <li><input type="radio"/> 現在と変わらない</li> <li><input type="radio"/> 現在よりも悪化する</li> <li><input type="radio"/> わからない</li> </ul>	



※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。ブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q47 消費税率の引き上げをきっかけとして、以下のような行動を 9 月以降もとっていますか。  
(回答はいくつでも)

- 無駄な出費の見直し
- 嗜好品の消費の抑制
- 日用品等の節約
- 貯蓄等の取り崩し
- 働く量を増やすなどして収入を増加(家族を含め)
- 将來の出費に備えた投資・貯蓄の増加
- その他

- とくにない
- わからない

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。ブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。  
Q48 あなたの賃金(基本給または時給)は、今年の 4 月以降改定されましたか。また、その結果、賃金は増えましたか、減りましたか。  
(回答は 1 つ)

- 賃金が改定されて増えた
- 賃金の改定はされていない
- 賃金が改定されて減った
- わからない

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。ブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。  
Q49 は、Q45 で「(物価が)上がったと思う」と回答し、かつ Q48 で「賃金が改定されて増えた」とお答えの方におうかがいします。

あなた自身の賃金の改定幅は、4 月以降の物価の上昇と比べて大きいですか、小さいですか。  
(回答は 1 つ)

- 賃金改定幅は、物価上昇より大きい (賃金の増加幅 > 物価上昇幅)
- 賃金改定幅は、物価上昇とほぼ同程度 (賃金の増加幅 ≈ 物価上昇幅)
- 賃金改定幅は、物価上昇より小さい (賃金の増加幅 < 物価上昇幅)
- わからない

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。ブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。  
Q50 4 月以降におけるあなたの自身の賃金の改定状況により、あなたの消費意欲はどうなりましたか。  
(回答は 1 つ)

- 消費意欲がかなり増した
- 消費意欲がある程度増した
- 消費意欲は変わらない
- 消費意欲がある程度減った
- 消費意欲がかなり減った
- わからない

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。ブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。  
● あなたの賃金と消費意欲についておうかがいします。  
Q48 果、賃金は増えましたか、減りましたか。  
(回答は 1 つ)

- 賃金が改定されて増えた
- 賃金の改定はされていない
- 賃金が改定されて減った
- わからない

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

●あなたご自身についておうかがいします。

Q51 あなたはご結婚(事実婚含む)されていますか。

(回答は1つ)

既婚(配偶者あり)※事実婚を含む

既婚(離別・死別)

未婚

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q52 あなたの最終学歴をお答えください。

(回答は1つ)

中学校卒

高校卒

専修・各種学校卒

短大・高専卒

四年制大学卒

大学院修了

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

●あなたが仕事をしている時間(実際に働いている時間)についてお聞きします。

Q53 先月の一週間あたりのおおよその実労働時間(含む残業)をお答えください。

(回答は1つ)

20時間未満

20時間以上、30時間未満

30時間以上、35時間未満

35時間以上、40時間未満

40時間以上、45時間未満

45時間以上、50時間未満

50時間以上、60時間未満

60時間以上

※ このアンケートは、前のページに戻ることができません。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q54 あなたご自身の過去1年間のおおよその賃年収(税込)と、あなたの世帯全体(配偶者等の収入を含む)の過去1年間の年収(税込)をお答えください。  
(回答は横の行ごとに1つずつ)

※世帯全体の年収については、退職金や土地の売却代金など一時的な収入は除き、年金は含めてください。

過去1年間のご自身の賃金年収(税込)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	1	2	わ か ら な い
万円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	0
万円1~2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
万円3~4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
万円5~6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
万円7~8	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
万円9~10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
万円11以上	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

過去1年間の世帯全体の年収(税込)

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25

26

27

28

29

30

31

32

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。  
Q54 あなたご自身の過去1年間のおおよその賃年収(税込)と、あなたの世帯全体(配偶者等の収入を含む)の過去1年間の年収(税込)をお答えください。

Q55 現在、あなた以外で賃金収入を得ている方はどなたですか。  
(回答はいくつでも)

- あなたの配偶者(事実婚の相手を含む)
- あなたの親
- あなたの子ども
- その他 具体的に: \_\_\_\_\_

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。  
Q56 でいる」とお答えの方におたずねします。

Q57 あなたの配偶者(事実婚の相手を含む)の現在の就業形態についてお答えください。  
(回答は1つ)

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる場合は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

- 正社員(役員を除く)  会社役員
- パートタイマー  自営業・内職
- アルバイト  家業の手伝い
- 契約社員  その他 具体的に: \_\_\_\_\_

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。  
Q55 あなたが現在、あなた以外に賃金収入を得ている方はいますか。  
(回答は1つ)

- いる
- いない

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q58 現在、あなたの世帯における蓄え(預金や有価証券などの合計)はおおよそどれくらいですか。  
(回答は1つ)

- 100万円未満
- 100万円以上300万円未満
- 300万円以上500万円未満
- 500万円以上1,000万円未満
- 1,000万円以上2,000万円未満
- 2,000万円以上
- わからない

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q59 現在、あなたやあなたの世帯には、以下のローンがありますか。  
(回答はいくつでも)

- 住宅ローンがある
- 教育ローンがある
- 自動車ローンがある
- 消費者金融のローンがある
- その他のローンがある  
具体的に: \_\_\_\_\_
- ローンはない
- わからない

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q60 現在、主としてあなたの世帯の生計を支えているのはどなたですか。  
(回答は1つ)

- あなたご自身
- あなたの配偶者(妻・夫)※事実婚の相手を含む
- あなたの親
- あなたの子ども
- その他 具体的に: \_\_\_\_\_

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q61 あなたが生計を同一にしている家族をすべてお答えください。  
(回答はいくつでも)

- 配偶者(事実婚の相手を含む)
- 子ども
- 親
- 孫
- 祖父母
- 兄弟姉妹
- その他 具体的に: \_\_\_\_\_
- あなた以外にいない

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができません。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q61 「子ども」とお答えの方におたずねします。

Q62 生計を同一にしている末子の現在の年齢をお答えください。

(回答は半角数字で入力)  
末子は 満 歳



※ このアンケートは、前のページに戻ることができません。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q63 あなたは現在の内閣を支持しますか。  
(回答は 1 つ)

- 支持する
- 支持しない
- わからない

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q64 あなたの勤め先の企業全体の従業員規模をお答えください。

(回答は 1 つ)

※ 派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われている会社についてお答えください。



0% | 100%

0%

100%

\* このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q65 あなたのお勤め先で、あなたが現在從事している主な職種をお答えください。  
(回答は1つ)

\*派遣労働者の方は、派遣先の会社での職種についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での職種についてお答えください。

\*回答にあたっては、下の(職種分類の例)を参考にお答えください。

\*勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休む方は、休業・休暇の前の職種をお答えください。

管理職（課長クラス以上）

専門・技術職

事務職

営業・販売職

サービス職

保安・警備職

生産技能

輸送・機械運転

建設作業・採掘

運搬・清掃・包装作業

その他 具体的に: \_\_\_\_\_

わからない

## 《職種分類の例》

管理職	例:課長、部長、支店長、工場長など
専門・技術職	例:科学研究者、機械・電気技術者、一级建築士、プログラマー、システムエンジニア、医師、薬剤師、(准)看護師、栄養士、福祉相談員、保育士、介護支援相談員、公認会計士、税理士、教員、記者、編集者、デザイナー、写真家、連記者など
事務職	例:一般事務員、銀行の窓口事務員、旅行会社カウンター係、案内係、フロント、集金人、メータ検針員、オペレーター、有料道路料金係、出改札係など
営業・販売職	例:一般商店・コンビニ・スーパー・デパートなどの販売店員、レジ係、商品販売外販員、保険外交員、銀行外交通員、スーパー店長、新聞社記者、不動産仲介人など
サービス職	例:理容・美容師、クリーニング工、調理人、ウェイター・ウェイトレス、接客係、ホームヘルパー、ベビーシッター、駐車場・ビル管理人、寮管理人、ツアーコンダクター、ビデオレンタル店員、広告ビラ配達員など
保安・警備職	例:守衛、警備員、監視員、建設現場誘導員など
生産技能	例:生産設備制御・監視員、機械組み立て設備制御・監視員、製品製造・加工処理工、機械組立工、機械修理工、自動車整備工、製品検査工など
輸送・機械運転	例:電車運転士、バス運転者、営業用乗用自動車運転者、貨物自動車運転者、船員、航空機操縦士など
建設作業・採掘	例:電車運転士・運航士、水先人、船舶機関員、航空機操縦士など
運搬・清掃・包装作業	例:型枠大工、ひび聯、鉄筋工、大工、れんが積工、ブロック積工、タイル張り工、屋根ふき工、左官、墨工、配管工、送電線電工、外線電工、通信線架線工、電信機据付工、電気工事從事者、土木從事者、坑内採鉱員、石切工、砂利採取員など
運搬・清掃・包装作業	例:郵便・電報外務員、船内・沿岸荷役從事者、陸上荷役・運搬從事者、倉庫現場員、配達員、荷造工、清掃從事者、包装工など
その他	例:農・林・漁業の作業者、上記の選択肢以外の職種

0% | 100%

※ このアンケートは、前のページに戻ることができます。プラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。

Q66 あなたの現在の勤め先での勤続年数は何年ですか。

(回答は半角数字で入力)

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での就業期間についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での勤続についてお答えください。

※1年に満たない月単位の勤続年数は、6か月以上を1年、6か月末満を0年として数えてください。  
勤続年数は 年

## 勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート

アンケートにアクセスしていただき、ありがとうございます。  
ご協力いただける場合は「開始」ボタンを押し、回答を開始してください。

F1	あなたの性別はどちらですか。	回答数： 2000
(回答は1つ)	男性 56.2 % 女性 43.8 %	

F2	あなたの現在の年齢は何歳ですか。	回答数： 2000
(回答は半角数字で入力)	満( )歳 平均 41.4 歳	

F3	あなたが現在居住されている地域をお答えください。	回答数： 2000
(回答は1つ)		
埼玉県	11.5 %	大阪府 15.9 %
千葉県	9.6 %	兵庫県 10.3 %
東京都	28.9 %	奈良県 2.0 %
神奈川県	16.0 %	和歌山県 0.9 %
滋賀県	1.5 %	その他の地域 0.0 %
京都府	3.6 %	

F4	あなたの現在の就業形態についてお答えください。	回答数： 2000
(回答は1つ)		
※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる方は、 <u>休業・休暇の前の就業形態</u> をお答えください。		
正社員(役員を除く)	65.5 %	会社役員 0.0 %
パートタイマー	15.8 %	自営業・内職 0.0 %
アルバイト	7.4 %	家業の手伝い 0.0 %
契約社員	7.0 %	その他 0.0 %
派遣労働者	4.1 %	働いていない 0.0 %
嘱託	0.3 %	

F4-2	あなたの今の雇用契約期間についてお答えください。	回答数： 2000
(回答は1つ)		
※契約を更新している場合は、通算期間ではなく、現在の契約についてお答えください。		
期間の定めはない(定年までの雇用を含む)		52.8 %
1か月未満		0.5 %
1か月以上6か月以下		6.2 %
6か月超1年以下		8.0 %
1年超3年以下		6.6 %
3年超5年以下		4.3 %
5年超		17.4 %
わからない		4.4 %

## F 5 |あなたの勤め先の主な業種をお答えください。

(回答は1つ)

回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社等についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社等についてお答えください。

建設業	4.6 %	飲食店、宿泊業	2.6 %
製造業	25.1 %	医療、福祉	6.5 %
電気・ガス・熱供給・水道業	1.2 %	教育、学習支援業	3.7 %
情報通信業	8.5 %	郵便局・協同組合	0.9 %
運輸業	5.0 %	サービス業	20.6 %
卸売・小売業	13.0 %	公務等	0.0 %
金融・保険業	5.6 %	その他の業種	0.0 %
不動産業	3.0 %	わからない	0.0 %

## QR 1 |1年前のあなたの就業状況について、以下のなかあてはまるものをお答えください。

(回答は1つ)

回答数： 2000

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいた方は、休業・休暇の前の就業状態をお答えください。

今と同じ勤め先で、正社員として働いていた	58.0 %
今と同じ勤め先で、非正社員として働いていた	20.7 %
今とは違う勤め先で、正社員として働いていた	6.0 %
今とは違う勤め先で、非正社員として働いていた	8.4 %
上記以外の働き方で働いていた(自営、家族従業者、会社役員等)	1.4 %
働いていなかった	4.5 %
わからない	1.2 %

## QR 2 |1年前と比べて、現在の日本の景気は良くなつたと思いますか、悪くなつたと思いますか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

かなり良くなつた	1.6 %	やや悪くなつた	21.3 %
やや良くなつた	14.1 %	かなり悪くなつた	11.3 %
変わらない	48.5 %	わからない	3.3 %

## QR 3 |1年後の日本の景気は、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

かなり良くなる	1.4 %	やや悪くなる	26.1 %
やや良くなる	12.6 %	かなり悪くなる	14.1 %
変わらない	39.3 %	わからない	6.6 %

## QR 4 |1年前と比べて、あなたの勤め先の会社の現在の経営状況(業績)はどのような状況ですか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

かなり良くなつた	2.1 %	やや悪くなつた	20.4 %
やや良くなつた	15.4 %	かなり悪くなつた	8.3 %
変わらない	44.6 %	わからない	9.3 %

## QR 5 |あなたの勤め先の会社の1年後の経営状況(業績)は、現在と比べてどのようになると思いますか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

かなり良くなる	1.7 %	やや悪くなる	21.6 %
やや良くなる	13.6 %	かなり悪くなる	7.2 %
変わらない	44.7 %	わからない	11.5 %

## Q T 12 | 1年前と比べて、あなたが現在働いている職場の仕事量は増えましたか、減りましたか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

かなり増えた	9.8 %	やや減った	11.6 %
やや増えた	28.2 %	かなり減った	4.9 %
変わらない	40.7 %	わからない	4.9 %

## Q R 6 | 1年前と比べて、あなたが現在働いている職場で次の従業員数はそれぞれ増えましたか、減りましたか。

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数： 2000

## (1) 1年前と比べた現在の正社員の数

かなり増えた	1.8 %	やや減った	14.3 %
やや増えた	14.8 %	かなり減った	4.0 %
変わらない	54.1 %	わからない	11.2 %

## (2) 1年前と比べた現在の非正社員(パートタイマー、アルバイト、契約社員、派遣労働者等)の数

かなり増えた	2.4 %	やや減った	14.0 %
やや増えた	13.4 %	かなり減った	4.8 %
変わらない	53.3 %	わからない	12.3 %

## Q T 13 | あなたが現在働いている職場の1年前の状況についておうかがいします。その時の従業員数は仕事量に比べて足りていましたか、それとも不足していましたか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

十分足りていた	5.9 %	やや不足していた	26.6 %
まあ足りていた	23.3 %	かなり不足していた	7.7 %
どちらともいえない	27.5 %	わからない	9.1 %

## Q T 14 | あなたが現在働いている職場の現時点の状況についておうかがいします。現在の従業員数は仕事量に比べて足りていますか、それとも不足していますか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

十分足りている	6.5 %	やや不足している	27.9 %
まあ足りている	20.8 %	かなり不足している	12.9 %
どちらともいえない	26.4 %	わからない	5.7 %

## Q R 7 | 1年前と比べて、あなたの実労働時間(残業・休日出勤を含む)は増えましたか、減りましたか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

かなり増えた	7.2 %	やや減った	9.5 %
やや増えた	19.2 %	かなり減った	4.3 %
変わらない	56.2 %	わからない	3.8 %

## Q T 15 | 1年前と比べて、あなたの業務の繁忙からくるストレスは増えましたか、減りましたか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

かなり増えた	14.9 %	やや減った	5.6 %
やや増えた	27.5 %	かなり減った	3.2 %
変わらない	45.7 %	わからない	3.1 %

## Q R 8 | 今後1年くらいの間にあなたご自身が失業する不安を感じますか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

かなり感じる	9.6 %	ほとんど感じない	24.5 %
やや感じる	21.9 %	わからない	6.7 %
あまり感じない	37.4 %		

## QR 9 | 1年前と比べて、あなた自身の賃金収入は増えましたか、減りましたか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

かなり増えた	2.7 %	やや減った	14.8 %
やや増えた	23.8 %	かなり減った	8.3 %
変わらない	48.7 %	わからない	1.9 %

## QR 10 | 1年後のあなた自身の賃金収入は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

かなり増える	1.4 %	やや減る	14.7 %
やや増える	15.8 %	かなり減る	6.3 %
変わらない	56.1 %	わからない	5.9 %

## QR 11 | 1年前と比べて、世帯全体の収入は増えましたか、減りましたか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

かなり増えた	2.0 %	やや減った	17.0 %
やや増えた	19.6 %	かなり減った	8.6 %
変わらない	47.8 %	わからない	5.2 %

## QR 12 | 1年後の世帯全体の収入は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

かなり増える	1.3 %	やや減る	17.3 %
やや増える	14.6 %	かなり減る	7.6 %
変わらない	51.0 %	わからない	8.4 %

## QR 13 | 1年前と比べて、世帯全体の消費は増えましたか、減りましたか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

かなり増えた	3.9 %	やや減った	16.4 %
やや増えた	22.5 %	かなり減った	4.4 %
変わらない	48.8 %	わからない	4.2 %

## QR 14 | 1年後の世帯全体の消費は、現在と比べて増えると思いますか、減ると思いますか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

かなり増える	4.2 %	やや減る	16.2 %
やや増える	20.4 %	かなり減る	5.1 %
変わらない	48.0 %	わからない	6.4 %

## QR 15 | あなたは、1年前と比べて物価は上がったと思いますか、下がったと思いますか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

かなり上がった	26.0 %	やや下がった	1.7 %
やや上がった	52.9 %	かなり下がった	0.6 %
変わらない	16.6 %	わからない	2.3 %

## QR 16 | あなたは、1年後の物価は、現在と比べて上がると思いますか、下がると思いますか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

かなり上がる	24.7 %	やや下がる	1.3 %
やや上がる	53.4 %	かなり下がる	0.5 %
変わらない	16.1 %	わからない	4.1 %

## QR 17 | あなたの世帯の暮らしむきは、1年前と比べて良くなったと思いますか、悪くなったと思いますか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

かなり良くなった	0.7 %	やや悪くなった	25.6 %
やや良くなった	7.4 %	かなり悪くなった	11.2 %
変わらない	52.1 %	わからない	3.2 %

## QR 18 | 1年後のあなたの世帯の暮らしむきは、現在と比べて良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

かなり良くなる	1.1 %	やや悪くなる	26.8 %
やや良くなる	6.7 %	かなり悪くなる	11.1 %
変わらない	48.3 %	わからない	6.2 %

## QR 19 あなたの今の仕事についてお聞きします。以下のそれぞれの項目についてどの程度当てはまりますか。

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での仕事についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での仕事についてお答えください。

## (1) 仕事に働きがいを感じている

当てはまる	7.7 %	当てはまらない	23.2 %
どちらかというと当てはまる	39.6 %	わからない	5.5 %
どちらかというと当てはまらない	24.1 %		

## (2) 自分の能力・専門性を十分に活かせている

当てはまる	6.4 %	当てはまらない	20.5 %
どちらかというと当てはまる	39.7 %	わからない	7.2 %
どちらかというと当てはまらない	26.3 %		

## (3) 職業能力やキャリアを高めるための機会や支援がある

当てはまる	4.0 %	当てはまらない	33.5 %
どちらかというと当てはまる	24.7 %	わからない	7.1 %
どちらかというと当てはまらない	30.8 %		

## (4) 一定の責任・裁量を与えられている

当てはまる	9.3 %	当てはまらない	19.3 %
どちらかというと当てはまる	42.1 %	わからない	4.9 %
どちらかというと当てはまらない	24.4 %		

## (5) 家計をまかなえる賃金・待遇条件である

当てはまる	7.4 %	当てはまらない	25.5 %
どちらかというと当てはまる	33.9 %	わからない	5.8 %
どちらかというと当てはまらない	27.6 %		

## (6) 賃金・待遇が適切で納得性がある

当てはまる	4.0 %	当てはまらない	26.7 %
どちらかというと当てはまる	28.8 %	わからない	6.4 %
どちらかというと当てはまらない	34.2 %		

## (7) 肉体的疲労は感じない

当てはまる	9.0 %	当てはまらない	29.8 %
どちらかというと当てはまる	27.3 %	わからない	4.0 %
どちらかというと当てはまらない	30.0 %		

## (8) 精神的に過度なストレスがない

当てはまる	5.4 %	当てはまらない	35.1 %
どちらかというと当てはまる	23.3 %	わからない	4.2 %
どちらかというと当てはまらない	32.1 %		

## (9) 職場の人間関係がよい

当てはまる	11.0 %	当てはまらない	15.2 %
どちらかというと当てはまる	41.1 %	わからない	5.2 %
どちらかというと当てはまらない	27.6 %		

## (10) 仕事と生活のバランスが適度にとれている

当てはまる	7.3 %	当てはまらない	18.2 %
どちらかというと当てはまる	40.4 %	わからない	5.5 %
どちらかというと当てはまらない	28.7 %		

**QR 2 0 |**あなたは、今の勤め先の会社を変わりたいと思っていますか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

すぐにでも変わりたい	11.3 %	変わるものはない	39.0 %
いずれは変わりたい	31.8 %	わからない	18.0 %

**QR 2 1 |**あなたは、今の勤め先での仕事について、満足していますか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での仕事についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での仕事についてお答えください。

かなり満足	4.7 %	やや不満	18.6 %
やや満足	27.6 %	かなり不満	10.1 %
どちらともいえない	39.1 %		

**QR 2 2 |**あなたは生活全般について、満足していますか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

かなり満足	4.1 %	やや不満	21.8 %
やや満足	31.2 %	かなり不満	10.1 %
どちらともいえない	33.0 %		

**●労働組合の状況などについてお答えください。****QR 2 3 |**あなたの勤め先に労働組合がありますか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

※「勤め先」とは、派遣労働者の方は派遣元の会社を、その他の方は雇われて働いている会社を指します。

労働組合がある	34.5 %	労働組合があるかどうかわからない	18.0 %
労働組合がない	47.6 %		

**QR 2 4 |**あなた自身は現在、労働組合に加入していますか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

※「勤め先」とは、派遣労働者の方は派遣元の会社を、その他の方は雇われて働いている会社を指します。

勤め先にある労働組合に加入している	23.4 %
勤め先以外の労働組合に加入している	1.6 %
現在は加入していないが、過去に加入していた	16.1 %
現在は加入していないし、過去にも加入したことはない	59.0 %

QR24で「現在は加入していないが、過去に加入していた」「現在は加入していないし、過去にも加入したことはない」とお答えの方(現在労働組合に、加入していない方)におたずねします。

**QR 2 5 |**労働組合に加入する気持ちはありますか。

(回答は1つ)

回答数： 1501

加入したい(または加入予定がある)	7.0 %	加入したくない	26.6 %
声をかけられたら、加入してもよい	20.2 %	わからない	46.2 %

**QR 2 6 |**あなたは、労働組合は必要だと思いますか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

労働組合は是非必要だ	18.7 %
労働組合はどちらかというとあった方が良い	35.6 %
労働組合はあってもなくてもよい	17.3 %
労働組合はない方がよい	4.2 %
わからない	24.3 %

●労働時間や労働時間管理についておうかがいします。

Q T 1 あなたは今年9月の一か月間に、会社の業務で所定労働時間を超えて働きましたか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

※1 残業手当の支払い対象であるか否かにかかわらず、実際に所定労働時間を超えて働いた時間についてお答えください(休日労働を含む)。

※2 裁量労働制や事業場外みなし労働時間制などの場合は、月間のみなし労働時間を超えて働いた時間についてお答えください。

所定労働時間を超えて働いた	39.0 %
所定労働時間を超えては働かなかった	49.5 %
所定労働時間を超えて働いたかどうかわからない	9.0 %
9月はずっと休業・休暇中または失業中だった	2.6 %

QT2、QT3、QT4は、QT1で「所定労働時間を超えて働いた」とお答えの方におたずねします。

Q T 2 あなたが今年9月の一か月間に所定労働時間を超えて働いた時間を1時間単位でお答えください。

(回答は半角数字で入力)

回答数： 780

※分単位は切り捨てて計算してください。

( ) 時間 平均 42.4 時間  
 時間数はわからない

Q T 3 あなたは今年9月の一か月間に所定労働時間を超えて働く際に、どのように感じていましたか。  
最もあてはまると思うものを選んでください。

(回答は1つ)

回答数： 780

仕事をやりたいと感じることが多かった	18.8 %
仕事をやりたくないと感じることが多かった	34.9 %
どちらともいえない	44.6 %
わからない	1.7 %

Q T 4 あなたが今年9月の一か月間に所定労働時間を超えて働いた理由は何ですか。  
あてはまるものをすべて選んでください。

(回答はいくつでも)

回答数： 780

人手が足りないから	49.7 %
残業を織り込んだ業務運営となっているから	31.0 %
突発的な仕事があるから	42.7 %
自分の仕事の進め方の手際が悪いから	11.4 %
仕事の指示があいまいだから	7.4 %
先に帰りづらい雰囲気があるから	14.1 %
査定に影響するから	2.9 %
他人からの評価に影響するから	3.8 %
残業手当を生活の当てにしているから	7.9 %
自分が納得するように仕事を仕上げたいから	22.8 %
なんとなく職場にいたいから	1.2 %
その他	4.7 %

Q T 5 あなたは残業手当が支給される立場ですか。それとも管理監督者など残業手当が支給されない立場ですか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

支給される立場である 63.4 % わからない  
支給される立場ではない 30.2 % 6.4 %

QT6はQT5で「支給される立場である」とお答えの方におたずねします。

Q T 6	あなたが今年9月の一か月間に会社の業務で所定労働時間を超えて働いた時間のうちに、残業手当の支払い対象であるにもかかわらず、申告をしなかった時間はありますか。	回答数： 494
-------	--	----------

(回答は1つ)

※1 休日労働も所定労働時間を超えて働いた時間に含めてください。

※2 裁量労働制や事業場外みなし労働時間制などの場合は、月間のみなし労働時間を超えて働いた時間についてお答えください。

- |                       |        |
|-----------------------|--------|
| 申告しなかった時間がある          | 36.0 % |
| 申告しなかった時間はない          | 57.9 % |
| 申告しなかった時間があるかどうかわからない | 6.1 %  |

QT7、QT8はQT6で「申告しなかった時間がある」とお答えの方におたずねします。

Q T 7	あなたが今年9月の一か月間に残業手当の支払い対象であるにもかかわらず、申告をしなかった時間を1時間単位でお答えください。	回答数： 178
-------	--	----------

(回答は半角数字で入力)

※分単位は切り捨てて計算してください。

- ( ) 時間 平均 18.8 時間  
 時間数はわからない

Q T 8	あなたが今年9月の一か月間に会社の業務で所定労働時間を超えて働いた時間をそのとおりに申告しなかったのはなぜですか。次の中から選んでください。	回答数： 178
-------	--	----------

(回答は1つ)

- |                          |        |
|--------------------------|--------|
| 申告する際に、自分自身で調整したから       | 65.2 % |
| 申告する際に、上司から調整するように言われたから | 23.0 % |
| わからない                    | 11.8 % |

QT9はQT8で「申告する際に、自分自身で調整したから」とお答えの方におたずねします。

Q T 9	それはどのような理由からですか。次の中から最も近いものを選んでください。	回答数： 116
-------	--------------------------------------	----------

(回答は1つ)

- |                      |        |
|----------------------|--------|
| 残業手當に限度があるから         | 23.3 % |
| 行政に届け出た限度時間に違反するから   | 5.2 %  |
| 働いた時間どおり申告しづらい雰囲気だから | 37.1 % |
| 査定に影響するから            | 5.2 %  |
| 他人からの評価に影響するから       | 1.7 %  |
| なんとなく申告しなかった         | 19.0 % |
| その他                  | 8.6 %  |

Q T 10	あなたは過去6か月間に、長時間労働が原因で体調を崩した経験がありますか。	回答数： 2000
--------	--------------------------------------	-----------

(回答は1つ)

- |             |        |       |       |
|-------------|--------|-------|-------|
| 体調を崩した経験がある | 15.7 % | わからない | 6.8 % |
| 体調を崩した経験はない | 77.6 % |       |       |

Q T 1 1	あなたは現在の職場で上司による労働時間や仕事の管理について、次のようなことが行われていると思いますか。以下のそれぞれの項目についてあてはまるものを選んでください。
---------	---

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数： 2000

(1) 上司はあなたの実際の労働時間を把握している

そう思う	61.9 %	わからない	13.5 %
そう思わない	24.6 %		

(2) 上司はあなたの労働時間が過重にならないように業務量を調整している

そう思う	37.3 %	わからない	19.1 %
そう思わない	43.7 %		

(3) 上司はあなたの仕事の進め方について明確な指示をしている

そう思う	33.8 %	わからない	17.9 %
そう思わない	48.4 %		

(4) 上司はあなたの健康を気遣っている

そう思う	37.8 %	わからない	23.2 %
そう思わない	39.0 %		

Q T 1 6	過去1年間に、あなたの現在の職場において次のような問題のある状況があったと認識していますか。
---------	--

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数： 2000

(1) 長時間労働が日常的に行われている

はい	36.9 %	いいえ	63.1 %
----	--------	-----	--------

(2) 休憩時間を取りさせてもらえないことがよくある

※労基法の基準は勤務時間が6時間超の場合45分、8時間超の場合1時間の休憩	20.8 %	いいえ	79.3 %
---------------------------------------	--------	-----	--------

(3) あらかじめ定められた休日に休めない

はい	16.6 %	いいえ	83.4 %
----	--------	-----	--------

(4) 仕事により心身の健康を害した人がいる

はい	38.5 %	いいえ	61.5 %
----	--------	-----	--------

### ●あなたの世帯の家計収支の状況についておうかがいします。

Q T 1 7	過去1年間のあなたの世帯全体の年間収支は以下のどれに当てはまりますか。
---------	-------------------------------------

(回答は1つ)

回答数： 2000

かなり黒字(収入が支出をかなり上回る状況)	5.4 %
やや黒字(収入が支出をやや上回る状況)	24.0 %
收支トントン	32.4 %
やや赤字(支出が収入をやや上回る状況)	19.0 %
かなり赤字(支出が収入をかなり上回る状況)	11.0 %
わからない	8.4 %

Q T 1 8	これから1年後のあなたの世帯全体の年間の収支は、現在と比べてどのようになる見込みですか。
---------	--

(回答は1つ)

回答数： 2000

現在よりも改善する	10.1 %	わからない	10.8 %
現在と変わらない	49.6 %		
現在よりも悪化する	29.6 %		

### ●今年4月の消費税率の引き上げ後の物価や家計への影響についておうかがいします。

Q T 1 9	今年4月から消費税率が引き上げられましたが、4月以降の物価は、3月時点の物価と比べてどのようになったと思いますか。
---------	---

(回答は1つ)

回答数： 2000

上がったと思う	74.1 %	下がったと思う	2.9 %
変わらないと思う	16.8 %	わからない	6.3 %

Q T 2 0	この4月からの消費税率の引き上げは、あなたやあなたの世帯の家計支出にさまざまな影響を与えたと思いますが、その影響は9月以降もまだありますか。		
---------	--	--	--

(回答は1つ)

回答数： 2000

かなりある	30.1 %	まったくない	1.7 %
ある程度ある	47.1 %	わからない	5.1 %
あまりない	16.2 %		

Q T 2 1	消費税率の引き上げをきっかけとして、以下のような行動を9月以降もとっていますか。		
---------	--	--	--

(回答はいくつでも)

回答数： 2000

無駄な出費の見直し	55.8 %
嗜好品の消費の抑制	36.3 %
日用品等の節約	38.1 %
貯蓄等の取り崩し	17.8 %
働く量を増やすなどして収入を増加(家族を含め)	9.1 %
将来の出費に備えた投資・貯蓄の増加	15.3 %
その他	0.6 %
とくにない	20.9 %
わからない	6.2 %

### ●あなたの賃金と消費意欲についておうかがいします。

Q T 2 2	あなた自身の賃金(基本給または時給)は、今年の4月以降改定されましたか。また、その結果、賃金は増えましたか、減りましたか。		
---------	---	--	--

(回答は1つ)

回答数： 2000

賃金が改定されて増えた	22.9 %	賃金が改定されて減った	7.7 %
賃金の改定はされていない	59.0 %	わからない	10.5 %

QT23は、QT19で「(物価が)上がったと思う」と回答し、かつQT22で「賃金が改定されて増えた」とお答えの方に  
おうかがいします。

Q T 2 3	あなた自身の賃金の改定幅は、4月以降の物価の上昇と比べて大きいですか、小さいですか。		
---------	--	--	--

(回答は1つ)

回答数： 373

賃金改定幅は、物価上昇より大きい（賃金の増加幅 > 物価上昇幅）	8.6 %
賃金改定幅は、物価上昇とほぼ同程度（賃金の増加幅 ≈ 物価上昇幅）	23.6 %
賃金改定幅は、物価上昇より小さい（賃金の増加幅 < 物価上昇幅）	56.6 %
わからない	11.3 %

Q T 2 4	4月以降におけるあなた自身の賃金の改定状況により、あなたの消費意欲はどうなりましたか。		
---------	---	--	--

(回答は1つ)

回答数： 2000

消費意欲がかなり増した	0.6 %	消費意欲がある程度減った	23.6 %
消費意欲がある程度増した	3.8 %	消費意欲がかなり減った	15.7 %
消費意欲は変わらない	49.0 %	わからない	7.5 %

### ●あなたご自身についておうかがいします。

F 6	あなたはご結婚(事実婚含む)されていますか。		
-----	------------------------	--	--

(回答は1つ)

回答数： 2000

既婚(配偶者あり)※事実婚を含む	53.0 %	未婚	38.7 %
既婚(離別・死別)	8.4 %		

F 7	あなたの最終学歴をお答えください。		
-----	-------------------	--	--

(回答は1つ)

回答数： 2000

中学校卒	1.7 %	短大・高専卒	9.9 %
高校卒	23.3 %	四年制大学卒	46.5 %
専修・各種学校卒	12.1 %	大学院修了	6.7 %

F 8	あなたが仕事をしている時間(実際に働いている時間)についてお聞きします。先月の一週間あたりのおおよその実労働時間(含む残業)をお答えください。		
-----	---	--	--

(回答は1つ)

回答数： 2000

20時間未満	12.2 %	40時間以上、45時間未満	23.1 %
20時間以上、30時間未満	10.3 %	45時間以上、50時間未満	14.9 %
30時間以上、35時間未満	5.3 %	50時間以上、60時間未満	11.6 %
35時間以上、40時間未満	15.3 %	60時間以上	7.4 %

F 9	あなたご自身の過去1年間のおおよその賃金年収(税込)と、あなたの世帯全体(配偶者等の収入を含む)の過去1年間の年収(税込)をお答えください。		
-----	--	--	--

(回答は横の行ごとに1つずつ)

回答数： 2000

※世帯全体の年収については、退職金や土地の売却代金など一時的な収入は除き、年金は含めてください。

(1) 過去1年間のご自身の賃金年収(税込)

ない	1.8 %	700～800万円未満	4.4 %
100万円未満	12.8 %	800～900万円未満	3.1 %
100～200万円未満	12.9 %	900～1,000万円未満	2.6 %
200～300万円未満	16.4 %	1,000～1,200万円未満	1.9 %
300～400万円未満	17.0 %	1,200～1,500万円未満	0.9 %
400～500万円未満	12.5 %	1,500～2,000万円未満	0.3 %
500～600万円未満	7.5 %	2,000万円以上	0.2 %
600～700万円未満	6.2 %		

(2) 過去1年間の世帯全体の年収(税込)

100万円未満	1.6 %	800～900万円未満	6.5 %
100～200万円未満	4.2 %	900～1,000万円未満	5.4 %
200～300万円未満	8.7 %	1,000～1,200万円未満	5.4 %
300～400万円未満	12.3 %	1,200～1,500万円未満	3.4 %
400～500万円未満	11.9 %	1,500～2,000万円未満	1.5 %
500～600万円未満	10.0 %	2,000万円以上	1.1 %
600～700万円未満	8.7 %	わからない	11.6 %
700～800万円未満	7.9 %		

F 10	あなたの世帯では現在、あなた以外に賃金収入を得ている方はいますか。		
------	-----------------------------------	--	--

(回答は1つ)

回答数： 2000

いる	55.6 %	いない	44.5 %
----	--------	-----	--------

F10で「いる」とお答えの方におたずねします。

F 11	現在、あなた以外で賃金収入を得ている方はどなたですか。		
------	-----------------------------	--	--

(回答はいくつでも)

回答数： 1111

あなたの配偶者(事実婚の相手を含む)	63.6 %
あなたの親	26.0 %
あなたの子ども	16.3 %
その他	7.4 %
不明	0.3 %

F11で「あなたの配偶者(事実婚の相手を含む)」とお答えの方におたずねします。

F 12	あなたの配偶者(事実婚の相手を含む)の現在の就業形態についてお答えください。		
------	--	--	--

(回答は1つ)

回答数： 707

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる場合は、休業・休暇の前の就業形態をお答えください。

正社員(役員を除く)	54.0 %	会社役員	2.1 %
パートタイマー	24.3 %	自営業・内職	6.1 %
アルバイト	3.4 %	家業の手伝い	0.1 %
契約社員	6.2 %	その他	0.0 %
派遣労働者	2.1 %	わからない	0.4 %
嘱託	1.1 %		

**F 1 3** 現在、あなたの世帯における蓄え(預金や有価証券などの合計)はおおよそどれくらいですか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

100万円未満	21.6 %	1,000万円以上2,000万円未満	7.6 %
100万円以上300万円未満	15.5 %	2,000万円以上	8.9 %
300万円以上500万円未満	12.0 %	わからない	25.0 %
500万円以上1,000万円未満	9.5 %		

**F 1 4** 現在、あなたやあなたの世帯には、以下のローンがありますか。

(回答はいくつでも)

回答数： 2000

住宅ローンがある	34.0 %	その他のローンがある	2.4 %
教育ローンがある	4.4 %	ローンはない	48.7 %
自動車ローンがある	10.1 %	わからない	7.3 %
消費者金融のローンがある	4.3 %		

**F 1 5** 現在、主としてあなたの世帯の生計を支えているのはどなたですか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

あなたご自身	62.8 %
あなたの配偶者(妻・夫)※事実婚の相手を含む	19.7 %
あなたの親	15.6 %
あなたの子ども	0.6 %
その他	1.3 %
不明	0.2 %

**F 1 6** あなたが生計を同一にしている家族をすべてお答えください。

(回答はいくつでも)

回答数： 2000

配偶者(事実婚の相手を含む)	52.0 %	兄弟姉妹	7.7 %
子ども	39.0 %	その他	1.3 %
親	22.9 %	あなた以外にいない	22.6 %
孫	0.3 %	不明	0.2 %
祖父母	1.6 %		

F16で「子ども」とお答えの方におたずねします。

**F 1 7** 生計を同一にしている末子の現在の年齢をお答えください。

(回答は半角数字で入力)

回答数： 780

末子は満( )歳

平均 12.9 歳

**F 1 8** あなたは現在の内閣を支持しますか。

(回答は1つ)

回答数： 2000

支持する	29.5 %	わからない	34.7 %
支持しない	35.9 %		

**F 1 9** あなたの勤め先の企業全体の従業員規模をお答えください。

(回答は1つ)

回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社についてお答えください。

9人以下	9.1 %	500～999人	7.3 %
10～29人	11.2 %	1,000～2,999人	8.8 %
30～99人	14.1 %	3,000人以上	18.8 %
100～299人	13.2 %	わからない	11.6 %
300～499人	6.1 %		

## F 2 0 あなたの勤め先で、あなたが現在従事している主な職種をお答えください。

(回答は1つ)

回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での職種についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での職種についてお答えください。

※回答にあたっては、下の《職種分類の例》を参考にお答えください。

※勤め先での一時休業や産前・産後の休暇、育児休業、介護休業などで仕事を一時的に休んでいる方は、休業・休暇の前の職種をお答えください。

管理職(課長クラス以上)	9.6 %	生産技能	5.8 %
専門・技術職	17.4 %	輸送・機械運転	1.8 %
事務職	29.8 %	建設作業・採掘	0.7 %
営業・販売職	12.5 %	運搬・清掃・包装作業	2.7 %
サービス職	14.3 %	その他	1.9 %
保安・警備職	1.0 %	わからない	2.7 %

## 《職種分類の例》

管理職	例:課長、部長、支店長、工場長など
専門・技術職	例:科学研究者、機械・電気技術者、一級建築士、プログラマー、システムエンジニア、医師、薬剤師、(准)看護師、栄養士、福祉相談員、保育士、介護支援相談員、公認会計士、税理士、教員、記者、編集者、デザイナー、写真家、速記者など
事務職	例:一般事務員、銀行の窓口事務員、旅行会社カウンター係、案内係、フロント、集金人、メータ検針員、オペレーター、有料道路料金係、出改札係など
営業・販売職	例:一般商店・コンビニ・スーパー・デパートなどの販売店員、レジ係、商品販売外交員、保険外交員、銀行外交員、スーパー店長、新聞拡張員、不動産仲介人など
サービス職	例:理容・美容師、クリーニング工、調理人、ウェイター・ウェイトレス、接客係、ホームヘルパー、ベビーシッター、駐車場・ビル管理人、寮管理人、ツアーコンダクター、ビデオレンタル店員、広告ビラ配達員など
保安・警備職	例:守衛、警備員、監視員、建設現場誘導員など
生産技能	例:生産設備制御・監視員、機械組み立て設備制御・監視員、製品製造・加工処理工、機械組立工、機械修理工、自動車整備工、製品検査工など
輸送・機械運転	例:電車運転士、バス運転者、営業用乗用自動車運転者、貨物自動車運転者、船長、航海士・運航士、水先人、船舶機関長・機関士、航空機操縦士など
建設作業・採掘	例:型枠大工、とび職、鉄筋工、大工、れんが積工、ブロック積工、タイル張り工、屋根ふき工、左官、畳工、配管工、送電線電工、外線電工、通信線架線工、電信機据付工、電気工事従事者、土木従事者、坑内採鉱員、石切工、砂利採取員など
運搬・清掃・包装作業	例:郵便・電報外務員、船内・沿岸荷役従事者、陸上荷役・運搬従事者、倉庫現場員、配達員、荷造工、清掃従事者、包装工など
その他	例:農・林・漁業の作業者、上記の選択肢以外の職種

## F 2 1 あなたの現在の勤め先での勤続年数は何年ですか。

(回答は半角数字で入力)

回答数： 2000

※派遣労働者の方は、派遣先の会社での就業期間についてお答えください。その他の方は、雇われて働いている会社での勤続についてお答えください。

※1年に満たない月単位の勤続年数は、6か月以上を1年、6か月未満を0年として数えてください。

勤続年数は( )年 平均 9.2 年





### F8 一週間あたりの平均実労働時間

F-9 過去1年間の賃金年収(税込)







QR1 1年前の就業状況		QR2 1年前と比較した現在の日本の景気		QR3 現在と比較した1年後の日本の景気		QR4 1年前と比較した勤め先の会社の現在の経営状況		QR5 現在と比較した勤め先の会社の1年後の経営状況	
正今非今正社員と同じ社員と正社員として勤められていていた	わからない	やや悪くなつた	かなり悪くなつた	やや悪くなつた	かなり悪くなつた	やや悪くなつた	かなり悪くなつた	やや悪くなつた	やや悪くなつた
正今非今正社員、職員等従業者、正社員として勤められていていた	わからない	やや悪くなつた	かなり悪くなつた	やや悪くなつた	かなり悪くなつた	やや悪くなつた	かなり悪くなつた	やや悪くなつた	やや悪くなつた
TOTAL(回答者20~64歳)	50.0	20.7	6.0	8.4	1.4	4.5	1.2	14.1	48.5
職業別	68.1	13.2	6.5	6.6	2.2	2.2	2.2	11.3	3.3
勤活率	78.2	9.8	3.2	4.4	0.6	3.2	0.6	2.0	16.8
男女別	75.0	15.3	0.0	12.5	0.0	12.0	0.0	12.8	6.7
年齢別	62.7	18.1	4.7	7.0	2.3	3.5	0.6	2.1	11.5
月別	60.8	16.2	6.2	6.4	0.3	1.5	0.4	1.5	11.5
金額・保険料・不動産業	63.7	22.9	7.7	10.6	1.9	6.2	1.7	11.1	10.4
その他	41.1	28.8	7.7	12.7	1.9	6.7	1.1	2.2	8.2
400万未満	60.0	16.0	6.0	6.0	0.3	1.5	0.4	1.5	11.5
400万~600万未満	60.0	16.0	6.0	6.0	0.3	1.5	0.4	1.5	11.5
600万~800万未満	64.8	17.8	5.4	7.5	0.6	3.3	0.6	1.2	11.5
800万~1000万未満	72.2	23.1	3.3	3.3	0.3	2.5	0.3	1.9	11.5
1000万未満	81.3	21.1	0.9	2.8	0.0	2.8	0.0	2.7	11.5
1200万以上	70.8	15.7	6.7	1.7	2.5	0.3	0.8	25.8	50.0
企業規模別	50.9	23.7	6.2	9.1	2.5	4.2	1.5	10.9	44.7
100人以下	61.3	15.2	8.2	8.3	0.0	5.3	1.1	12.3	43.3
101人~999人以下	65.0	14.9	6.2	8.5	1.1	3.6	0.8	2.4	11.5
1000人以上	71.3	16.5	4.0	3.8	0.7	2.2	0.9	2.0	11.5
組合別	71.4	16.0	3.9	3.9	0.6	2.0	1.2	2.6	16.5
有無別	80.6	18.2	7.6	7.2	0.2	3.2	0.2	2.0	11.5
労働している	76.4	10.8	4.0	4.2	0.4	3.2	1.0	3.4	14.2
労働していない	51.8	23.9	6.7	6.8	1.7	4.9	1.2	1.3	11.5
首都圏男女別	58.3	20.0	5.8	9.0	1.4	4.7	0.8	1.8	15.3
関西圏男女別	57.2	21.8	6.5	7.3	1.5	4.0	1.0	11.9	49.6
男性計	57.6	9.1	7.4	5.2	1.1	3.4	1.3	2.0	16.7
20~29歳	62.1	16.1	4.5	8.5	1.2	2.9	1.9	2.0	11.5
30~39歳	71.8	6.4	6.1	6.4	0.3	1.3	1.6	1.0	11.5
40~49歳	82.5	5.6	6.8	3.0	0.0	2.0	0.7	1.7	11.5
50~59歳	82.0	5.7	8.5	1.4	0.9	0.9	0.5	3.3	14.6
60~69歳	77.1	20.4	0.3	9.2	3.4	3.0	0.0	1.8	11.5
70歳以上	87.0	9.9	6.6	2.2	0.2	2.2	1.0	2.2	11.5
性別	65.5	48.8	1.0	8.9	3.0	3.0	1.6	11.8	49.0
区分	39.2	35.5	4.2	12.6	1.8	5.3	0.9	10.7	50.3
年齢別	33.9	20.9	7.0	4.3	3.6	3.7	0.0	11.9	49.0
30~39歳	44.2	29.0	3.2	13.3	2.8	6.0	0.9	10.4	49.0
40~49歳	37.7	39.0	3.5	5.2	0.9	5.5	0.4	11.4	49.0
50~59歳	85.9	2.6	2.9	3.4	1.3	3.6	0.5	11.4	49.0
60~69歳	85.9	2.6	2.9	3.4	1.3	3.6	0.5	11.4	49.0
70歳以上	82.4	61.4	2.3	9.8	2.2	8.8	0.8	11.4	49.0

QT12 1年前と比較した現在の職場の仕事量の増減		QT6 1年前と比較した現在の職場の従業員数の増減 ①正社員数		QT6 1年前と比較した現在の職場の従業員数の増減 ②非正社員数		QT13 1年前の現在の職場の従業員数状況		QT14 現在の職場の従業員数状況		
かなり増えた	やや増えた	かなり減った	やや減った	かなり増えた	やや増えた	かなり減った	やや減った	かなり増えた	やや増えた	
かなり減った	やや減った	かなり減った	やや減った	かなり減った	やや減った	かなり減った	やや減った	かなり減った	やや減った	
TOTAL(雇用者20~64歳)	9.3	28.2	40.7	11.6	4.9	4.9	1.8	14.8	54.1	
製造業	10.0	31.1	39.1	13.0	4.2	2.6	1.6	16.6	56.5	
電気・ガス・熱供給水道業	10.4	21.5	29.2	12.5	4.2	8.3	1.7	12.5	12.5	
運輸・卸売業	5.3	31.0	48.0	9.9	2.9	0.0	20.5	57.9	10.5	
金融・保険・不動産業	11.2	35.1	40.3	11.1	5.2	4.5	1.7	11.8	52.5	
そごう・サンクス・ピッカーズ	9.9	28.6	35.1	12.5	7.7	6.2	2.2	14.4	50.3	
400万未満	9.3	30.1	44.3	11.1	2.7	2.4	0.3	14.8	59.6	
450~500万円未満	12.2	36.1	45.1	10.7	3.0	2.0	0.3	13.0	51.8	
600~700万円未満	13.1	30.8	47.7	7.5	0.0	0.9	1.0	15.0	61.7	
1,000~2,000万台未満	10.7	33.5	37.5	11.7	4.2	7.7	1.7	19.2	58.7	
2,000万台以上	7.9	22.2	42.2	15.8	7.2	4.7	1.7	10.9	63.7	
企画・調査・研究・開発	10.3	25.0	41.8	6.7	3.3	3.3	1.4	19.8	55.3	
100人以下	11.5	28.4	40.9	10.7	4.7	3.8	3.0	20.0	48.4	
100人以上	11.6	35.0	43.0	8.2	4.0	2.7	1.5	14.0	56.3	
組合	11.9	34.4	39.9	8.4	2.8	2.6	1.5	15.8	56.7	
有無	9.7	25.9	41.4	13.8	5.3	2.9	1.4	16.2	51.0	
労組入っている	12.8	34.9	37.9	8.6	3.2	2.6	2.4	15.8	53.3	
加入労組していない	8.8	24.9	41.6	12.6	5.5	5.5	1.6	14.4	56.8	
育休男女合計	10.1	27.4	40.7	11.2	5.2	5.4	1.9	15.0	53.1	
関西男女合計	9.2	21.6	40.5	12.3	5.4	3.3	1.6	14.2	55.9	
男性計	10.1	21.2	43.1	11.4	4.3	3.8	2.1	15.0	55.8	
年齢別	30~39歳	9.3	21.3	43.1	11.4	4.3	3.5	1.9	18.0	
40~49歳	11.8	27.0	44.1	11.4	4.3	3.4	0.9	14.7	54.0	
50~59歳	11.2	28.1	42.7	10.5	3.7	2.8	2.4	18.7	55.7	
60歳以上	11.5	21.4	41.8	11.4	5.4	5.5	1.5	15.5	56.8	
性別別	女性	9.4	29.3	37.7	11.9	5.6	6.2	1.4	14.4	51.8
年齢別	20~29歳	10.8	25.9	41.8	9.4	5.2	3.8	0.8	17.3	56.0
30~39歳	9.3	21.3	43.1	11.4	4.3	3.5	1.9	18.0	55.2	
40~49歳	11.8	27.0	44.1	11.4	4.3	3.4	0.9	14.7	55.7	
50~59歳	11.2	28.1	42.7	10.5	3.7	2.8	2.4	18.7	55.7	
60歳以上	11.5	21.4	41.8	11.4	5.4	5.5	1.5	15.5	56.8	
正社員区分	女性	9.4	29.3	37.7	11.9	5.6	6.2	1.4	14.4	51.8
年齢別	20~29歳	10.6	30.0	36.4	14.3	2.8	6.0	0.9	16.1	54.6
30~39歳	9.5	32.0	35.5	11.3	7.4	5.7	1.6	16.1	46.5	66.6
40~49歳	11.9	28.9	37.0	11.1	5.7	3.7	0.9	14.4	53.4	55.4
50~59歳	11.3	26.0	31.2	12.4	5.5	3.6	0.8	14.4	52.7	55.0
60歳以上	11.7	27.3	36.0	11.0	5.7	4.0	1.6	15.5	55.4	55.0
正社員区分	女性	11.9	28.9	37.0	11.1	5.7	4.4	2.1	11.4	55.4
年齢別	20~29歳	11.9	30.0	36.4	14.3	2.8	6.0	0.9	16.1	54.6
30~39歳	9.5	32.0	35.5	11.3	7.4	5.7	1.6	16.1	46.5	66.6
40~49歳	11.9	28.9	37.0	11.1	5.7	3.7	0.9	14.4	53.4	55.4
50~59歳	11.3	26.0	31.2	12.4	5.5	3.6	0.8	14.4	52.7	55.0
60歳以上	11.7	27.3	36.0	11.0	5.7	4.0	1.6	15.5	55.4	55.0

回答数  
531

QR7 1年前と比較した 現在の実労働時間の増減		QT15 1年前と比較した 業務繁忙からくるストレスの増減		QR8 今後1年に失業する不安		QR9 1年前と比較した 現在の賞金収入の増減		QR10 現在と比較した 1年後の賞金収入の増減		QR11 1年前と比較した 現在の世帯全体の収入の増減	
かなり増えた	やや増えた	やや減った	かなり減った	やや増えた	やや減った	やや減った	やや減った	やや減った	やや減った	やや減った	やや減った
かなり増えた	やや増えた	やや減った	かなり減った	やや増えた	やや減った	やや減った	やや減った	やや減った	やや減った	やや減った	やや減った
TOTAL(雇用者20~64歳)	722	19.2	562	9.5	4.3	3.8	14.9	27.5	45.7	5.6	3.2
職業別	勤務業	6.4	21.4	57.5	9.0	4.0	1.8	17.4	30.5	43.9	4.0
運送・卸売業	6.2	20.4	50.0	10.4	4.9	4.2	12.5	24.2	45.8	5.0	0.0
金融・保険・不動産業	5.8	15.2	62.0	9.4	4.7	2.9	10.5	31.0	45.0	5.3	2.9
その他	5.3	18.3	55.6	10.3	3.9	3.6	14.3	26.5	66.6	6.3	3.0
400万円満	75	18.1	53.3	10.7	5.2	5.2	17.4	24.5	44.3	5.2	1.5
未満	57	18.7	61.1	7.8	5.1	1.5	14.2	25.6	60.0	6.0	1.3
年収別	600~800万円未満	5.0	20.6	56.1	7.6	3.0	1.3	35.9	43.0	5.0	1.3
800~1000万円未満	5.0	19.4	56.9	7.5	4.1	3.0	15.6	28.0	47.0	6.9	1.5
1000~2000万円未満	7.5	15.0	62.6	8.4	4.7	1.9	11.2	27.1	51.4	6.5	2.8
2000万円以上	10.8	19.2	61.7	6.7	1.0	0.0	5.0	25.6	47.5	7.5	3.3
会社員以下	6.2	14.3	60.2	11.1	3.7	4.4	14.9	24.0	49.4	5.2	3.5
規模別	100人以下	10.0	18.0	77.4	10.3	4.5	2.8	21.1	26.2	49.6	6.7
100~999人	5.0	19.4	56.9	7.5	4.1	3.0	15.6	28.6	44.8	6.4	1.5
1000人以上	7.5	20.6	53.6	9.6	4.0	1.8	16.0	30.5	42.3	6.4	1.8
組合別	労組あり	8.3	22.4	54.9	7.8	3.6	2.6	16.7	31.5	42.5	4.9
労組なし	6.8	18.3	57.5	10.8	3.9	2.5	12.5	25.5	47.5	5.3	3.3
組合加入別	加入	8.6	22.4	54.3	8.4	3.8	2.4	18.2	31.3	41.9	4.8
組合加入でない	6.7	18.1	56.8	9.8	2.4	1.4	10.0	24.3	43.8	2.0	1.0
首都圏別計	7.7	18.3	55.9	9.2	4.3	4.2	14.3	27.6	46.2	5.4	3.3
関西圏別計	6.1	19.3	56.8	10.0	3.2	2.1	12.4	24.4	43.6	6.0	1.0
男性計	74	19.9	55.9	9.0	4.0	3.9	15.2	28.9	45.9	4.4	2.6
年齢別	20~29歳	5.8	23.5	54.7	8.0	4.2	3.9	16.1	26.7	42.5	5.8
30~39歳	7.8	21.1	56.1	8.5	3.4	3.1	16.3	28.8	44.5	4.3	2.9
40~49歳	7.5	17.4	54.2	11.4	7.0	7.5	10.4	22.9	39.8	5.0	3.0
50~59歳	6.2	18.9	60.2	8.1	4.3	1.4	15.2	31.3	47.4	7.1	1.0
60~69歳	7.1	15.5	69.0	4.9	1.3	1.3	1.3	21.8	63.2	3.4	0.0
70歳以上	7.9	17.9	58.8	9.9	3.8	1.7	17.2	35.8	42.1	4.0	1.0
性別別	女性	6.8	18.2	56.7	10.0	4.6	3.7	14.5	25.7	45.4	7.1
年齢別	30~39歳	7.4	21.7	54.4	10.6	3.2	2.8	16.1	24.0	46.1	7.8
40~49歳	5.6	15.0	61.0	6.9	1.3	1.3	10.3	22.3	48.1	5.6	0.0
50~59歳	4.9	14.0	59.8	8.5	3.1	1.6	10.4	21.1	31.5	5.0	1.5
60~69歳	5.5	14.8	58.8	8.6	4.4	3.1	14.6	24.3	43.6	5.7	1.0
70歳以上	9.3	18.1	58.0	8.8	3.1	2.6	17.9	26.4	43.5	7.8	2.3
区分別	正社員	4.9	10.2	56.2	10.7	4.5	4.5	17.1	21.2	39.9	5.0
パート員	4.9	10.2	56.2	10.7	4.5	4.5	17.1	21.2	39.9	5.0	2.1

回答数

QR12 現在と比較した 1年後の世帯全体の収入の増減		QR13 1年前と比較した 現在の世帯全体の消費の増減		QR14 現在と比較した 1年後の世帯全体の消費の増減		QR15 1年前と比較した 現在の物価の状況		QR16 現在と比較した 1年後の物価の状況	
かなり増える	やや増える	かなり減る	やや減る	かなり増えた	やや増えた	かなり減った	やや減った	かなり上がった	やや下がった
TOTAL(費用20~64歳)	1.3	14.6	51.0	17.3	7.6	8.4	3.9	22.5	48.8
■ 賃貸業	2.2	17.6	59.5	16.3	7.7	7.7	2.2	21.5	53.8
■ 飲食業	1.2	16.4	53.5	18.2	6.6	4.2	2.8	23.6	48.7
■ 旅館・ホテル業	0.0	2.0	25.0	33.3	25.0	16.7	0.0	29.0	57.5
■ 乗合バス・乗合タクシー業	1.1	18.2	43.1	19.3	7.1	11.4	4.1	6.3	3.0
■ 乗合船・情報機器業	0.8	14.5	6.2	19.0	8.1	9.6	5.5	13.6	18.0
■ 金券・保険業・不動産業	0.0	15.2	56.1	17.0	7.0	4.7	1.8	59.6	14.6
■ その他小売業	1.9	17.0	52.9	15.2	8.1	11.2	4.4	20.2	46.3
■ 400万円満	1.5	13.6	50.3	16.5	10.7	7.3	3.0	18.3	46.9
■ 400~600万円満	0.8	23.3	55.6	50.3	19.5	5.6	5.7	26.1	46.9
■ 600~800万円満	0.3	15.7	54.5	19.3	5.7	4.5	5.4	23.2	53.0
■ 800~1,000万円満	0.9	17.8	57.0	10.3	9.3	4.7	7.5	26.9	53.3
■ 1,000~1,200万円満	0.8	20.0	59.2	9.2	8.3	2.5	0.8	24.2	55.0
■ 1,200万円以上	2.5	13.8	46.9	16.5	9.6	10.6	5.2	24.0	47.9
■ 企	2.9	16.3	56.4	17.7	7.1	7.1	1.8	23.8	47.2
■ 業	1.3	18.3	52.9	15.1	7.0	5.5	3.0	19.2	52.4
■ 100人以上	0.4	12.8	51.4	20.0	5.6	5.3	3.8	25.4	49.5
■ 100人未満	1.3	18.2	49.5	18.6	6.4	5.1	3.9	25.1	49.1
■ 総	1.2	12.4	53.5	18.2	13.3	6.5	3.4	22.0	49.9
■ 有	1.4	18.8	47.9	20.0	7.0	4.8	4.0	23.2	51.1
■ 組合	1.2	13.2	52.0	16.4	7.7	9.5	3.8	22.3	48.0
■ 加入	1.4	15.9	51.4	15.6	7.4	8.4	4.4	21.9	49.6
■ 家庭男女計	0.0	2.2	50.1	20.5	7.9	8.3	2.8	23.7	47.1
■ 開店面積別	1.2	15.7	51.2	17.3	7.6	7.0	2.9	48.9	16.6
■ 年齢別	0.6	20.3	50.2	16.1	6.8	6.1	3.2	25.7	49.5
■ 30~39歳	1.3	11.9	57.0	18.2	6.0	3.3	1.0	24.0	48.6
■ 40~49歳	0.9	11.8	53.6	19.9	9.0	4.7	2.8	48.3	16.6
■ 50~59歳	1.2	16.9	51.2	17.8	7.0	5.9	3.3	25.1	49.0
■ 正社員	1.2	16.9	51.2	17.8	7.0	5.9	3.3	25.1	49.0
■ 従業員区分	1.0	10.0	51.2	11.0	12.4	15.0	10.0	48.8	49.5
■ 女性計	1.4	13.2	50.6	17.2	7.5	10.0	5.0	22.6	48.5
■ 20~29歳	0.5	15.8	51.5	24.8	7.8	7.1	4.6	19.4	49.5
■ 30~39歳	1.4	16.9	50.2	14.3	7.4	7.8	4.6	26.3	48.4
■ 40~49歳	1.2	11.6	47.0	26.2	7.9	6.1	3.0	22.0	45.7
■ 50~59歳	1.2	14.4	54.4	20.6	9.3	15.5	10.6	52.8	55.9
■ 正社員区分	0.8	14.2	54.1	16.8	7.8	6.2	2.3	23.6	55.5
■ 事業別	1.8	12.4	47.9	17.6	7.3	11.1	7.1	21.8	45.1

回答数

QR17 1年前と比較した現在の世界の暮らし		QR18 現在と比較した1年後の世界の暮らし		QR19 ①仕事に働きがいを感じている		QR19 ②自分の能力・専門性を十分に活かせている		QR19 ③職業能力やキャリアを高めるための機会や支援がある		QR19 ④一定の責任・報酬を担当する	
				当たる	当たる	当たる	当たる	当たる	当たる	当たる	当たる
かなり良い	やや良い	やや悪くなつた	かなり悪くなつた	やややや悪くなつた	やややや悪くなつた	やややや悪くなつた	やややや悪くなつた	やややや悪くなつた	やややや悪くなつた	やややや悪くなつた	やややや悪くなつた
TOTAL(雇用者20~64歳)	0.7	7.4	52.1	25.6	11.2	3.2	1.1	6.7	48.3	26.8	11.1
運営業	0.22	6.9	53.8	22.7	5.5	5.5	6.3	6.3	24.2	35.3	7.1
販売業	0.8	8.4	51.3	27.7	10.2	1.6	0.6	7.4	47.9	28.9	10.3
運輸・情報通信業	0.00	8.3	37.5	25.0	29.2	0.0	0.0	0.0	57.5	11.7	42.3
金融・保険業・不動産業	0.4	8.4	51.3	25.0	29.2	0.0	0.0	0.0	57.5	11.7	42.3
その他サービス業	0.0	6.4	60.2	25.1	7.0	1.2	0.0	7.6	56.7	25.7	8.8
400万未満	1.3	6.2	44.9	27.3	3.2	1.5	7.1	41.5	29.0	5.6	6.7
世帯年収600万未満	0.0	6.9	57.2	37.7	4.87	30.4	10.5	7.4	40.9	29.3	19.0
世帯年収600~800万未満	0.0	6.9	57.2	26.2	9.3	0.3	6.6	51.2	28.8	8.4	3.6
世帯年収800~1000万未満	0.0	6.9	57.4	21.9	7.2	0.0	0.0	17.0	57.0	16.6	10.3
1,000~1,200万未満	1.9	6.5	70.1	15.9	3.7	1.9	1.9	7.6	66.4	21.5	3.7
1,200万以上	0.08	0.08	85.0	15.7	5.3	0.8	0.0	10.0	55.8	19.2	3.3
企業規模別	2.0	6.4	47.9	27.9	12.8	3.0	2.0	7.4	45.9	24.9	12.1
29人以下	0.0	6.4	47.9	27.9	12.8	3.0	2.0	7.4	45.9	24.9	12.1
30~39人以下	0.0	6.4	50.7	28.8	10.6	1.8	1.7	5.1	47.3	24.8	11.5
40~49人以下	0.4	9.2	52.2	25.8	10.5	1.9	0.9	7.9	46.7	29.0	11.1
50~59人以下	0.05	6.2	57.1	22.5	9.1	0.2	0.0	0.9	54.6	25.8	9.2
60~69人以下	0.05	6.2	57.1	22.5	9.1	0.2	0.0	0.9	54.6	25.8	9.2
組合契約あり	1.2	9.3	54.1	22.5	9.1	2.3	1.7	7.1	52.1	25.3	9.4
組合契約なし	0.06	6.3	59.8	28.7	12.5	1.1	0.7	5.7	62.2	28.5	12.5
組合加入	1.4	8.8	53.9	21.6	12.2	2.0	2.0	5.6	52.5	25.5	11.0
首都圏男女別	0.6	7.7	53.7	24.1	10.5	3.4	1.0	7.4	49.7	25.4	10.2
関西圏男女別	0.9	7.6	48.4	27.4	2.3	2.6	1.2	6.5	45.7	28.3	12.9
男性計	0.7	7.2	51.6	25.2	11.6	2.8	1.2	6.4	47.9	27.8	12.5
牛乳販賣別	0.30~29歳	0.9	53.1	23.1	7.1	2.3	1.2	6.5	45.7	28.3	12.5
牛乳販賣別	30~39歳	0.3	8.4	53.1	25.7	9.3	3.2	0.3	8.4	51.4	25.5
花農区分別	0.03	53.3	50.3	28.8	3.2	1.0	1.3	2.5	45.0	33.4	7.1
女性計	0.7	7.5	52.6	24.8	10.7	3.7	0.9	7.0	48.9	25.5	9.7
年齢別	20~29歳	0.9	52.1	25.1	9.9	3.6	2.0	7.0	48.9	25.5	9.7
年齢別	30~39歳	0.9	53.9	23.0	9.7	2.8	0.9	10.6	49.3	20.3	10.1
花農区分別	40~49歳	0.0	4.9	53.0	30.5	11.6	0.0	0.0	4.9	50.6	33.5
花農区分別	50~59歳	0.0	4.9	54.7	24.4	9.6	2.1	0.8	8.5	51.0	25.4
花農区分別	60~69歳	0.3	9.1	54.7	24.4	9.6	2.1	0.8	8.5	51.0	25.4
花農区分別	70~79歳	0.0	4.9	54.7	24.4	9.6	2.1	0.8	8.5	51.0	25.4

回答数

269

QR19 ⑤家計をまかねる資金・処遇条件		QR19 ⑥資金・処遇が適切で終身性がある		QR19 ⑦肉体的な疲労は感じない		QR19 ⑧精神的に過度なストレスはない		QR19 ⑨職場の人間関係がよい		QR19 ⑩仕事と生活のバランスが適度にとれる		QR20 個職意向の程度
当てはまる	当たらない	当てはまる	当たらない	当てはまる	当たらない	当てはまる	当たらない	当てはまる	当たらない	当てはまる	当たらない	わからない
当てはまる	当たらない	当てはまる	当たらない	当てはまる	当たらない	当てはまる	当たらない	当てはまる	当たらない	当てはまる	当たらない	わからない
当てはまる	当たらない	当てはまる	当たらない	当てはまる	当たらない	当てはまる	当たらない	当てはまる	当たらない	当てはまる	当たらない	わからない
TOTAL(項目者20~64歳)	74	33.9	27.6	25.5	5.8	4.0	28.8	34.2	26.7	6.4	9.0	27.3
職業別	勤務業	66	40.7	55.3	17.6	10.9	55.5	21.5	26.4	31.2	20.9	38.6
勤務業	販売業	102	42.3	25.3	18.0	4.2	3.4	28.9	35.9	25.9	5.9	7.6
販売業	飲食・宿泊業	183	25.0	37.5	20.8	8.3	25.0	41.7	16.7	83.0	17.0	17.0
運送情報通信業	運送・情報通信業	55	2.5	35.5	49.5	2.2	5.2	32.7	56.6	21.6	35.9	12.2
金管・保険業・不動産業	金管・保険業・不動産業	94	40.9	21.6	24.6	3.5	3.5	31.6	36.3	24.6	4.1	9.9
その他専門業	その他専門業	44	21.5	28.8	32.2	3.8	3.8	31.9	28.0	19.2	25.0	11.4
400万未満	400万未満	37	26.4	20.4	5.2	5.6	36.1	21.2	4.5	11.9	27.1	29.4
400~500万未満	400~500万未満	57	33.2	31.8	22.9	3.0	33.0	26.1	41.4	24.6	32.0	31.7
500~600万未満	500~600万未満	9.0	38.9	26.8	20.8	4.5	2.7	32.5	45.0	9.0	32.2	39.8
600~800万未満	600~800万未満	66	40.9	47.7	22.4	18.4	4.0	42.0	30.0	13.0	9.3	21.4
800万未満	800万未満	150	47.0	17.0	17.8	1.9	9.3	44.6	40.2	10.3	5.6	12.1
1200万未満	1200万未満	20.8	31.5	20.8	20.8	0.0	33.3	36.7	22.5	17.7	17.7	17.7
企業規模別	29人以下	7.7	24.7	29.9	30.6	7.2	5.9	26.7	30.9	10.4	27.7	31.7
100人未満	30~39人以下	5.6	33.3	29.4	27.3	3.0	3.5	33.5	33.7	5.7	24.6	30.0
100人以上	100人以上	6.6	38.9	26.9	22.0	4.5	3.0	27.5	37.1	10.9	29.1	30.1
組合・労連会員	組合・労連会員	113	42.1	24.1	8.9	4.1	26.3	35.8	19.3	38.1	21.8	21.8
組合・労連会員	労組・労連会員	10.9	41.5	24.1	19.7	4.3	5.5	32.7	30.0	20.9	5.1	8.4
組合・労連会員	労組・労連会員	10.0	40.9	25.3	18.8	5.0	4.8	33.1	35.7	21.2	5.2	9.2
組合・労連会員	労組・労連会員	6.5	31.5	28.4	27.6	6.0	3.2	27.3	33.7	25.5	6.8	12.9
首都医師会員	首都医師会員	7.6	35.2	27.5	24.1	5.6	3.7	30.4	34.2	25.4	6.3	9.1
医療機関別	医療機関別	6.9	31.2	27.8	28.1	0.0	4.4	25.6	24.3	28.1	4.5	20.9
男性計	男性計	9.2	31.7	27.8	19.6	6.0	4.1	27.7	35.7	25.8	6.8	28.8
年齢別	20~29歳	6.4	31.5	27.2	12.5	12.2	3.3	30.3	34.3	30.0	5.0	29.5
年齢別	30~39歳	7.4	31.0	34.1	17.5	5.8	2.9	27.3	37.3	26.0	6.4	28.9
年齢別	40~49歳	13.3	44.7	24.8	14.2	6.0	4.6	29.3	35.8	24.2	5.6	28.3
年齢別	50~59歳	13.3	40.3	23.2	20.4	2.8	5.2	25.1	34.6	30.3	4.7	28.8
年齢別	60~69歳	5.5	25.9	26.4	35.6	2.3	4.4	21.8	35.6	34.6	5.5	28.3
年齢別	70~79歳	10.3	41.8	27.3	15.4	5.2	4.6	29.3	35.9	24.2	6.2	28.9
年齢別	80~89歳	4.0	17.8	29.9	38.8	0.5	2.0	34.8	35.3	35.3	2.5	28.4
性別区分	女性計	5.0	28.1	27.4	33.0	5.5	3.6	30.1	32.3	21.9	5.9	26.0
性別区分	20~29歳	4.6	35.7	23.5	27.0	9.2	3.6	32.6	32.7	25.0	6.1	28.8
性別区分	30~39歳	5.5	34.1	27.2	29.0	4.1	5.1	35.0	27.6	21.2	5.1	28.3
性別区分	40~49歳	4.9	25.0	31.1	36.0	3.0	2.4	32.9	32.0	22.1	5.9	28.0
性別区分	50~59歳	9.6	40.9	24.4	21.5	3.6	3.4	32.6	32.1	25.5	3.4	28.5
性別区分	60~69歳	11.4	19.8	24.8	22.0	6.9	1.1	21.3	22.5	18.0	0.6	28.2
性別区分	70~79歳	11.4	19.8	24.8	22.0	6.9	1.1	21.3	22.5	18.0	0.6	28.2

QR21 今勤め先での仕事に対する満足度		QR22 生活全般に対する満足度		QR23 勤め先の状況		QR24 労働組合への加入状況		QR25 労働組合への加入意向		QR26 労働組合の必要性	
業種	回答者	やや満足	かなり満足	やや不満	かなり不満	やや満足	かなり満足	やや不満	かなり不満	やや満足	かなり満足
TOTAL(総用意者20~64歳)	4.7	27.6	39.1	18.6	10.1	4.1	31.2	33.0	21.8	10.1	34.5
医療・介護業	4.2	25.5	39.8	19.5	10.5	3.3	28.6	38.5	19.8	12.1	35.0
製造業	4.2	27.3	35.9	21.8	10.8	3.0	33.5	33.9	20.8	8.8	50.1
電気・ガス・熱供給・水道業	4.2	25.8	35.8	25.0	12	4.2	20.8	45.8	167	25	542
通信・情報通信業	5.6	26.0	41.6	20.1	6.7	4.1	32.3	21.2	12.3	1.9	46.5
金融・保険業・不動産業	4.5	26.6	38.9	18.5	10.3	3.2	30.9	32.5	22.2	1.9	46.5
その他サービス業	7.0	29.8	41.5	13.5	8.2	6.4	36.8	27.5	19.9	9.4	43.9
400万未満	3.6	24.5	39.4	19.6	12.9	2.6	23.4	32.3	26.5	15.1	25.8
400~500万未満	3.9	24.7	40.0	19.2	12.1	2.8	25.4	35.2	27.0	10.1	33.9
600~800万未満	6.3	28.0	38.3	19.3	8.1	4.2	36.1	29.5	22.3	7.8	41.2
800~1000万未満	5.9	26.0	35.9	22.4	15.6	7.2	31.6	31.6	19.2	10.6	45.8
1000万未満	9.3	30.8	41.1	16.8	1.9	6.5	50.5	31.8	7.5	3.7	53.3
1200万以上	8.3	31.2	34.2	11.7	6.7	1.7	75.5	27.5	10.8	2.5	542
企事業規模別	4.9	21.9	41.2	14.8	12.1	4.7	24.7	38.3	19.0	13.3	6.4
100人未満	3.5	25.0	36.2	20.9	13.3	3.2	22.6	27.0	20.2	9.9	37.1
100~999人以下	4.5	21.3	37.3	20.3	10.5	3.8	32.8	32.0	22.2	9.2	36.0
1000人以上	6.1	31.3	36.4	17.6	7.4	4.5	37.2	7.4	5.2	0.6	99.5
組合有無別	6.1	25.1	39.0	20.1	11.8	3.3	28.6	32.9	23.5	1.6	40.0
労組入っている	5.6	30.7	37.7	17.6	8.4	4.8	35.7	33.1	19.0	7.4	95.8
労組入っていない	4.4	24.6	39.6	18.9	0.6	3.0	46.6	32.9	22.7	1.0	41.1
首部男女計	4.7	21.9	38.3	18.7	9.4	3.6	32.1	33.9	20.3	9.9	34.0
関西圏別	4.3	21.3	38.3	18.3	9.3	4.3	29.3	31.0	24.5	10.4	46.5
男性計	4.3	21.3	41.6	19.5	11.4	3.6	37.2	35.4	33.3	10.4	41.4
20~29歳	3.8	22.5	42.1	18.3	12.2	2.7	35.7	21.1	12.9	9.9	39.5
30~39歳	3.9	21.0	40.8	15.4	12.9	3.9	28.6	37.9	19.3	10.3	39.5
40~49歳	4.6	21.2	43.0	22.5	8.5	3.4	25.5	39.1	25.3	9.9	50.5
50~59歳	4.7	21.8	40.3	19.9	13.3	4.3	27.5	31.3	25.1	11.8	46.0
60~64歳	4.6	21.8	41.4	25.3	6.5	2.3	27.6	36.8	28.9	3.4	44.9
65歳以上	4.8	21.9	40.5	19.7	11.1	4.1	29.1	35.5	22.1	9.1	48.2
収入区分別	2.0	19.6	45.6	18.4	12.9	0.6	18.9	34.8	21.9	6.4	22.4
女性計	5.3	33.2	35.8	17.4	8.3	4.7	36.1	29.8	19.7	9.7	47.4
年齢別	5.1	31.2	39.6	19.7	9.7	3.5	35.7	31.1	10.9	8.2	46.0
正社員	6.5	30.0	36.4	18.4	8.8	5.1	39.2	28.1	17.5	10.1	27.2
パート	5.6	28.6	39.8	17.7	8.2	3.0	32.0	29.9	22.9	12.1	47.1
正社員	4.9	33.4	32.9	19.2	9.6	3.6	39.1	29.8	17.4	10.1	36.5
パート	5.6	33.1	38.2	15.9	7.3	3.5	33.7	28.8	21.6	9.4	40.2







QT20 消費税引き上げを受けての9月以後の行動 <M_A>		QT21 消費税引き上げを受けての9月以後の行動 <M_A>		QT22 4月以後の物価の上昇と 比較した賞金改定の度合い 〔回答者：QT22「賞金が改定され、 増えた」〕		QT23 4月以後の物価の上昇と 比較した賞金改定の度合い 〔回答者：QT23「賞金が改定され、 増えた」〕		QT24 4月以後の賞金改定による 消費意欲の増減 〔回答者：QT24「賞金が改定され、 増えた」〕	
かなりある	あまりない	あまりたくない	まったくない	わからない	わからない	わからない	わからない	わからない	わからない
ある程度ある									
かなりある									
TOTAL(適用者20~64歳)	30.1	47.1	16.2	1.7	5.1	55.8	36.3	38.1	17.8
被従業員	23.1	7.3	22.0	22.5	5.5	49.5	28.8	31.9	9.1
製造業	30.5	46.9	15.6	2.0	5.0	54.7	38.7	38.5	7.4
電気ガス水道供給業	28.2	68.3	12.5	0.0	0.0	70.8	71.7	50.0	6.7
運輸・情報通信業	31.6	44.2	15.6	3.0	5.6	57.2	36.3	44.1	10.0
卸売・小売業	26.9	48.5	20.5	1.2	2.9	50.9	21.9	21.0	10.0
金融・保険業・不動産業	31.0	47.4	15.2	0.1	0.1	54.5	38.7	30.5	11.4
その他のサービス業	35.3	44.7	12.9	1.9	5.2	57.6	38.3	43.4	10.8
400万未満	35.5	52.6	16.9	2.1	3.0	59.5	36.1	40.0	10.0
400~600万未満	30.7	51.5	15.1	0.9	1.8	60.5	41.9	38.9	16.6
600~800万未満	26.2	50.8	19.8	1.3	2.7	57.8	35.0	34.2	11.4
800~1,000万未満	15.9	51.4	28.0	0.0	4.7	40.2	21.5	27.1	10.3
1,000~1,200万未満	21.3	53.3	21.5	0.2	0.8	48.3	22.2	25.0	11.0
2,00万以上	33.6	46.2	13.9	1.2	5.2	60.0	31.7	29.0	10.0
企業別	35.5	52.4	14.5	0.1	0.1	59.2	36.0	30.9	10.0
10人以下	28.0	50.7	15.4	1.7	3.2	57.1	31.9	38.2	10.0
10~99人以下	25.8	48.3	21.2	1.6	3.3	54.3	35.6	35.0	10.0
100人以上	29.2	48.9	17.3	1.5	3.2	52.7	33.8	32.9	15.4
組合あり	31.1	47.3	16.7	1.6	3.2	52.9	35.7	35.7	15.4
組合なし	28.4	45.7	16.4	1.8	3.4	54.9	35.3	34.1	14.6
組合入っている	28.2	47.6	16.1	1.8	3.6	56.1	36.6	39.1	18.9
組合入っていない	30.8	45.0	16.9	1.7	5.3	56.5	36.0	37.0	17.3
首都圏男支	28.2	47.2	14.9	1.6	3.7	56.3	36.3	37.0	18.1
関西圏男支	28.9	46.0	21.8	1.9	1.4	54.5	38.2	38.5	18.3
男性計	25.8	38.0	21.1	2.2	0.8	51.2	31.9	30.5	16.4
30~39歳	29.9	45.0	19.0	1.9	4.2	55.9	37.3	37.6	16.4
40~49歳	23.5	47.4	16.9	2.0	4.3	53.7	35.8	34.7	17.7
50~59歳	28.9	46.0	21.8	1.9	1.4	54.5	38.2	38.5	18.3
60~64歳	31.0	54.0	15.5	1.6	2.3	56.3	38.1	37.8	17.7
性別区分	28.4	45.7	19.2	2.7	4.0	51.7	34.5	34.2	17.4
年齢区分	29.9	45.0	19.0	1.9	4.2	55.9	37.3	37.6	16.4
勤務形態	23.5	47.4	16.9	2.0	4.3	53.7	35.8	34.7	17.7
勤務形態別	28.9	46.0	21.8	1.9	1.4	54.5	38.2	38.5	18.3
正社員	31.0	54.0	15.5	1.6	2.3	56.3	38.1	37.8	17.7
社業区分	28.4	45.7	19.2	2.7	4.0	51.7	34.5	34.2	17.4
女性計	31.5	49.5	12.8	0.8	5.4	56.9	40.2	41.5	18.9
30~39歳	31.1	43.4	12.8	0.5	3.7	47.7	35.8	37.7	11.6
40~49歳	29.0	48.4	15.2	1.4	6.0	63.6	40.1	37.8	12.0
50~59歳	29.8	54.3	16.3	0.4	2.6	51.0	39.0	37.6	11.6
年齢区分	31.3	46.6	15.8	0.8	5.4	59.3	35.0	41.5	14.2
勤業区分	31.6	51.8	10.4	0.8	5.3	58.0	38.8	40.0	19.4

「第 28 回勤労者短観」

—第 28 回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書—

---

2014 年 12 月

発行 公益財団法人連合総合生活開発研究所

所長 中城 吉郎

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1・3・2

曙杉館ビル 3 階

TEL 03(5210)0851／FAX 03(5210)0852

<http://www.rengo-soken.or.jp/>

---

制作 株式会社 三啓社

〒110-0015 東京都台東区東上野 1・7・8

TEL 03-3833-6061／FAX 03-3835-7693

---